

令和5年度

南信州地域振興局管内概況書

令和5年(2023年)6月



**リニア新時代のドアを拓く
伝統文化と最先端技術が共栄する南信州**

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）推進中

— 令和5年度南信州地域振興局 管内概況書 目次 —

管内の概況

1	地	勢	1		
2	気	候	2		
3	人	口	動	向	3
4	産	業	7		
5	交	通	10		

南信州地域振興局の概況

総務管理課	13
リニア活用・企画振興課	23
環境課	39
農地整備課	51
林務課	59
商工観光課	71
農業農村支援センター	85

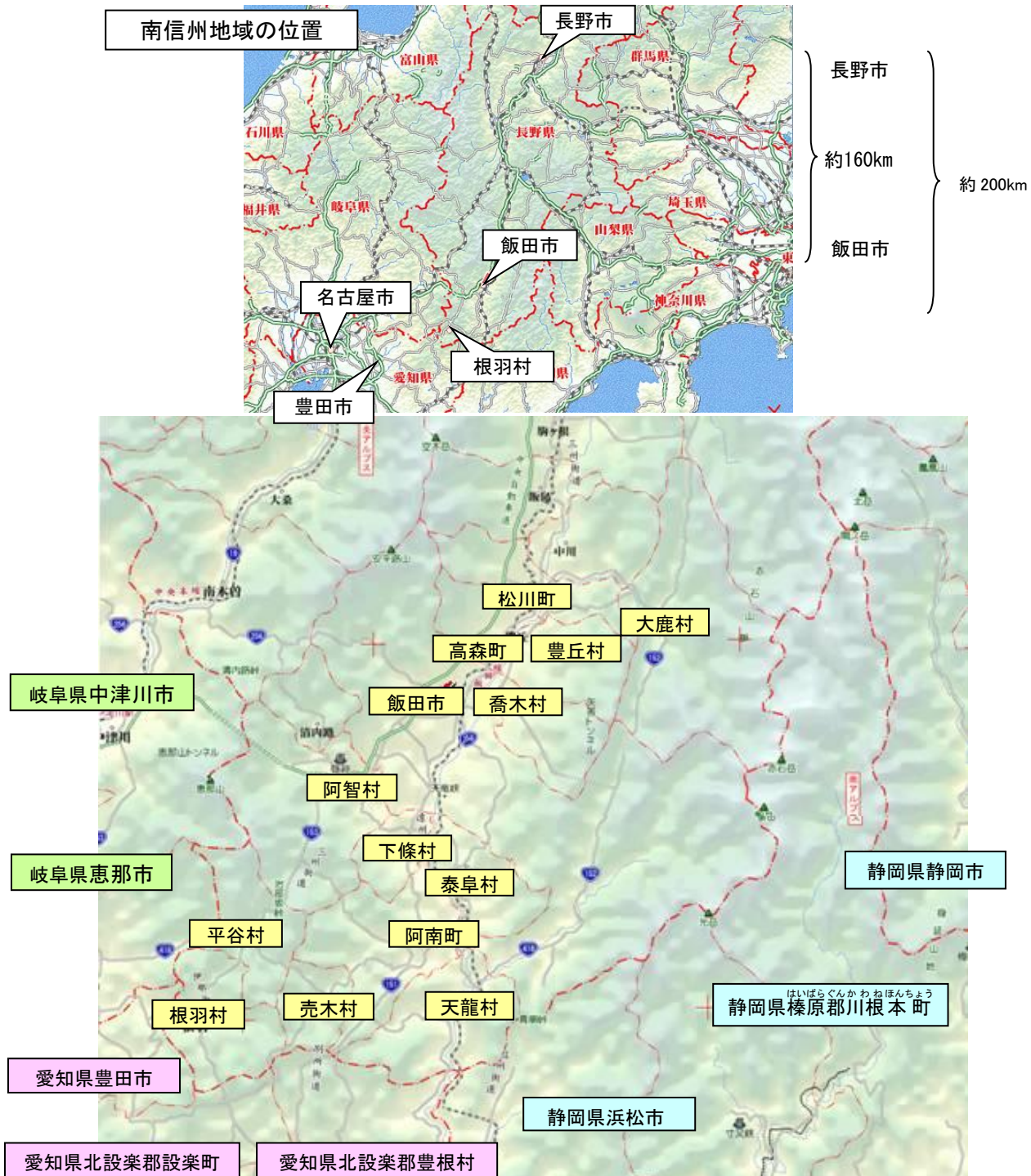
1 地 勢

南信州地域は、長野県の最南端に位置し、岐阜・愛知・静岡の3県と境を接し、1市3町10村で構成されています。

面積は1,929 k㎡で大阪府や香川県より広く、その約86%を森林が占め、耕地はわずか4%程度となっています。

県庁からの距離は、飯田市で約160km、県境の根羽村までは200kmを超えます。

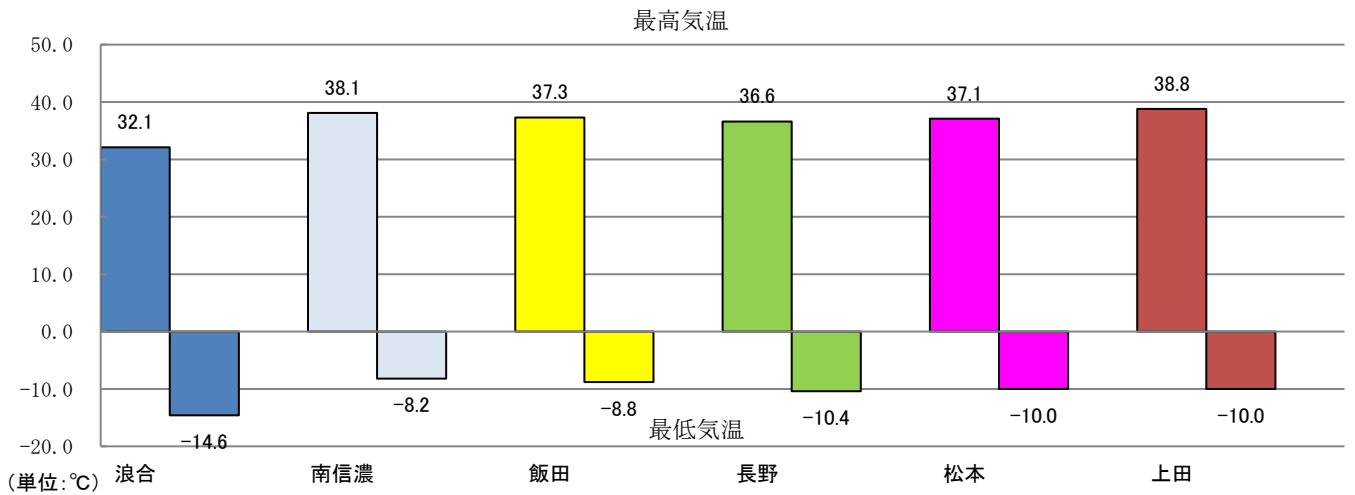
東側を南アルプス、西側を中央アルプスに囲まれた盆地で、ほぼ中央部を天竜川が北から南へ流れています。中央構造線などの断層が走っており、急傾斜地が多い地形です。



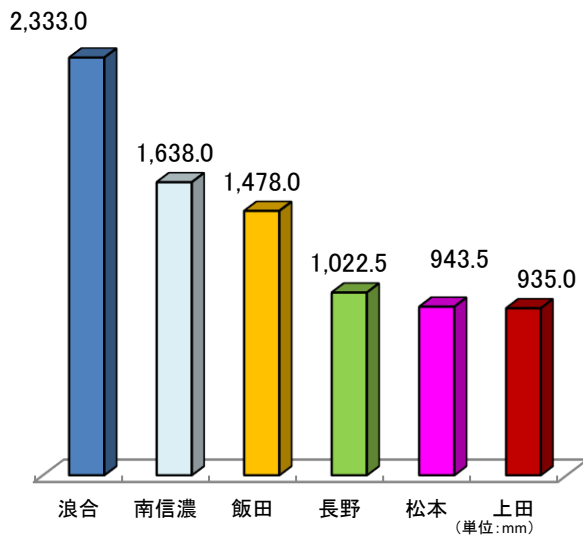
2 気 候

太平洋側の気候に属し、地形が複雑なため、各地域によって異なりますが、県内の地域と比べて温暖な気候です。また、降水量も多い地域です。

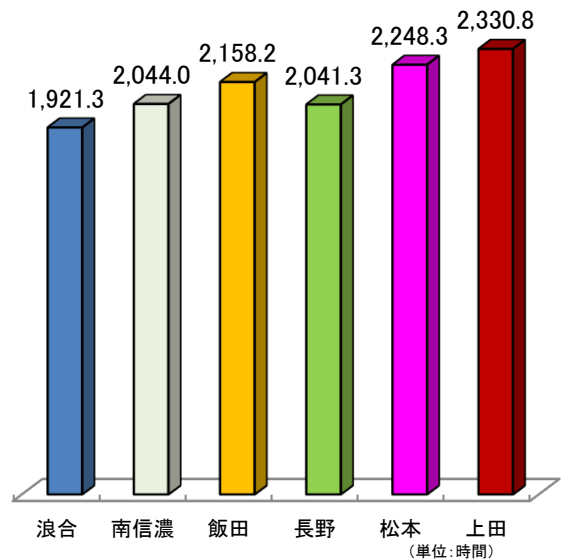
①令和4年県内観測所別 年間最高・最低気温



②令和4年県内観測所別 年間降水量



③令和4年県内観測所別 年間日照時間



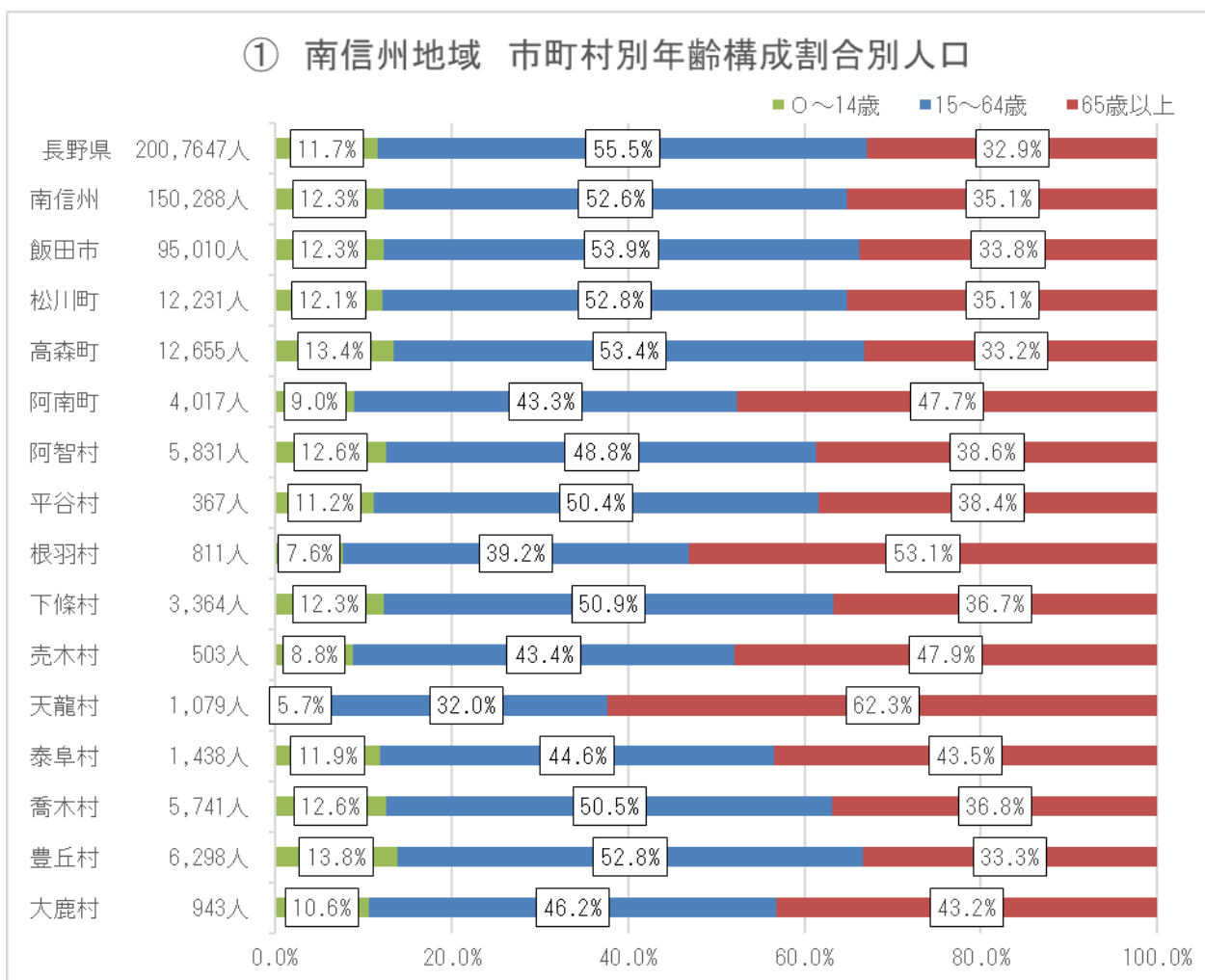
資料：気象庁「気象統計情報」

3 人口動向

(1) 南信州地域の人口は、昭和60年の18万763人をピークに減少局面に入り、令和5年4月1日現在の推計人口は15万0,288人で、年齢3区分別人口は、年少人口(15歳未満)1万8,313人(12.3%)、生産年齢人口(15歳から64歳)7万8,418人(52.6%)、老年人口(65歳以上)5万2,323人(35.1%)となっています。

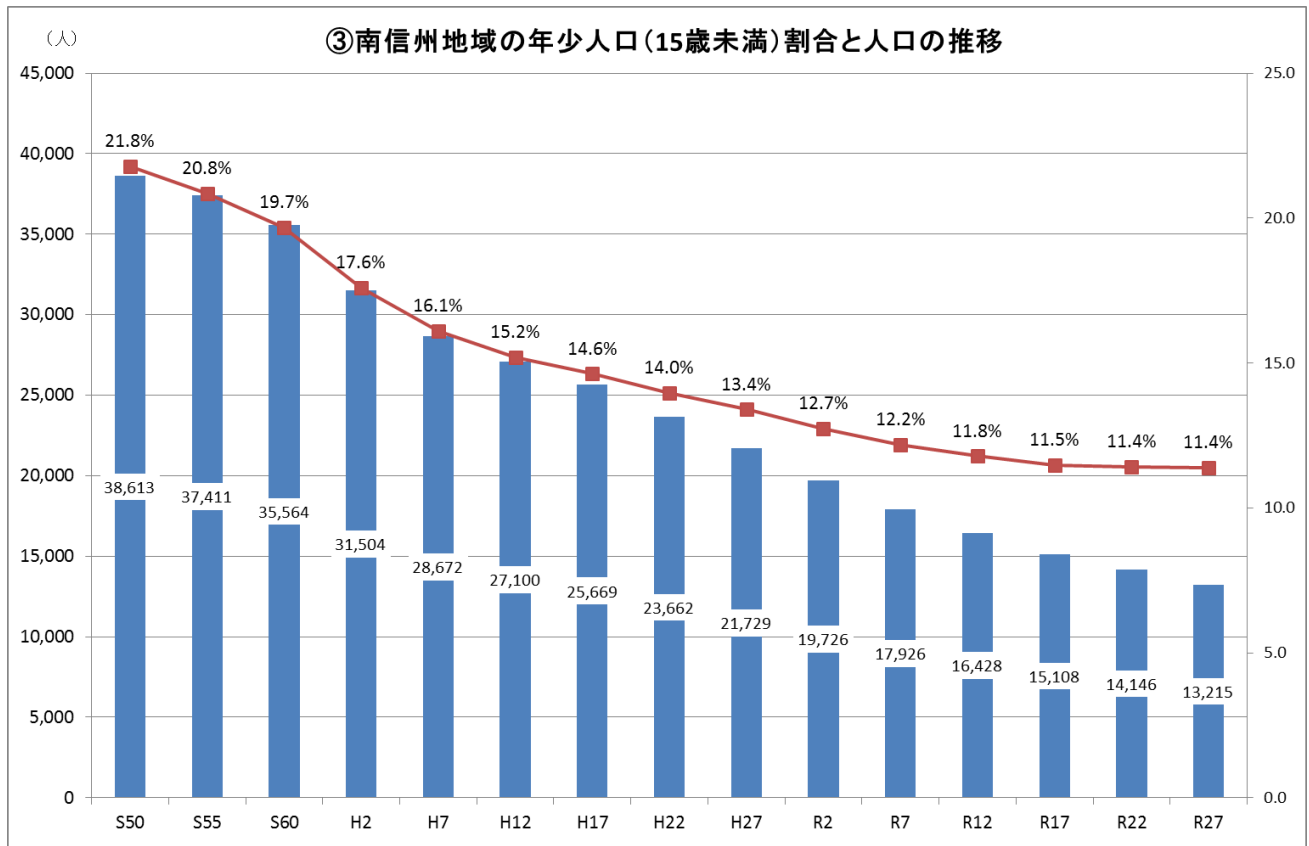
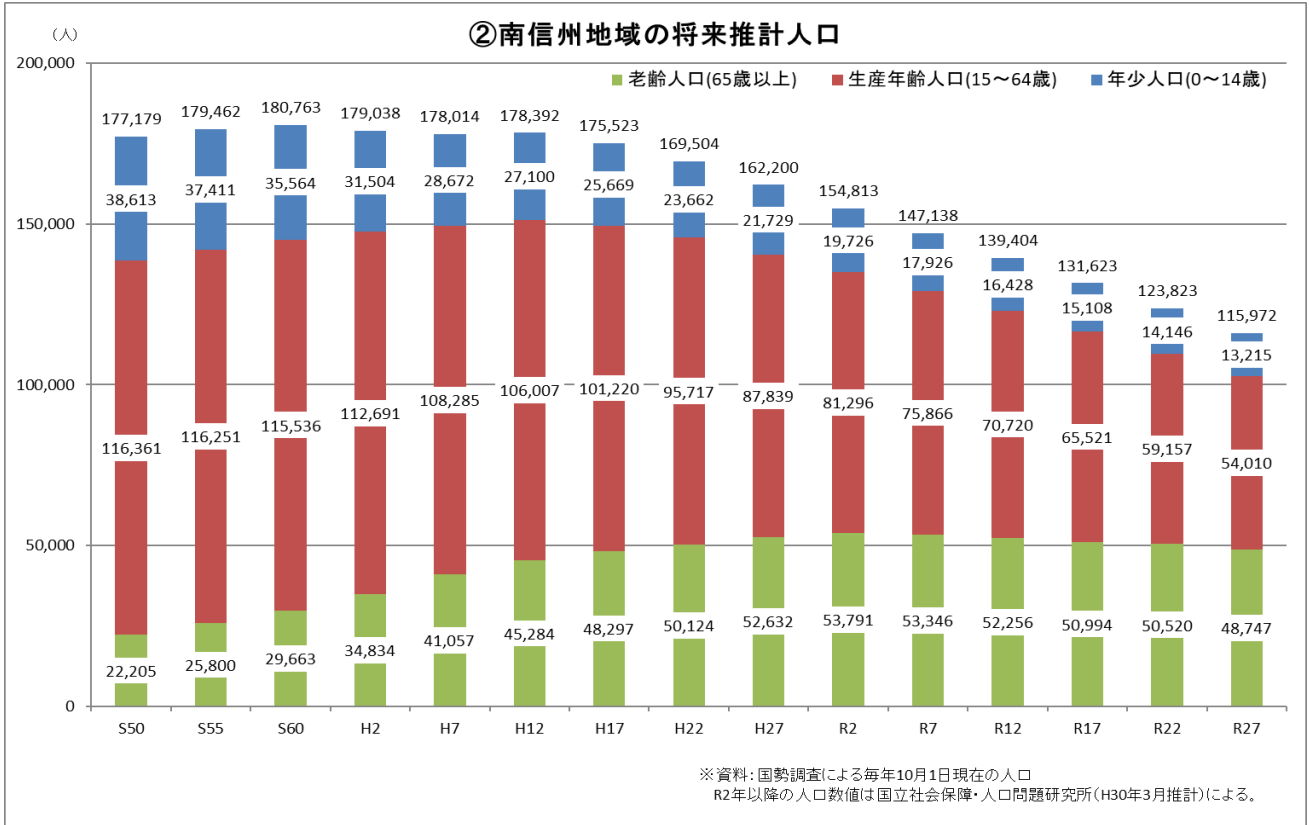
(2) 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口(平成30年3月推計)では、南信州地域の総人口はこのまま減少を続け、令和27年には12万人を割り込むと推計しています。

年少人口割合と生産年齢人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加し、令和27年には総人口の42%を占める見込みとなっています。

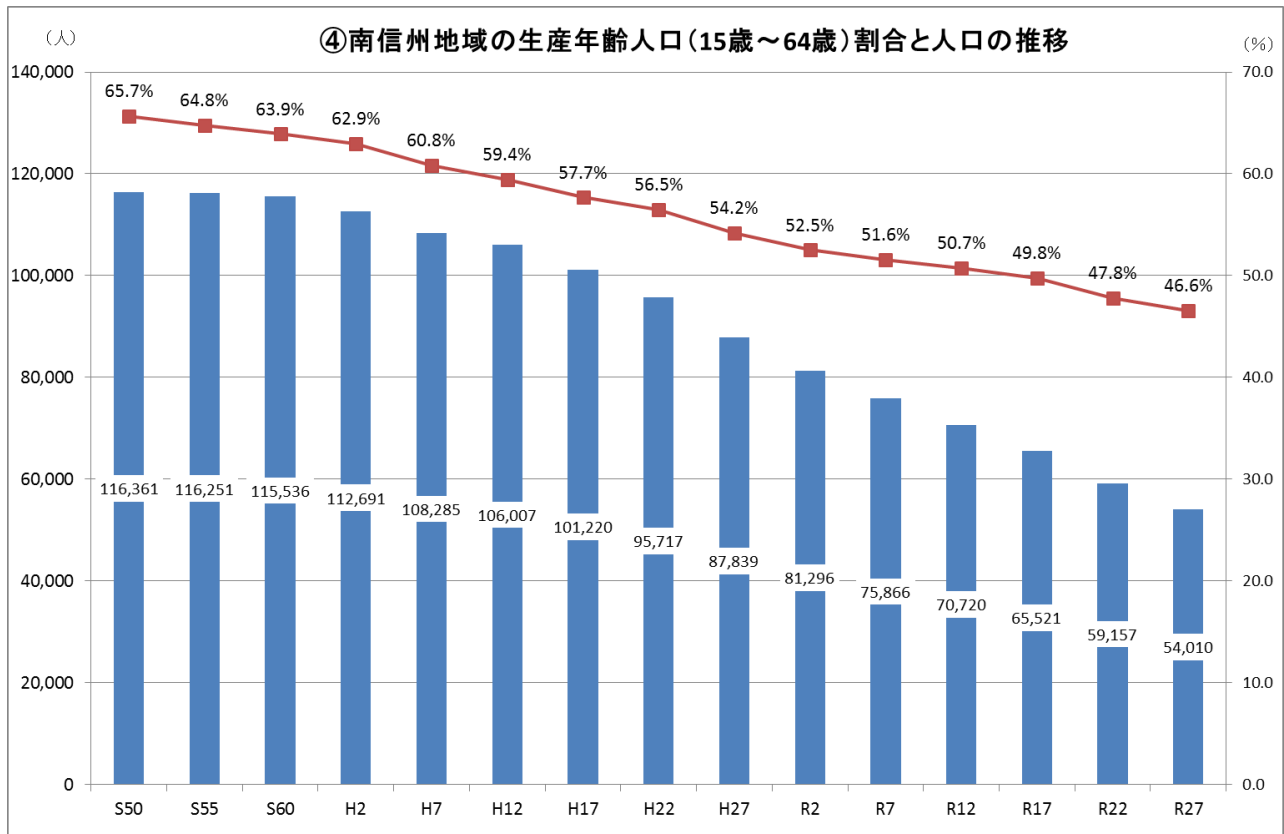


市町村等の人口総数には年齢不詳の人数を含む。

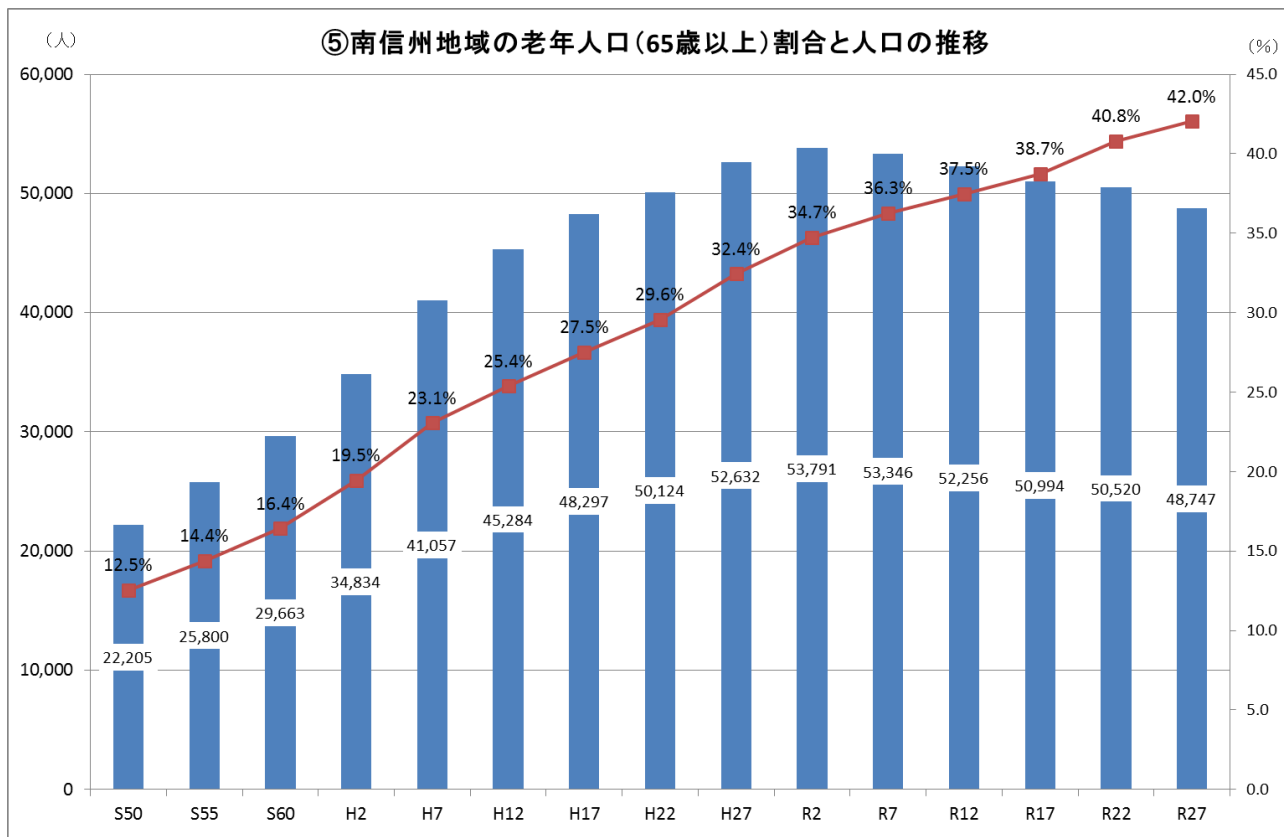
出典：毎月人口異動調査 (R4.4.1)



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(H30.3)



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(H30.3)



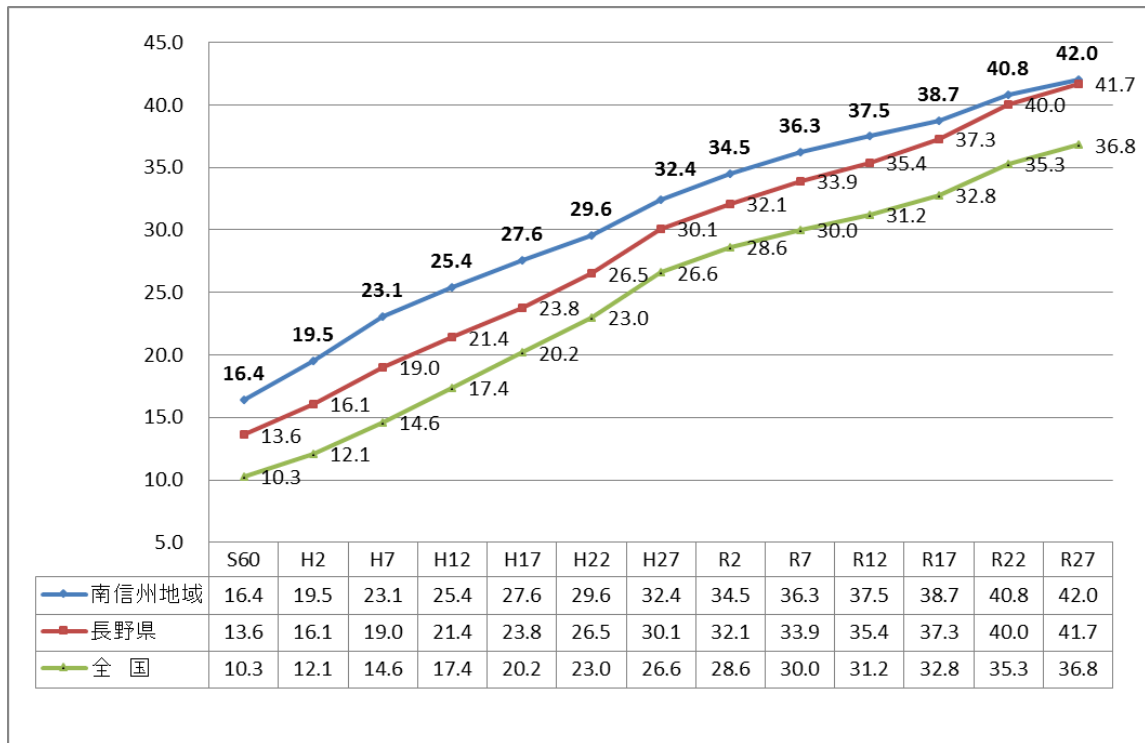
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計(H30.3)

⑥ 令和 27 年南信州地域の将来推計人口と令和 5 年に対する増減数・率

	令和5年人口(人)	人口に占める割合(%)			令和27年人口(人)	対R5人口		人口に占める割合(%)		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口		増減数(人)	増減率(%)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
南信州計	150,288	12.5	52.6	34.9	115,972	△ 34,316	△ 22.8	11.4	46.6	42.0
飯田市	95,010	12.6	53.8	33.6	75,411	△ 19,599	△ 20.6	11.4	47.4	41.2
松川町	12,231	12.1	52.8	35.1	9,320	△ 2,911	△ 23.8	9.8	45.1	45.1
高森町	12,655	13.9	52.9	33.2	10,721	△ 1,934	△ 15.3	13.4	46.7	39.9
阿南町	4,017	9.2	44.2	46.6	2,439	△ 1,578	△ 39.3	8.0	41.0	51.0
阿智村	5,831	12.9	48.9	38.2	3,802	△ 2,029	△ 34.8	10.9	42.5	46.7
平谷村	367	9.1	52.8	38.1	286	△ 81	△ 22.1	15.7	45.8	38.5
根羽村	811	7.9	39.5	52.6	362	△ 449	△ 55.4	5.5	31.5	63.0
下條村	3,364	12.7	51.4	35.8	2,626	△ 738	△ 21.9	10.3	46.6	43.1
売木村	503	10.5	41.8	47.7	327	△ 176	△ 35.0	11.3	43.4	45.3
天龍村	1,079	5.9	31.2	62.9	380	△ 699	△ 64.8	5.8	32.1	62.1
黍阜村	1,438	11.4	45.2	43.4	949	△ 489	△ 34.0	10.2	48.2	41.6
喬木村	5,741	13.0	50.3	36.6	4,040	△ 1,701	△ 29.6	11.8	45.1	43.1
豊丘村	6,298	13.8	53.1	33.0	4,881	△ 1,417	△ 22.5	14.0	46.2	39.7
大鹿村	943	10.3	45.1	44.6	428	△ 515	△ 54.6	9.3	38.3	52.3

出典：国立社会保障・人口問題研究所推計(H30.3) 毎月人口異動調査(R4.4.1)

⑦ 65 歳以上人口割合の推移 (%)



<参考> 県内市町村の高齢化率 (令和 5 年 4 月 1 日現在)

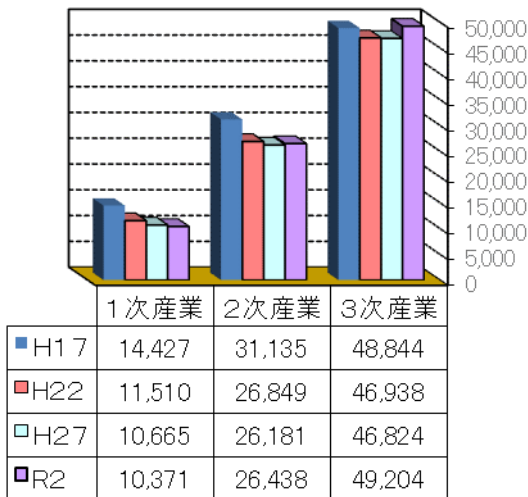
- 第 1 位 天龍村 62.3%
- 第 2 位 栄村 57.2%
- 第 3 位 根羽村 53.1%
- 第 4 位 売木村 47.7%
- 第 5 位 筑北村 47.2%
- 第 6 位 阿南町 46.6%

4 産 業

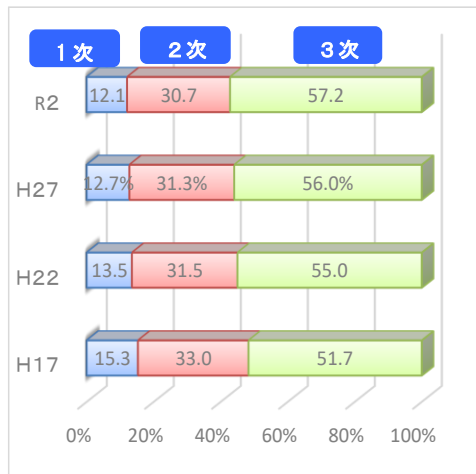
(1) 産業別人口

令和 2 年の産業従事者は約 8 万 6 千人で、第 3 次産業が 57.2%、第 2 次産業が 30.7%、第 1 次産業が 12.1%となっています。「ものを生み出す」産業従事者が約 2 千人増加しました。

【産業別従事者数】



【同構成比】



※「国勢調査（都道府県・市区町村別統計表）」より

(2) 農 業

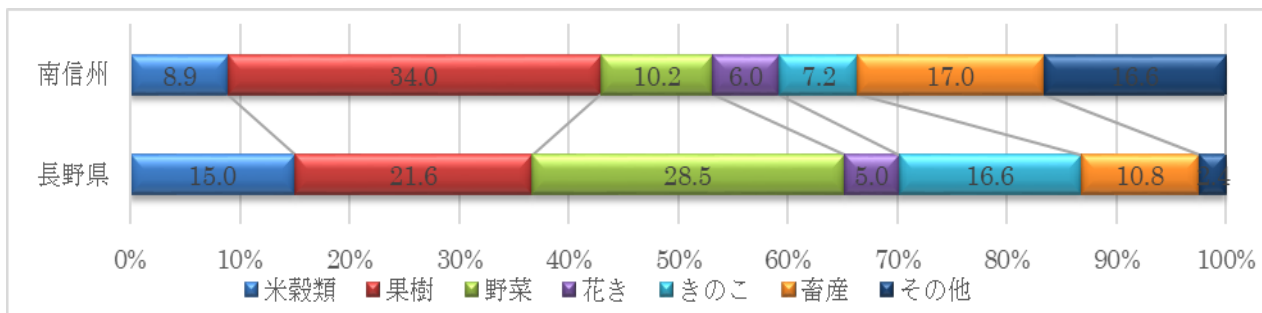
地形的には中山間傾斜地が多く、一戸当たりの耕地面積は 81 a と県平均 148 a より小規模ですが、温暖な気候と標高差を活かし、多種多様な作物が生産されています。

農産物産出額は、果樹・畜産が全体の約 5 割を占めており、農産物の加工やグリーン・ツーリズム等、農業・農村資源を活用した取組みも見られます。

また、「市田柿」は、地域と結び付き、品質基準を満たす農産物等の名称を知的財産として保護する「地理的表示 (GI) 保護制度」に登録されたことを契機に、更なるブランド構築及び輸出拡大を目指して取り組んでいます。しかし、年々就業者の高齢化が進んでおり、園地継承や担い手の確保、育成が課題となっています。

【部門別農産物産出額比率】

(単位%)



※「令和 3 年産農産物産出額等実績」より

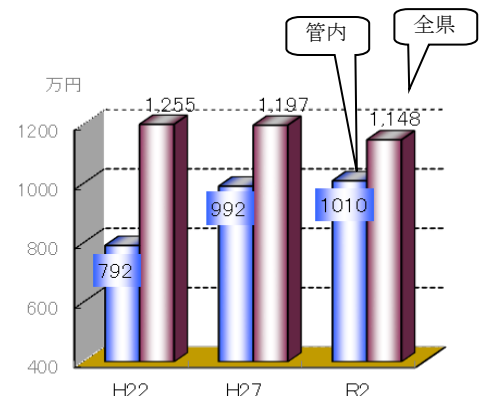
(3) 工 業

管内は、部品の加工や組立を行う企業が多く、令和2年の製造品出荷額等は3,338億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,010万円となっています。

また、当地域の水引・凍豆腐・半生菓子等の特色ある地場産業は、国内の高いシェアを占めています。

そのほか、当地域では、成長が期待される航空宇宙産業の集積にも取り組んでいます。県が策定した「長野県航空機産業振興ビジョン」では、当地域が振興の中核拠点と位置付けられ、人材育成、研究開発及び環境試験などが実施されています。

【従業員一人当たりの粗付加価値額】



※「工業統計調査(統計表4表)、経済センサス-活動調査」より (R2年度は集計対象範囲が異なる。)

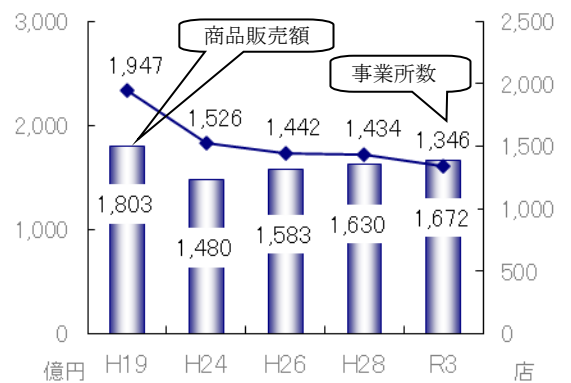
(4) 商 業

令和3年の小売業の年間商品販売額は1,672億円、事業所数は1,346店です。

市町村別では、飯田市が年間商品販売額全体の75%を占め、松川町、高森町を含めると90%となります。

なお、店舗面積1,000㎡超の大規模小売店舗は、令和5年4月1日現在で38店舗となっています。

【年間商品販売額・事業所数】



※「商業統計」「経済センサス」より

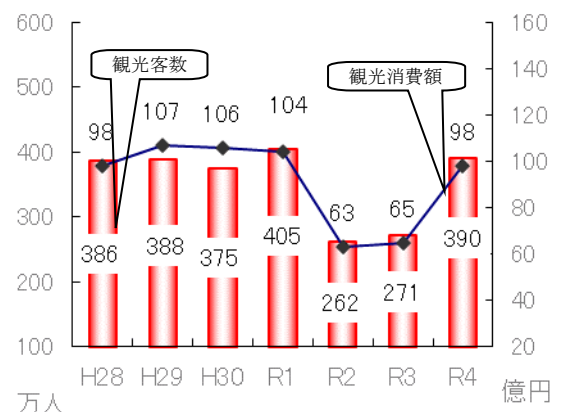
(5) 観 光

令和4年の当地域への観光客数は延べ390万人(観光地利用者統計速報値)で、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで回復しています。

地域の特色としては、恵まれた自然環境、豊かな食文化、温泉をはじめとした多様な観光資源が広い地域内に点在する小規模分散型となっています。

観光客は中京圏・東海地域を中心に県外客が6割、日帰り客が8割を占める通過型の観光地となっていることから、一人当たりの観光消費額は県平均に比べ少なくなっています。

【観光客数・観光消費額】



※「観光地利用者統計調査」より

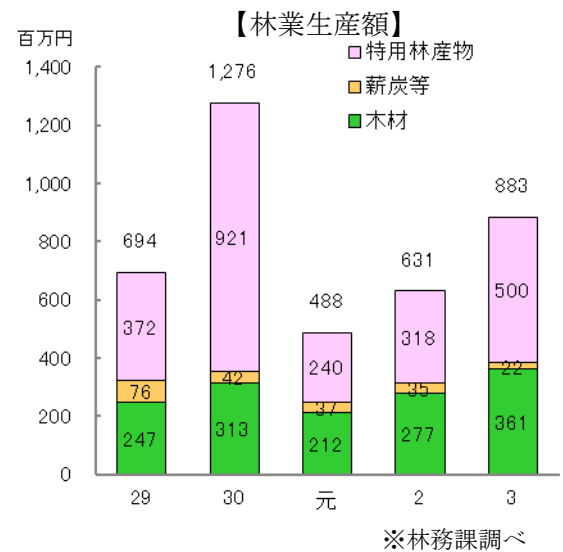
(6) 林 業

当地域の森林面積は約 16 万ha、森林率は約 86%で、県平均の 78%を大きく上回っています。

3つの森林組合を中心に間伐や素材生産が進められているほか、信州木材製品認証や森林認証の取得など、木材利用促進の取組が行われています。

林業生産額は 8.8 億円（R 3年）で、特用林産物が半分以上を占めています。

近年では、地域課題である放置竹林からの竹資源の活用や、野生鳥獣対策としてのジビエ利用の取組も行われています。



5 交通

(1) 状況

管内は、JR 飯田線及び中央自動車道が南北に走り、国道 6 路線（151, 152, 153, 256, 418, 474 号）、主要地方道 13 路線、一般県道 36 路線が走っています。

管内の路線は未改良区間が多いため、生活基盤の一つである道路交通網の一層の整備促進が求められています。

(2) 三遠南信自動車道

自動車専用道路である国道 474 号三遠南信自動車道の飯喬道路（総延長 22.1 km）のうち、飯田山本 IC～天龍峡 IC の延長 7.2 km は平成 20 年 4 月に暫定 2 車線で開通しました。

龍江 IC～飯田上久堅・喬木富田 IC の延長 3.4 km は、平成 30 年 3 月に開通しました。

天龍峡 IC～龍江 IC の延長 4.0 km は、令和元年 11 月に開通しました。

飯田上久堅・喬木富田 IC～喬木 IC の延長 7.5 km は早期開通に向けて鋭意工事が進められています。

南信濃で整備を進めている青崩峠道路（延長 5.9 km）では、平成 31 年 3 月から長野県側及び静岡県側でトンネル本坑の掘削に着手しており、鋭意工事が進められています。

(3) リニア中央新幹線

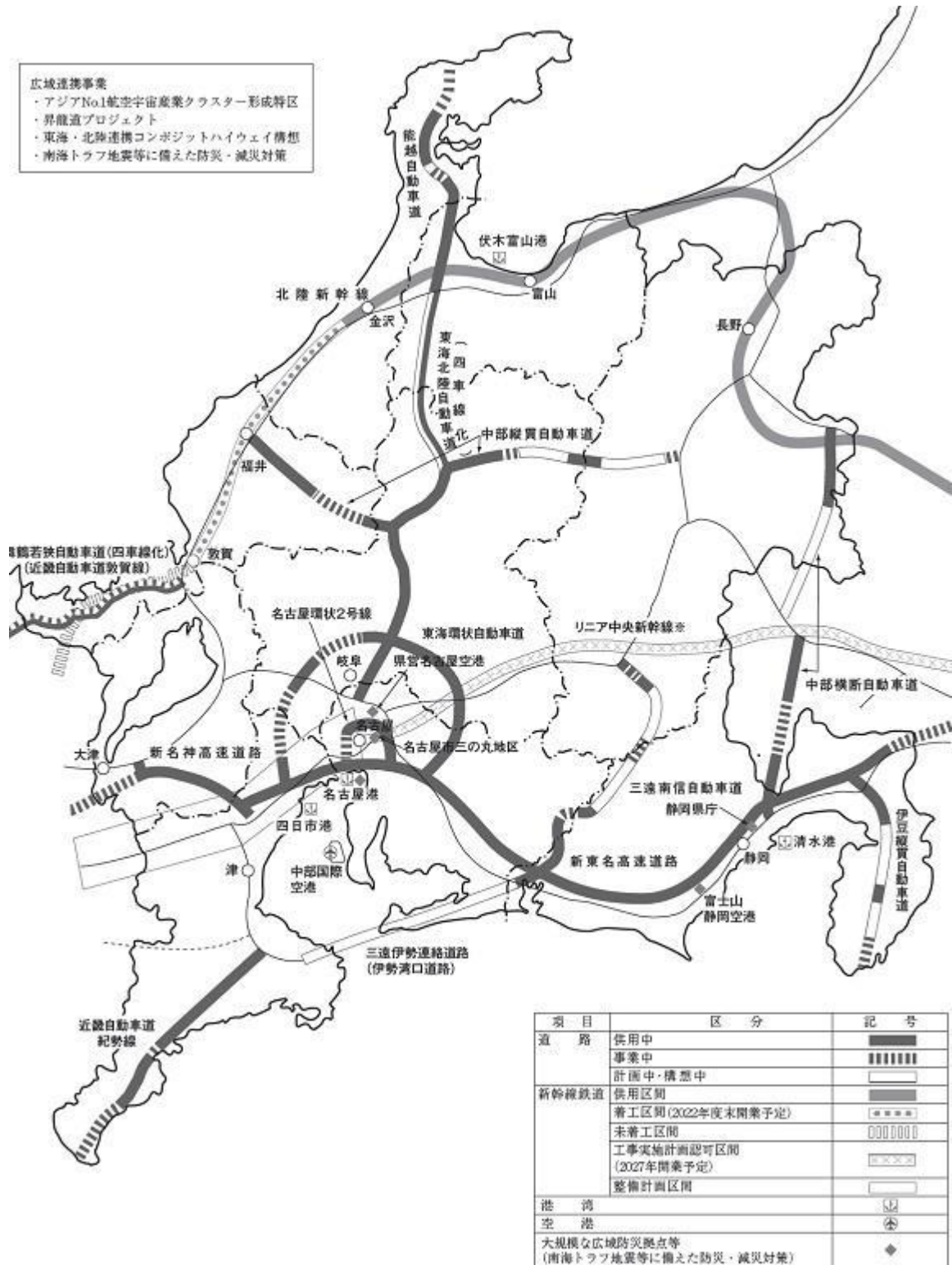
全国新幹線鉄道整備法に基づき、平成 23 年 5 月に国土交通大臣が整備計画を決定し、建設・営業主体に JR 東海が指名されました。平成 26 年 10 月に、JR 東海の工事実施計画（品川・名古屋間）が国土交通大臣に認可され、建設段階に入りました。

長野県内の路線延長は約 52.9km（トンネル 48.5km、地上部分 4.4km）で、飯田市上郷地区に長野県駅が設置されます。平成 28 年 11 月に南アルプストンネル（長野工区）の安全祈願・起工式が行われ、現在は南アルプストンネル、伊那山地トンネル、中央アルプストンネルの本坑掘削を進めています。また令和 3 年 10 月より天竜川橋りょう工事に着手しており、長野県駅についても令和 4 年 12 月に安全祈願・起工式が行われ、地上部分の工事も本格化しています。

南信州地域 JR 飯田線
利用促進パンフレット



南信州地域周辺（中部圏域）の交通網整備



総務管理課



交通指導所



信州子どもカフェ



フードドライブ

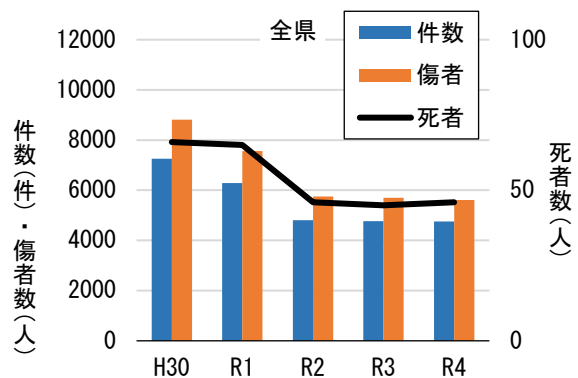
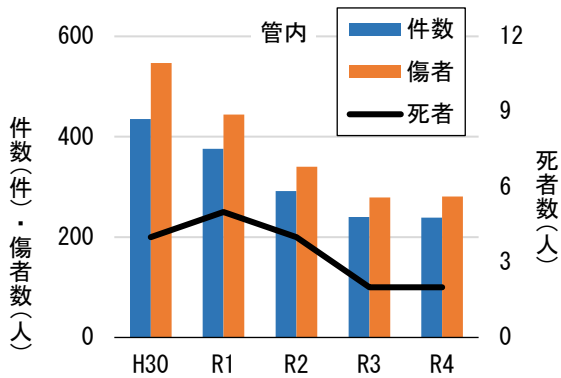


南信州地方部防災訓練

1 交通安全

(1) 交通事故発生状況

令和4年の管内の交通事故発生状況は、交通事故件数 239 件（対前年比-1 件）、死者 2 人（対前年比±0 人）、傷者 281 人（対前年比+2 件）と、いずれもほぼ前年と同様の状況でした。



(2) 交通安全対策

市町村、警察、交通安全協会及び関係団体と連携し、年4回の交通安全運動のほか、交通死亡事故多発時に啓発活動を実施しました。



人波作戦による呼びかけ（中央道飯田 IC）



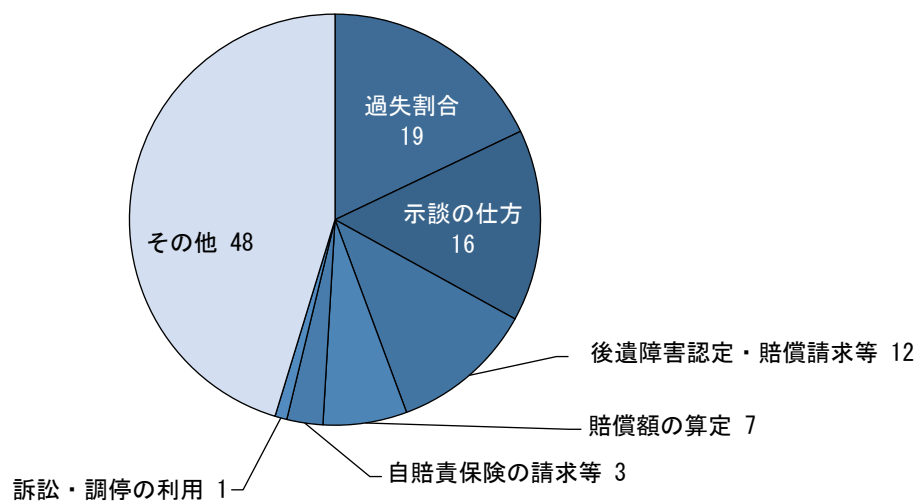
交通死亡事故多発警報の発令に伴う街頭啓発活動

(3) 交通事故相談所の状況

交通事故相談所飯田支所では、職員が以下のとおり交通事故相談に応じました。

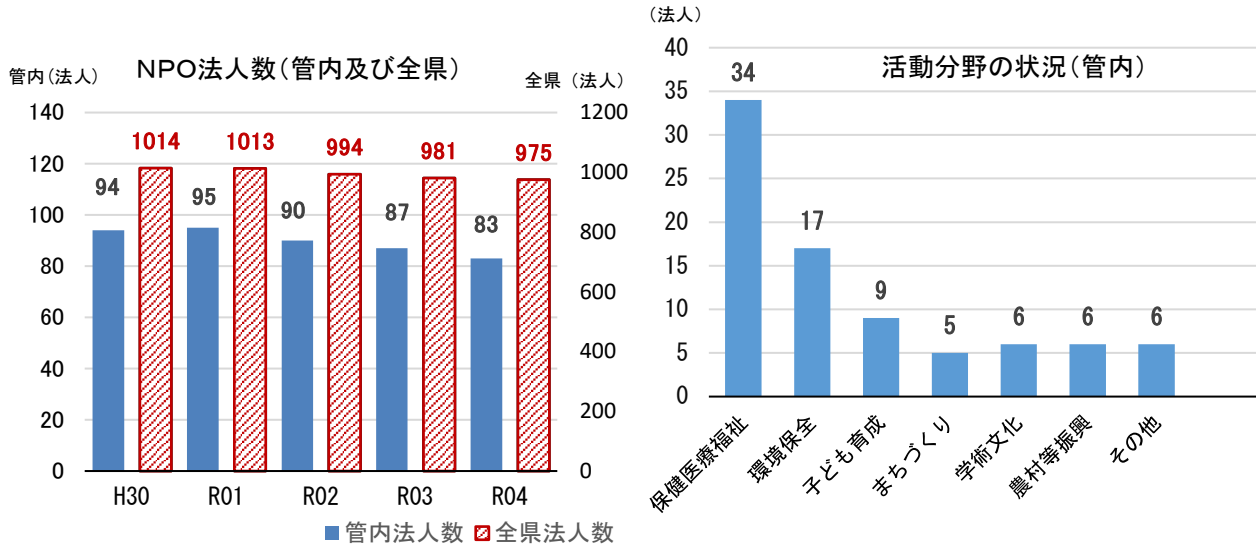
令和4年度交通事故相談（延べ106件）

（単位：件）



2 特定非営利活動法人（NPO法人）設立状況

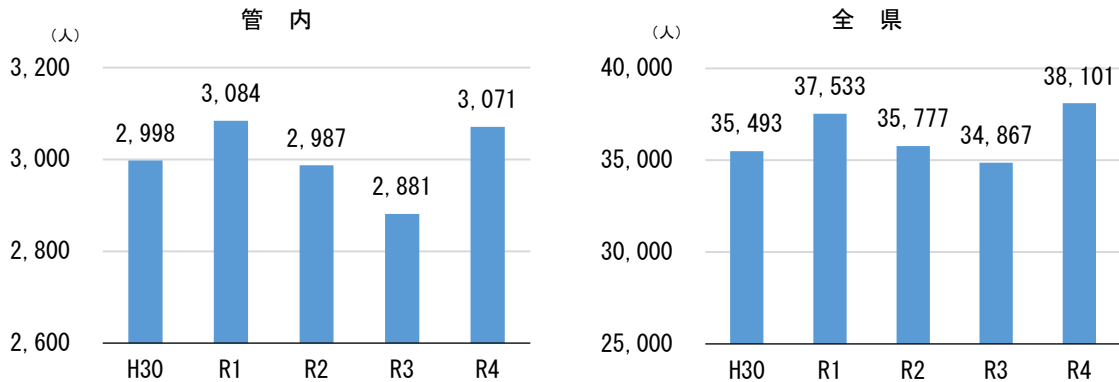
令和4年度末現在、管内にあるNPO法人の数は83法人となっており、主な活動分野としては、保健医療福祉分野が34法人、環境保全分野が17法人で、全体の6割を占めています。



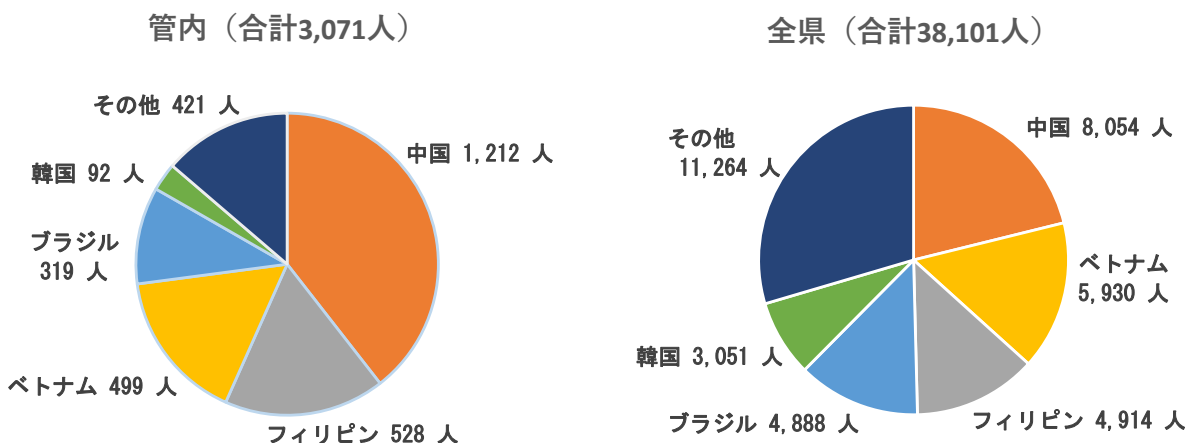
3 外国人住民の状況

(1) 外国住民数の推移

管内の外国人住民数は、平成29年から増加傾向にありましたが、令和2年以降減少し、令和4年には再び増加し3,071人となりました。国籍・地域別では、中国が全体の約4割を占めています。



(2) 外国人住民数の主な国籍・地域別内訳（令和4年12月末）



4 子ども支援施策

子どもの居場所「信州こどもカフェ」を普及拡大するため、南信州地区の子どもの居場所を運営している団体や個人・行政機関が集まり、「南信州子ども応援プラットフォーム」を運営しています。

(1) 設立状況

名 称 南信州子ども応援プラットフォーム
 設 立 日 平成30年1月29日
 参加者数 53の団体・個人 (令和5年3月31日現在)
 活動内容 子どもの居場所づくりに関する情報交換、助言及び支援
 プラットフォームへの参加の呼びかけ及びネットワークづくり



(2) 南信州子ども応援プラットフォームの活動(令和4年度)

開催日	内 容	参加人数等
毎月1回	イオン飯田店フードドライブ	
4月21日	第1回運営委員会	
8月25日	リーフレット増刷：ひとり親・公民館・放課後児童クラブへの送付	5,000部
9月10日	「子どもの居場所づくりセミナー」開催	48名
10月14日～31日	パネル展示(伊賀良公民館)	
10月15日	農業体験会(そばの収穫体験：飯田市下栗)	16名
10月30日	農業体験会(柿の収穫と市田柿づくり)	17名
12月1日～27日	パネル展示(松川町中央公民館えみりあ)	
12月18日	おためしこどもカフェ実施(ムトスぷらざ)	100名
1月20日～31日	パネル展示(さんとぴあ飯田)	
1月26日	第2回運営委員会	
2月22日	第1回全体会議(もりの学校、いいだ人形劇センター活動報告)	
3月18日	もりもり文化祭(寄付された文房具の提供)	60名

子どもの居場所づくりセミナー



柿の収穫体験



もりもり文化祭



- ・イオン飯田店 DE フードドライブの開催
 (毎月第2火曜日実施。1年間の活動で約390kgの食品の支援を受け付けました。前半は地球環境高校の生徒、後半は有償ボランティアに、就労支援や生活支援を受けている方を依頼し、活動を継続しました。)



- ・パネル展示 (プラットフォーム構成団体の活動を周知するための活動)



伊賀良公民館



松川町中央公民館えみりあ



さんとぴあ飯田

- ・おためしこどもカフェ (会場：ムトスぷらざ)



5 将来世代応援県民会議

幼少期から青年期まで切れ目ない支援を推進するため、地域の関係機関で構成する長野県将来世代応援県民会議南信州地域会議を開催し、地域課題に応じた重点取組の推進と全県的取組の浸透に努めました。

◆ 南信州地域会議開催状況

開催日 令和4年11月11日
 参加者 社協、商工連、就労支援センター、校長会、市町村、県機関、警察等
 会議内容 長野県将来世代応援県民会議「南信州地域会議」について
 南信州における子供・若者支援の取組状況について

◆フードドライブ

県庁及び各振興局と、県内のフードバンク関連団体が協力して「フードドライブ統一キャンペーン」を年3回及び、飯田合同庁舎単独開催3回の計6回開催

回数	期 日	名 称	重量(g)	提供先
1	6月13日～7月15日	夏休み前フードドライブ 統一キャンペーン	344,616	高森町社協・阿智村社協 ねやねや亭 他
2	10月1日～10月31日	食品ロス削減フードドライブ 統一キャンペーン	257,722	フードバンク信州 泰阜村社協
3	11月16日～12月16日	年末フードドライブ 統一キャンペーン	944,521	ハッピーハウス 喬木村社協 他
4	12月8日	人権集会フードドライブ (飯田合庁 講堂)	6,409	ほほゆめ
5	12月18日	IIDAWABE Festival フードドライブ (ムトスぶらざ)	68,446	フードバンク信州
6	3月13日～3月28日	南信州年度末フードドライブ	569,671	Hug・まめキッチン まいさぼ下伊那
合 計			2,191,385	

令和4年度は、年間を通じ、約2,191kgの食品の寄付を受け付けました。

御寄付いただいた食料品は、市町村社会福祉協議会や信州子どもカフェを通じて活用いただいています。

6 青少年健全育成支援

県では、青少年の健全育成を推進するため、長野県子ども・若者育成支援推進本部を設置し、7月、11月を強化月間として、啓発運動や有害環境チェック活動などに取り組んでいます。

管内（地方部）でも、これに合わせ街頭啓発活動や広報活動等青少年の健全育成推進活動を実施しました。



7 消防防災

(1) 火災発生状況

令和4年における管内の出火件数は61件（前年73件）で12件減少し、広域消防が昭和62年に統計を開始以来、最も少なくなっています。

出火原因の上位は、たき火、ごみ焼き、こんろで、前年と同順となっています。

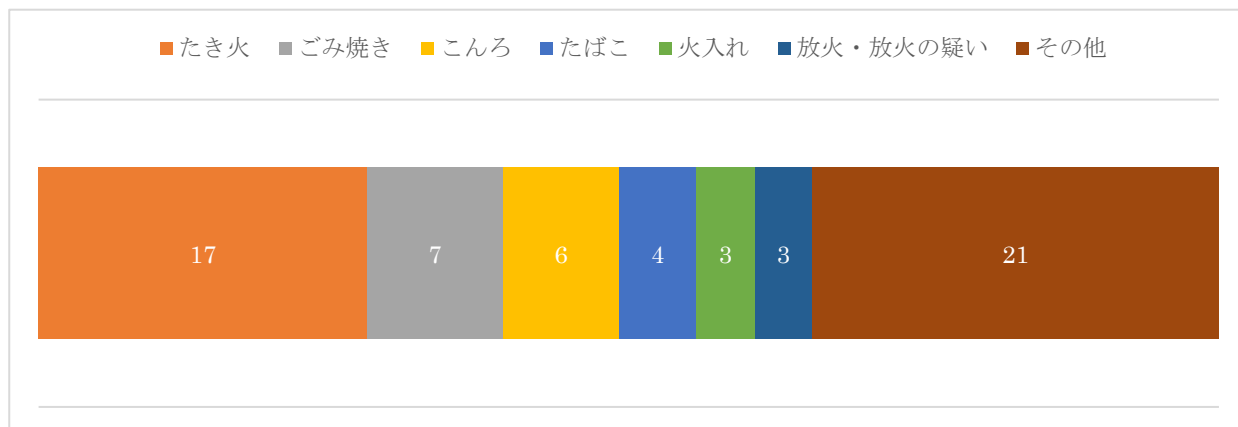
建物焼損床面積は4,103㎡、林野焼損面積は74aで、総損害額については202,902千円であり、前年から72,197千円減少しました。

◆ 火災の概要

項 目		令和3年	令和4年	前年比	
出火件数（件）	総 数	73	61	-12	
	内 訳	建 物	44	29	-15
		林 野	7	7	±0
		車 両	5	0	-5
		その他	17	25	8
死傷者（人）	死 者	2	1	-1	
	負傷者	12	10	-2	
建物焼損棟数（棟）		91	58	-33	
り災世帯数（世帯）		41	22	-19	
り災人員（人）		108	53	-55	
焼損面積	建物（㎡）	4,553	4,103	-450	
	林野（a）	248	74	-174	
損害額（千円）	総 額	275,099	202,902	-72,197	
	内 訳	建 物	268,720	196,887	-71,833
		林 野	3,742	0	-3,742
		車 両	2,182	897	-1,285
		その他	455	5,118	4,663

資料『令和4年 消防統計（飯田広域消防本部）』

◆ 令和4年 主な出火原因（総出火件数61件）



資料『令和4年 消防統計（飯田広域消防本部）』

(2) 消防本部及び消防署（常備消防）の状況

管内の常備消防は、1市3町10村を管轄しており、大阪府や香川県より広い地域を1本部4署6分署、216人体制で受け持っています。

地勢的にも約86%が森林、それ以外が宅地や耕地という状況に加え、南アルプスや中央アルプスに囲まれた急傾斜地が多い地域です。

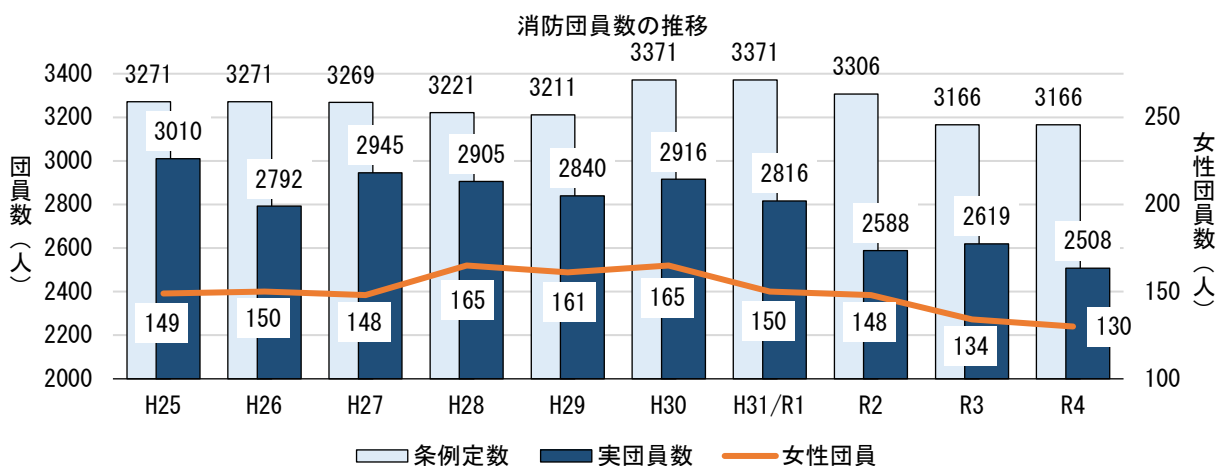
◆ 消防機械の配備状況

消防本部及び消防署（常備消防） （令和4年4月1日現在）				消防団（非常備消防） （令和4年4月1日現在）	
車種	台	車種	台	車種	台
ポンプ車	13	資機材搬送車	3	消防ポンプ自動車	28
小型ポンプ付積載車	2	指揮車	4	小型動力ポンプ付積載車	191
はしご車	1	支援車	3	小型動力ポンプ	59
化学車	1	査察広報車等	15		
救助工作車	2	一般車	5		
水槽車	1	無人航空機（ドローン）	4		
救急車	13				
人員輸送車	1	計	68	計	278

資料『消防年報 2022（飯田広域消防本部）』

(3) 消防団（非常備消防）の状況

令和4年4月1日現在の南信州地域振興局管内の非常備消防は、14団（1市3町10村）あり、その団員数は2,508名です。過去10年間の団員数等の推移は次のとおりです。



資料「消防年報 2022（飯田広域消防本部）」

少子高齢化による若年層の減少、地域社会への帰属意識の希薄化等から、新規入団者の確保が難しくなっている中、機能別消防団員（OB等）、女性消防団員の加入は、団員数確保のプラス材料となっています。

団員数について、令和4年は前年比111人の減少となっています。

管内の14消防団中、12消防団で女性消防団員を採用しています。

(4) 地域防災力の向上

管内は、14市町村すべてが「南海トラフ地震防災対策推進地域」に、11市町村が「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に指定されています。

管内には、急傾斜地が多く中山間地域に集落が点在しており、土砂災害等により孤立する可能性がある集落が多いことから、訓練や研修会、防災マップの作成配布等を通じて住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図っています。

当地域の県現地機関では、災害時の体制強化を図るため、各種防災訓練、研修会等を合同で実施しています。

また、静岡県、愛知県と県境を越えた広域的な連携強化のため、県境を越えた防災連携会議を開催しています。

◆ 県境を越えた防災連携会議

① 目的

県境を共有する長野県、静岡県、愛知県の各現地機関が、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に県境を越えて直ちに被害情報や通行可能道路等の情報を共有し、また、応援・受援等の防災対応を実施するため、今後の連携強化について検討し、具体化を図る。

② 構成メンバー

長野県	上伊那地域振興局、南信州地域振興局
静岡県	西部地域局
愛知県	東三河総局、新城設楽振興事務所

③ 活動

- ・3県の関係機関の連絡体制の構築
- ・防災連携会議の開催や防災関連施設の視察・研修会の実施（平成18年度～）
- ・大規模災害発生を想定した通信訓練の実施（平成24年度～）

④ 令和4年度 活動実績

11月30日 防災連携会議（開催場所：愛知県奥三河総合センター）

- ・各県で実施している最新防災対応事項等
- ・昨年度会議以降の訓練実施状況について
- ・防災関係業務以外の管内市町村との連携について
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る自宅療養者の避難について
- ・各県で作成している冊子やアプリ等の活用事例について
- ・ペット同伴で避難を希望する者への対応について
- ・静岡県内（湖西市）の緊急輸送ルート等途絶時における県外う回路の検討について

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

エスバードで令和4年4月に2回及び飯田合同庁舎で令和4年7月3日以降、計15日行った長野県集団接種の運営にあたり、受託事業者と連携し、接種会場が安全かつスムーズに運営できるよう必要な措置を実施。

リニア活用・企画振興課



県民対話集会



元気づくり支援金優良事例表彰式



伊那谷自治体会議



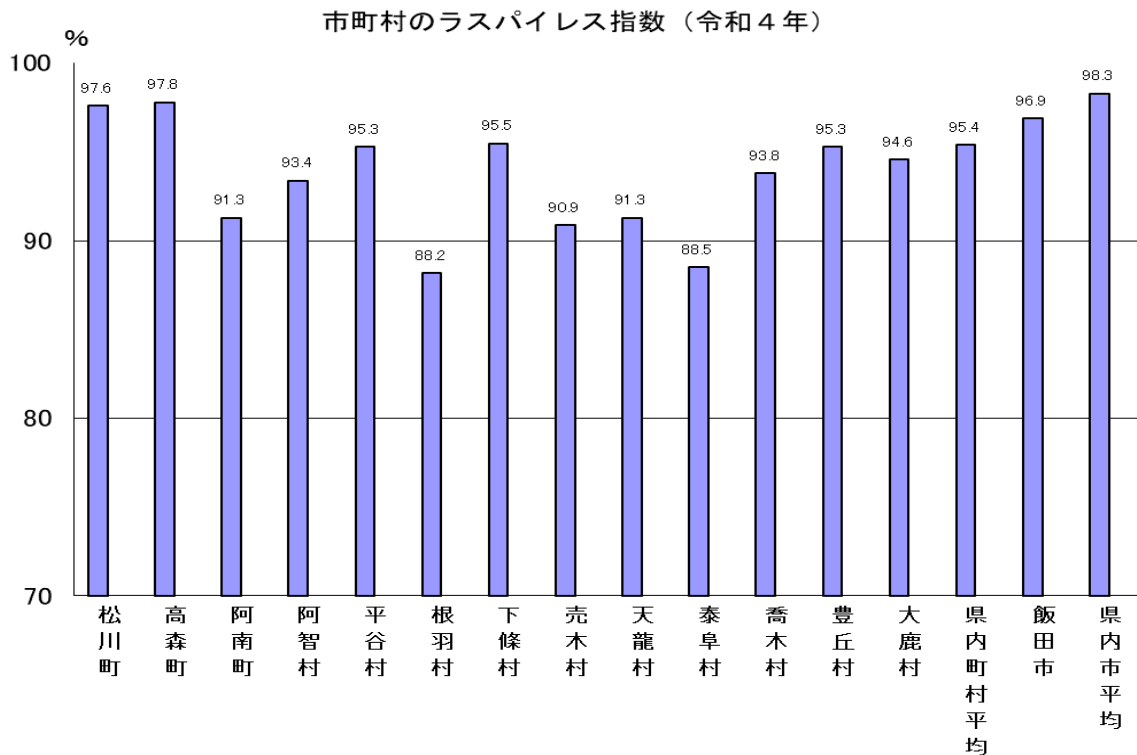
第1回南信州民俗芸能フェスティバル
～風流踊ユネスコ無形文化遺産登録記念大会～

市町村の行財政等

1 行政

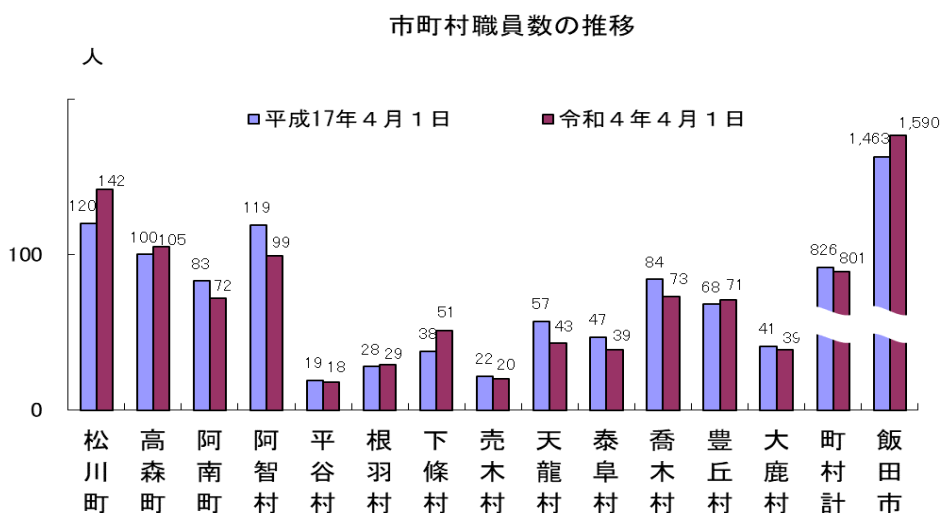
① ラスパイレス指数

令和4年の管内市町村の給料水準を示すラスパイレス指数*は、管内全市町村で100を下回っています。



※ラスパイレス指数：地方公共団体と国家公務員の職員の給料額を、学歴別、経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたときの給料水準を数値化したもの。

② 職員数



2 財政

令和3年度決算において、管内市町村の財政力指数は平均で0.25と県平均0.39を下回っているものの、経常収支比率は平均72.9%と県平均82.9%に比べて低い水準となっている。

また、実質公債費比率は7市町村において県平均の6.1%を上回っている。

市町村の財政状況（令和3年度普通会計）

（単位：千円、％）

市町村名	財政状況				財政指数			
	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支	財政力指数	実質収支比率	実質公債費比率	経常収支比率
飯田市	54,198,650	52,809,337	1,389,313	950,718	0.54	3.3	7.5	86.3
松川町	8,513,254	7,713,274	799,980	434,740	0.39	9.5	4.8	80.2
高森町	8,336,917	7,543,297	793,620	764,909	0.41	17.7	7.2	81.0
阿南町	5,635,558	5,316,277	319,281	96,085	0.19	3.3	3.8	71.0
阿智村	6,245,501	5,792,101	453,400	279,618	0.24	7.5	0.1	75.7
平谷村	1,127,393	996,953	130,440	102,450	0.16	15.5	1.8	69.8
根羽村	2,509,245	2,337,329	171,916	153,372	0.11	12.3	7.1	71.9
下條村	3,635,390	3,117,284	518,106	448,025	0.24	23.6	△ 4.6	61.0
売木村	1,325,665	1,277,842	47,823	28,805	0.12	3.8	11.7	77.3
天龍村	3,228,285	3,059,739	168,546	141,922	0.16	9.2	0.1	72.3
泰阜村	2,704,094	2,453,032	251,062	200,532	0.16	13.6	7.1	60.3
喬木村	5,265,777	4,826,463	439,314	228,537	0.25	8.2	7.2	73.2
豊丘村	6,982,376	5,687,161	1,295,215	1,073,455	0.30	36.0	9.6	74.8
大鹿村	2,708,110	2,554,456	153,654	85,396	0.16	5.9	0.8	65.8
郡 計	58,217,565	52,675,208	5,542,357	4,037,846	0.22	12.8	4.4	71.9
管内計	112,416,215	105,484,545	6,931,670	4,988,564	0.25	12.1	4.6	72.9
県市町村計	1,215,331,107	1,158,830,290	56,500,817	43,806,199	0.39	6.8	6.1	82.9

出典：令和3年度 長野県市町村財政概要

（注）財政指数の計は平均値で単純平均

[用語の説明]

○形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

○実質収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。

○経常収支比率

経常一般財源総額（市町村税、地方交付税、臨時財政対策債等）に占める経常経費充当一般財源（人件費、公債費等）の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標。

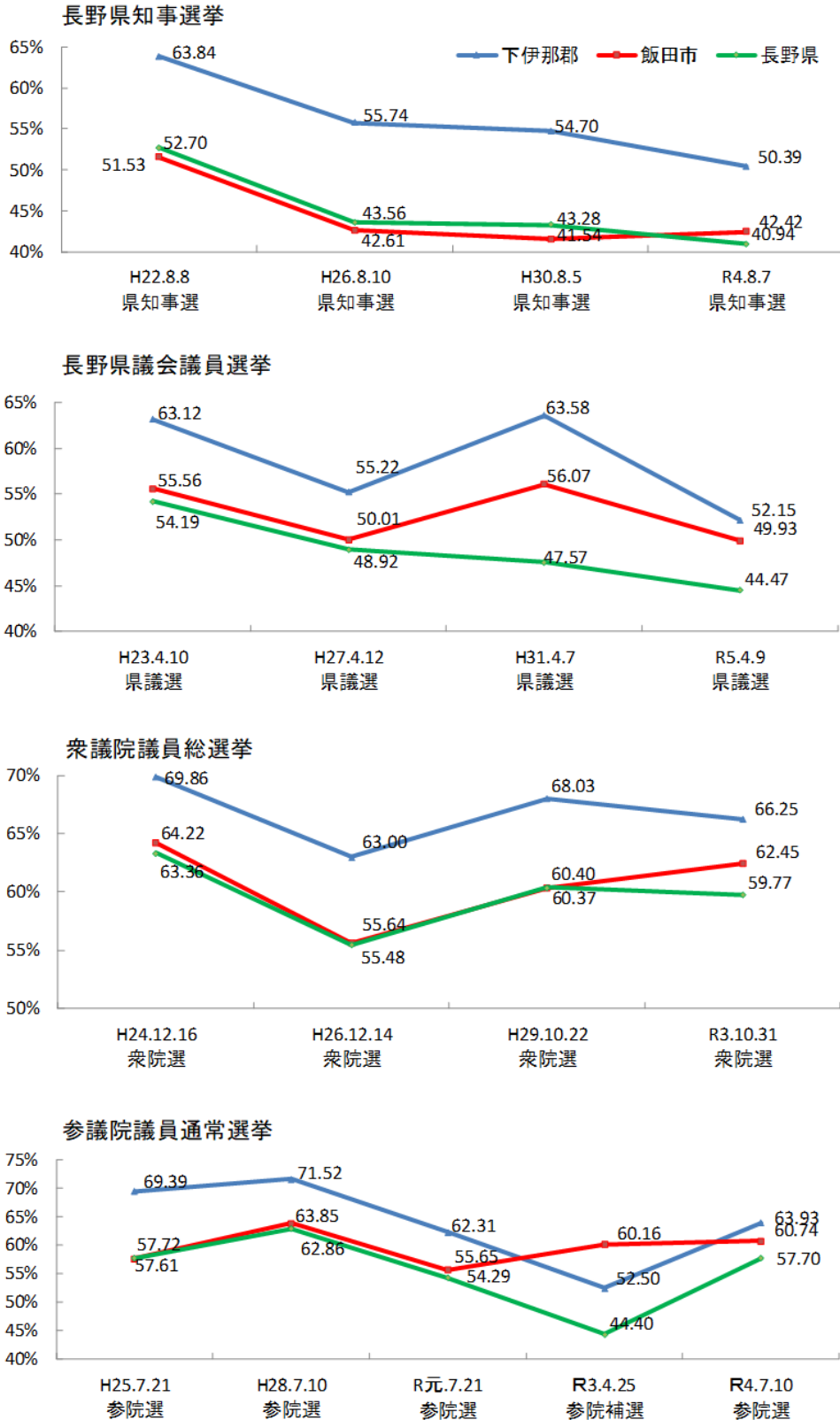
3 合併と過疎地域

- ・管内は、平成11年3月現在18市町村が存在しましたが、平成17年10月1日に上村、南信濃村が飯田市に、平成18年1月1日に浪合村、平成21年3月31日に清内路村が阿智村に編入され、現在は14市町村となっています。
- ・令和4年4月1日現在、県内では43市町村が過疎地域等（一部過疎含む）に指定されており、そのうち管内では、阿南町、平谷村、根羽村、売木村、天龍村、泰阜村、大鹿村の7町村が過疎地域に、飯田市、阿智村の2市村が一部過疎（飯田市：旧上村・旧南信濃村、阿智村：旧清内路村・旧浪合村）に指定されています。

4 選挙

直近の長野県知事選挙、長野県議会議員選挙における管内の投票率は、県平均よりは高いものの、前回からは低下しました（参議院議員通常選挙のみ上昇）。

○投票率の推移



地域課題の解決に向けた取組状況等

1 横断的な課題

南信州地域では、リニア新時代に向けた「高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備」や「伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり」等を横断的な課題としています。

R 5 横断的な課題	R 5 施策の柱（主な事業概要案）
高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備	1 人材や企業を呼び込む「つながり」の創出と地域の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> 官民連携による「つながり」創出のための分析と推進体制の検討 南信州の認知度向上に向けた県民参加型予算事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ※日本一コンテンツ普及・開発プロジェクト事業 ※南信州メディカルバレー構想(仮称)事業
	2 高速交通網を活かす道路交通基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> リニア長野県駅(仮称)及び三遠南信自動車道アクセス道路の整備
	3 リニアバレー構想を実現するための取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> 伊那谷の強みを活かした重点的な取組の具体化 リニアバレー構想戦略的チャレンジの見直し 飯田市が設置する検討会議へ参画し、魅力発信やリニア駅を基点とした交通関係を検討
伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり	1 伝統芸能の保存・継承の促進 <ul style="list-style-type: none"> 民俗芸能団体が求める支援とパートナー企業の強みを活かした支援のマッチングの実施 ユネスコ無形文化遺産登録を契機に、民俗芸能の魅力や理解を促進するパネル巡回展等を市町村役場や学校等で実施
	2 ゼロカーボン社会に向けた取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> 南信州環境メッセ2023やゼロカーボンミーティングin南信州の開催 省エネ・再エネ普及拡大に向けたプラットフォームの共同運営等 体験型環境学習会やプラスチックスマート推進記念イベントの開催
	3 小規模町村等との連携 <ul style="list-style-type: none"> 担当職員制の試行導入等による小規模町村支援体制の構築 特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた支援
地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興	1 地域の強みを活かした観光コンテンツと受入環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> 里山の資源を活用した体験型観光コンテンツの研究 矢羽根による路面標示区間の延長等サイクルツーリズムの受入環境整備 南信州シードルのブランド化に向けた課題解決の支援
	2 地域の特性を活かし、皆があこがれる農業の実践 <ul style="list-style-type: none"> 日本なし産地再生プロジェクトにより、早期多収省力栽培技術などの導入推進やモデルミニ団地整備に向けた園地集積・経営モデルの提案 企業の農業参入など新たな担い手確保に繋がる耕作条件の改善を支援 農福連携セミナーの開催や福祉事業所の農業参画などによる多様な支え手の確保を支援
	3 地域資源のフル活用を目指した林業・林産業への転換 <ul style="list-style-type: none"> 主伐・再造林の普及に向け架線集材の技術者を養成 シカ捕獲個体を回収し、ジビエ生産の仕組みづくりに活用 放置竹林を整備し、竹を土木資材へ活用するなど資源化を推進
安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり	1 健康で暮らせる地域づくりと地域医療等の充実 <ul style="list-style-type: none"> 病院と診療所等をつなぐ遠隔診療の体制づくりを支援
	2 災害に強い基盤整備の推進・地域防災体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 水害に強い安全安心な地域づくりにつながる流域治水の推進 大震災時における小規模町村の支援体制を強化 災害発生の恐れがある危険箇所に関する市町村説明会の開催

2 リニア中央新幹線の開業に向けた地域振興

リニア中央新幹線の整備効果を最大限に活用し、地域発展の原動力とすることで、身近になる大都市や世界の活力を引き寄せ、豊かな自然環境の中で地域も人々も輝く「リニアバレー」を実現するため、「リニアバレー構想」及び「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づき、様々な主体（市町村、広域連合、民間等）と連携して取組を進めています。

(1) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく取組の推進

ア 景観形成、共通サイン整備

- ◆ 調和のとれたサインの整備等、伊那谷の景観形成に向けた取組
- ◆ 「南アルプスユネスコエコパークにおける登山道誘導標識のガイドライン」による取組推進
- ◆ 中央アルプスのサイン統一に向けた関係市町村との調整等
- ◆ 伊那谷ビュースポットの発掘

イ 広域二次交通の整備

- ◆ 高速バスを主軸とした広域二次交通のルート及びスケジュールを検討
- ◆ MaaS研修会の開催
- ◆ 3圏域（上伊那・南信州・木曽）の広域的な公共交通路線をまとめたマップの作成

ウ 将来を担う世代が地域企業を知り、郷就につながるキャリア教育の拡充

- ◆ 「伊那谷deキャリア教育研修会」の開催
- ◆ SNSを活用した情報発信



エ 周遊滞在型観光コンテンツづくり・受入環境整備

- ◆ 3地域（上伊那・南信州・木曽）周遊コンテンツ・コースの検討

オ グローバル経済圏で活動する企業のサテライトオフィス誘致やフルリモートで勤務する社員の誘致、大都市圏の研究機関や企業の本社機能などの移転促進

- ◆ サテライトオフィス・ワーケーション施設の情報発信
- ◆ 「おためし立地 チャレンジナガノ」による地域と企業とのマッチング

(2) 「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議※」の直近開催状況

開催日	内容
令和5年2月10日 (第17回)	<p>【議題】</p> <p>(1) 伊那谷の強みを活かした重点的な取組について (2) 企業誘致の今後の進め方について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) リニア長野県駅（仮称）の駅前空間の検討状況について (2) リニア長野県駅の広域的な利活用検討の進め方について (3) 戦略的チャレンジの成果・課題・今後の方向性について</p>
令和4年2月18日 (第16回)	<p>【議題】</p> <p>(1) 社会変化を踏まえた新たな視点（素案）について (2) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく戦略的チャレンジの方向性と課題について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) リニア駅周辺整備の検討状況について (2) リニア開通効果を地域振興に活かすビジョンについて (3) 経済界との連携について</p>
令和3年2月9日 (第15回)	<p>【議題】</p> <p>J R 飯田線乗換新駅について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく取組の進捗状況について (2) リニア駅周辺整備の検討状況について</p>

※リニア中央新幹線の整備を上伊那地域及び飯伊地域の広域的な地域振興につなげ、伊那谷全体の発展に資することを目的とした会議

(会議の構成員)

知事	上伊那地域振興局長
飯田市長	南信州地域振興局長
伊那市長	伊那建設事務所長
駒ヶ根市長	飯田建設事務所長
南信州広域連合	企画振興部長
上伊那広域連合	
<オブザーバー>	
木曾広域連合	木曾地域振興局長

3 移住・定住

南信州地域への移住・定住の促進のため、管内市町村や南信州広域連合と連携して取組を進めています。

(1) 移住イベントの開催

相談会、セミナー、ツアー、オンラインツアーを開催しました。

イベント名称	開催日	参加者数
南信州つながりセミナー「ツナギビトと考えるゆるやかな移住」～つながりと暮らしの魅力～	令和4年6月4日	32名
外国出身移住者に聞いてみる、信州のはじっこで見つけた！しあわせ（オンライン併用）	令和4年7月24日	19名
オンラインツアー2022 ～職人と出会い、地域を知る旅～	令和4年7月17日	9名
都会×地方 ～ゆるやかな農住のススメ～（オンライン）	令和4年9月29日	16名
伊那谷をまるっと体感 長野・伊那谷移住相談会	令和4年11月19日	19名
南信州秘境の教室ツアー2023～秘境で創発！ 「〇〇とつながる学び」を探訪～	令和5年3月11日	12名

(2) 情報発信

SNS や YouTube により南信州地域のイベント情報や暮らしの様子を発信しています。

(3) 地元就職・Uターン就職の促進

地元企業で働く若者を紹介する動画制作（YouTube にて公開）

配信期間：令和5年3月13日～

動画本数：8本

再生回数：885回（令和5年5月17日時点）

内容：当地域出身の若者に仕事・プライベートともに楽しめる地域であることを認知してもらい、就職活動時の選択肢に当地域を入れてもらうため、当地域で働く若者へ取材を行い、「郷土で暮らし働く魅力」を紹介する5分程度の動画を8本制作しました。南信州地域振興局 YouTube チャンネル等で配信しています。

4 民俗芸能

南信州には、古来より伝承される神楽や盆踊り、人形芝居や農村歌舞伎、獅子舞などの民俗芸能や行事が各地に数多く点在し、「民俗芸能の宝庫」と呼ばれています。

これらの芸能の多くは、置かれている自然環境・風土・生活に根ざしながら人々の生活や信仰の中で固有の文化として生まれ、古より地域や人々の誇りとして脈々と受け継がれてきたものですが、近年では社会意識や生活環境の変化、少子高齢・人口減少社会の到来により、後継者の減少や不在が課題となっています。

(1) 南信州の主な民俗芸能

地域	民俗芸能	実施時期	国指定 重要無形 民俗文化財	国選択 無形民俗 文化財	県指定 無形民俗 文化財	県選択 無形民俗 文化財
飯田市	黒田人形・今田人形	4、10月 ほか		○		○
	遠山の霜月祭 (上村・南信濃)	12月	○	○		
高森町	大島山獅子舞	4月			○	○
阿南町	新野の雪祭り	1月	○	○		
	日吉の御鋤祭り	4月			○	
	深見の祇園祭り	7月				○
	新野の盆踊り	8月	○	○		
	和合の念仏踊り	8月	○	○		
	早稲田人形	8月		○		○
阿智村	清内路の手作り花火	10月			○	
天龍村	天龍村の霜月神楽 (坂部・向方・大河内)	1月	○	○ (坂部 向方)		
	大河内の鹿追い行事	4月		○		
泰阜村	南山の樽木踊り	8月		○	○	
大鹿村	大鹿歌舞伎	5、10月	○	○		
各地	伊那谷のコト八日行事	2月		○		
	下伊那のかけ踊り	8月		○		

【資料：長野県教育委員会事務局文化財・生涯学習課】

(2) 民俗芸能の継承支援

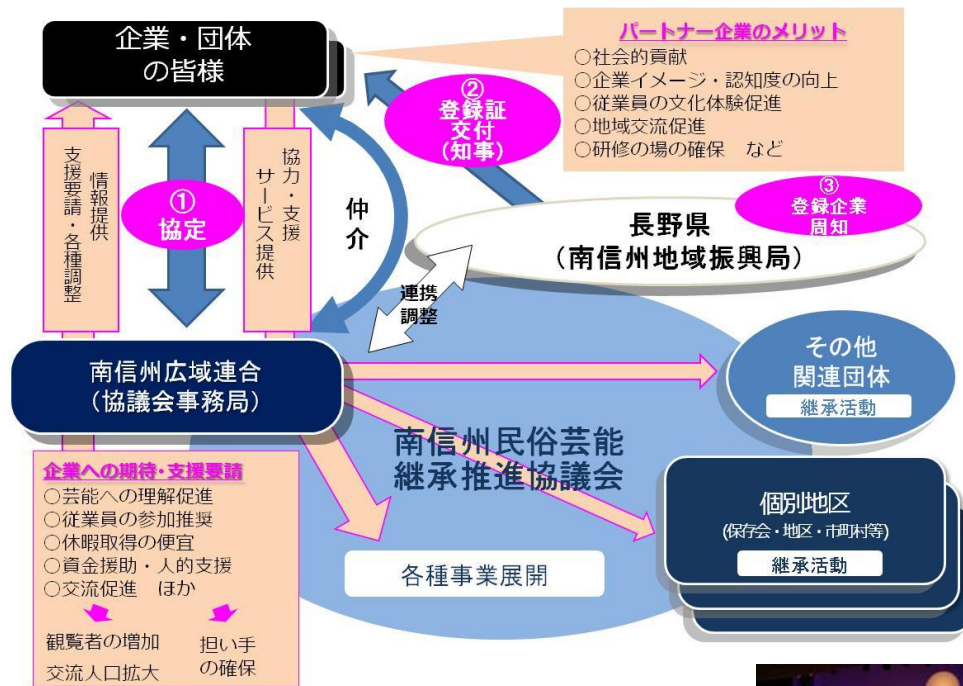
南信州地域の貴重な資産である伝統行事（芸能）を未来に継承するため、民俗芸能団体・行政・企業等のパートナーシップにより、地域が一丸となって取組を進めています。

ア 南信州民俗芸能パートナー企業制度の運用（登録団体数：100社（令和5年5月18日現在））

民俗芸能保存・継承団体の取組に協力し、支援いただける企業・団体を、県が「南信州民俗芸能パートナー企業」として登録。勉強会や意見交換会を実施。

イ 民俗芸能団体等とパートナー企業の支援マッチング

民俗芸能保存・継承団体が抱える課題や必要としている支援と各パートナー企業が可能な支援のマッチングを南信州広域連合と連携して実施。



「南信州民俗芸能パートナー企業制度」
協定締結・登録証交付式



従業員によるボランティア活動



第1回南信州民俗芸能フェスティバル

ウ 南信州民俗芸能継承推進協議会の取組内容

- 啓発・繋がり創出イベント（南信州民俗芸能フェスティバル、未来の担い手づくりイベント、研究集会 等）
- 広報活動（HP（民俗芸能ナビ）や各種SNS（Facebook、Instagram、Twitter）の更新、ファンクラブ通信の発行、民俗芸能カレンダーの発行、啓発グッズの制作・配布 等）
- 南信州民俗芸能パートナー企業制度の運用（協賛事業の実施、協定締結式、表彰制度の導入、パートナー企業勉強会、民俗芸能行事に関する情報発信 等）
- 民俗芸能資産化事業 等

5 地域発元気づくり支援金

市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して「地域発元気づくり支援金」を交付しています。

○令和4年度実績状況

1 事業区分別

(単位：千円)

事業区分	採 択		実 績	
	件数	採択額	件数	実績額
1 地域協働の推進	5	6,115	4	2,005
2 保健・医療・福祉の充実	0	0	0	0
3 教育、文化の振興	11	15,501	11	14,614
4 安全、安心な地域づくり	4	3,816	4	2,716
5 環境保全、景観形成	10	16,124	10	15,342
6 産業振興・雇用拡大（小計）	16	33,641	16	30,691
(1) 観光	7	19,574	7	18,244
(2) 農業	1	3,242	1	3,051
(3) 林業	3	5,556	3	5,490
(4) 商業	0	0	0	0
(5) その他	5	5,269	5	3,906
7 市町村合併に伴う地域の連携	0	0	0	0
8 その他地域の元気	7	9,352	6	7,115
合計	53	84,549	51	72,483

2 市町村別

(単位：千円)

市町村 区分	採 択				実 績			
	件数		採択額		件数		実績額	
	うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業	
飯田市	23	0	39,587	0	23	0	35,119	0
松川町	1	0	756	0	1	0	728	0
高森町	6	3	8,732	4,202	6	3	7,862	3,517
阿南町	0	0	0	0	0	0	0	0
阿智村	2	1	1,607	1,004	2	1	859	265
平谷村	1	0	547	0	1	0	505	505
根羽村	3	1	4,457	3,226	3	1	4,318	3,226
下條村	2	1	4,497	598	2	1	4,474	598
売木村	2	1	2,506	627	2	1	2,505	626
天龍村	5	3	5,532	4,334	5	3	4,762	3,629
泰阜村	1	1	924	924	1	1	811	811
喬木村	3	2	9,449	8,741	2	1	5,416	5,000
豊丘村	1	1	815	815	0	0	0	0
大鹿村	2	1	4,768	1,320	2	1	4,752	1,320
南信州広域連合	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合	1	0	372	0	1	0	372	0
合計	53	15	84,549	25,791	51	13	72,483	19,497

※ 1、2次合計

予算配分額	97,010 千円
予算残額	24,527 千円

○令和5年度採択状況

1 事業区分別

(単位：千円)

事業区分	申 請			採 択	
	件数	事業費	要望額	件数	採択額
1 地域協働の推進	2	9,005	6,171	1	3,499
2 保健・医療・福祉の充実	1	458	343	0	0
3 教育、文化の振興	11	24,946	19,550	7	12,303
4 安全、安心な地域づくり	2	10,133	5,550	1	1,117
5 環境保全、景観形成	4	12,561	9,407	3	6,291
6 産業振興・雇用拡大 (小計)	10	37,585	24,074	9	19,074
(1) 観光	4	8,415	6,550	4	6,550
(2) 農業	1	1,694	848	1	848
(3) 林業	2	11,624	7,328	2	7,328
(4) 商業	1	3,242	2,446	1	2,446
(5) その他	2	12,610	6,902	1	1,902
7 市町村合併に伴う地域の連携	0	0	0	0	0
8 その他地域の元気	7	19,324	14,876	7	14,876
合 計	37	114,012	79,971	28	57,160

2 市町村別

(単位：千円)

市町村等 区分	申 請						採 択			
	件数		事業費		要望額		件数		採択額	
		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業		うち 市町村 事業
飯田市	17	1	55,748	9,445	39,930	5,000	16	1	32,921	1,117
松川町	1	0	458	0	343	0	0	0	0	0
高森町	2	0	3,726	0	2,917	0	0	0	0	0
阿南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
阿智村	8	1	26,725	3,105	17,957	2,328	5	1	7,768	2,328
平谷村	1	0	995	0	788	0	1	0	788	0
根羽村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下條村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売木村	2	2	2,310	2,310	1,847	1,847	2	2	1,847	1,847
天龍村	1	0	688	0	550	0	0	0	0	0
泰阜村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
喬木村	3	3	18,239	18,239	11,702	11,702	3	3	11,702	11,702
豊丘村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大鹿村	1	0	2,393	0	1,803	0	0	0	0	0
南信州広域連合	1	1	2,729	2,729	2,134	2,134	1	1	2,134	2,134
一部事務組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	37	8	114,011	35,828	79,971	23,011	28	8	57,160	19,128

※1次のみ

予算配分額	92,380千円
予算残額	35,220千円

6 地域振興推進費

しあわせ信州創造プラン3.0「南信州地域計画」の推進や、南信州地域の「横断的な課題」の解決に向けて、他の現地機関と連携調整を図りながら、地域振興推進費を活用して様々な事業を実施しています。

○令和5年度 地域振興推進費活用事業計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費 (計画)
高速交通網開通の効果を地域づくりに最大限に活かす基盤整備		
伊那谷キャリア教育推進事業	キャリア教育研修会など伊那谷で継続した取組の実施と推進体制の構築	850
南信州とのつながり創出事業	つながり人口の現状把握と学習会やつながり創出事業等の開催	69
三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー事業	三地域の交流促進を目的に、連携して行うマラソン大会スタンプラリーの開催	820
日本一コンテンツ普及・開発プロジェクト事業	日本一コンテンツを外部へ発信する成果発表会の開催	376
伊那谷の強みを活かした重点的な取組ほか	リニアバレー構想の実現を目指した実行にかかる事業実施	2,000
伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり		
民俗芸能パートナー企業制度を活用した民俗芸能保存・継承事業	南信州民俗芸能パートナー企業制度を活用した支援促進に向け勉強会の開催とテーマを絞りモデル的に支援の実施	320
プラスチックスマート推進記念事業	レジ袋削減運動が始まり15年を迎えることを記念し、公演会や表彰等を実施する	942
地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興		
伊那谷ビュースポット発掘・発信事業	伊那谷ビュースポットの写真撮影(春・夏)委託及び新たなビュースポット候補の選定・整備・情報発信	600
竹取再生事業	竹を土木資材として新たに製品開発するための試験試行の実施	1,250
南信州シールド振興事業	南信州シールドのブランド化に向けた、勉強会の開催	38
里山を活かした観光推進	里山観光に関わる先進地視察及び勉強会による検討の実施	500
JR東海と連携した南信州のPR	南信州のPRのためJR東海と連携し、イベント等を実施	500
日本なし産地再生プロジェクトによる日本なし産地の再生事業	日本なしを活用した地域の新たな商品化を図り、魅力を消費者へ情報発信するため、キャンペーンを実施	237
安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり		
南信州メディカルバレー(仮称)構想元年事業	研究成果について、関係者や地域内外の住民に報告するためのシンポジウムを開催	1,324
合計	14件	9,826

予算額 10,160

残額 334

○令和4年度 地域振興推進費活用事業実績

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費 (計画)
リニア及び三遠南信自動車道の開通を見据えた取組の推進		
伊那谷ビュースポット発掘・発信事業	伊那谷の隠れたビュースポットを掘起し、情報発信するため、フォトコンテストを実施した。	1,451
「竹取再生」促進事業	住民等の自主的な竹林整備と竹資源の利活用を促すため、高温乾燥処理を行い土木用材資源として活用を検討するための取組を実施。	319
南信州シードル振興事業	関係者を交え、「南信州シードル」をブランド化するための意見交換会を実施。	19
南信州産木材のブランド化推進事業	計画的な主伐と確実な再生林による木材のブランド化に向けた取組を実施。	1,143
「風流踊」ユネスコ登録記念事業	「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを周知するため、懸垂幕やパネルの展示、南信州民俗芸能フェスティバルの映像配信を行った。	537
日本なしを使用した菓子等商品化プロジェクト	製菓業者等とタイアップをし、日本なしを活用した地域の新たな商品化を図り、消費者に魅力を情報発信するための取組を実施。	289
農業の多様な担い手確保推進事業	農業の担い手を確保し、地域農業振興を図るため、新規就農者を対象とした講習会を開催した。	84
リニア新時代に向けた南信州広域観光の推進		
三遠南信地域マラソン大会スタンプラリー事業	三遠南信自動車道の全線開通を見据え、長野、愛知、静岡の交流人口の拡大を図るため、マラソン大会でスタンプラリーを実施した。	527
南信州観光素材情報発信事業	南信州地域の魅力的な観光素材をPRするため、JR東海の「飯田線秘境駅号」及び「さわやかウォーキング」とタイアップし、地場製品のノベルティ配布や情報発信を行った。	359
リニア新時代に向けた南信州への移住・定住の促進、人材の確保		
南信州郷就促進動画制作事業	南信州地域出身の若者に「郷土(南信州地域)で暮らし働く魅力」を知ってもらうため、YouTube動画を製作し、配信した。	960
南信州暮らし応援隊による移住・定住促進事業	当地域への移住者を増やすため、東京での情報発信イベントと移住相談会へ参加した。	30
外国出身移住者目線による南信州魅力発信事業	田舎暮らしやライフスタイルに興味のある人々へ向け、海外からの移住者による魅力発信のイベントを行った。	272
つながり人口研修会開催事業	地方公共団体・地域関係者につながり人口の考え方や必要性に対する理解を促し、今後の事業の参考とするため、研修会を開催した。	134
地域維持に向けた特定地域づくり事業協同組合制度導入への支援	高齢化や人口減少の課題に向き合う小規模町村で、特定地域づくり事業協同組合制度により村内外から新たな担い手を確保するため、奥会津地域づくり事業協同組合の先進事例を調査した。	83
リニア中央新幹線の開業を見据えた地域づくり		
リニア3地域(上伊那・南信州・木曾)の広域観光推進事業	リニアバレー構想に基づく周遊滞在型観光コンテンツの作成や受入れ環境整備のため、3地域の観光関係者及び有識者を招請し、検討会を実施した。	961
「環境先進地南信州」らしいゼロカーボン等の取組の推進		
ゼロカーボンミーティングの開催	ゼロカーボン実現に向け、地域が一体となって環境先進地域づくりを目指すため、環境メッセ、ゼロカーボンミーティングを開催。	1,000
プラスチックスマート運動の推進	プラスチックスマート運動の啓発活動として、市町村に啓発物品の配布やパネルを設置した。	400
合 計	17件	8,568

予算額 10,343
残 額 1,775

環 境 課



南信州環境メッセ 2022



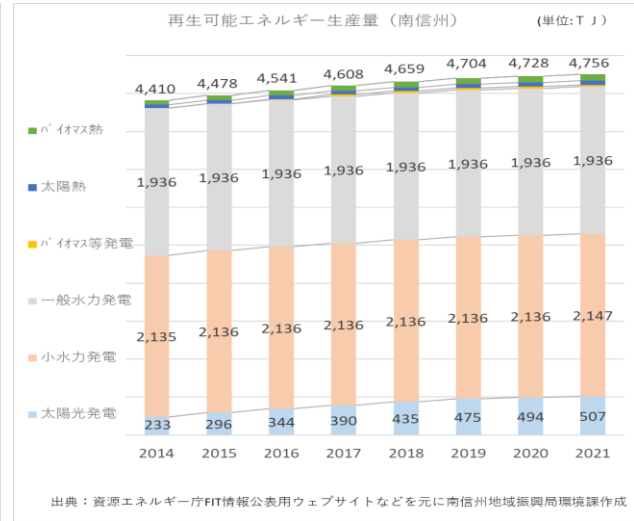
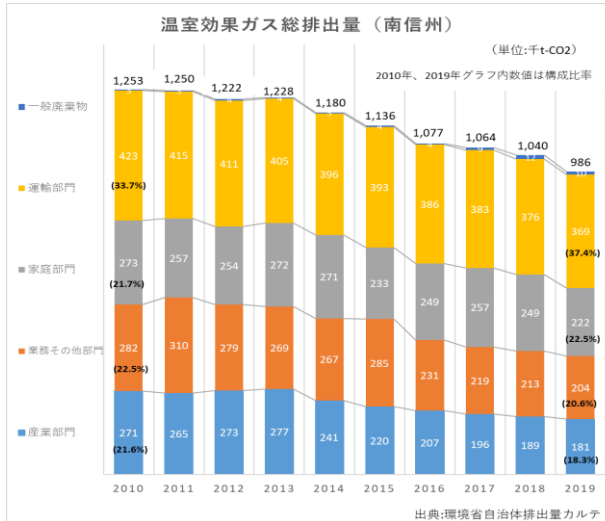
天竜小洪水系県立公園 鷺流峡



南信州プラスチックスマート推進
(環境学習・ウミガメ放流体験ツアー)

1 ゼロカーボンへの取組み（気候変動対策）及び環境保全

(1) 温室効果ガス総排出量及び再生可能エネルギー導入容量の現状



温室効果ガス総排出量は減少し、再生可能エネルギー導入容量は増加している。2050 ゼロカーボン実現に向け、今後も更なる取組みが必要。

(2) 南信州環境メッセ 2022（ゼロカーボン活動推進見本市）の開催

南信州広域連合及び自然エネルギーの普及等に取り組む各種団体等と協働して実行委員会を組織し、「リニアとともに地域がにぎわう環境先進地を目指して」を副題に開催しました。

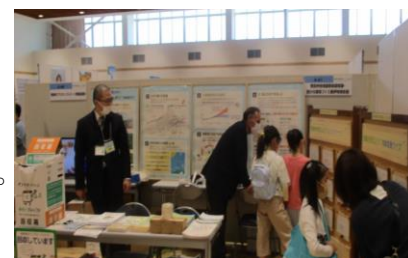
- 令和4年11月5日（土）・6日（日）
 - ・ゼロカーボンミーティング in 南信州及びエシカルシンポジウムの開催
 - ・ブース等の出展、次世代自動車等展示・試乗体験
 - ・子どもゼロカーボンチャレンジ講座、SDGsカードゲームの実施 等
- (出展団体 63、来場者 2,163 人、YouTube 視聴者 955 人)



(3) プラスチックスマートの推進

圏域で唯一の組織「南信州プラスチックスマート推進協議会」において、プラスチックの海洋汚染防止等の啓発をしました。

- ・遠州灘海岸における環境学習・ウミガメ放流体験ツアーの実施。ツアーの様子はSBC信越放送「ZOOM UP! エコロジー最前線」において、特集番組「みんなで考えよう! 海洋プラスチックごみ in 遠州灘海岸」として放送された。
- ・講演会の開催
- ・展示パネル等を南信州環境メッセ 2022 で展示
- ・市町村と合同で3月に啓発物品を配布し一斉啓発活動を実施



2 自然保護

(1) 自然公園等の状況

ア 自然公園

自然公園名	面積 (ha)			管内関係市町村及び面積 (ha)
	公園	県内	管内	
南アルプス国立公園 (昭和 39. 6. 1 指定)	35, 752	14, 079	7, 025	飯田市 3, 373 大鹿村 3, 652
天竜奥三河国立公園 (昭和 44. 1. 10 指定)	25, 720	5, 926	5, 926	飯田市 1, 664 阿南町 568 根羽村 669 売木村 512 天龍村 1, 495 泰阜村 978 下條村 40
中央アルプス国立公園 (令和 2. 3. 27 指定)	35, 116	35, 116	11, 027	飯田市 6, 556 松川町 940 高森町 439 阿智村 3, 092
天竜小洪水系県立公園 (昭和 45. 12. 21 指定)	2, 594	2, 594	2, 318	飯田市 273 松川町 566 高森町 108 喬木村 317 豊丘村 91 大鹿村 963

イ 郷土環境保全地域の指定

地域名	所在地	指定年月日	面積 (ha)
開善寺	飯田市上川路 1000	昭和 58 年 3 月 22 日	2. 01
大平宿	飯田市上飯田	昭和 62 年 4 月 13 日	290. 06
野底山	飯田市上郷黒田	平成 9 年 12 月 8 日	133. 71
計	3 地域		425. 78

ウ 天竜小洪水系県立公園地域会議の設置

関係市町村や自然保護団体、観光事業者等による「天竜小洪水系県立公園地域会議」を令和 2 年 2 月に設置し、同公園の優れた自然環境の保護と適正な利用に向け、令和 4 年 1 月に公園計画の見直しを行いました。



【天竜奥三河国立公園天龍峡姑射橋付近】

エ 県条例に基づく指定（特別指定）希少野生動植物の管内生育・生息状況

種 別	県内	管内
維管束植物	52(14)	30(7)
脊椎動物	9(2)	6(2)
無脊椎動物	19(4)	4(1)

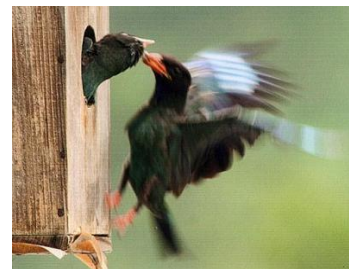
注) () 内は特別指定種数で、内数



【ヤシャイノデ】



【ササユリ】



【ブッポウソウ】

写真提供 羽田野頼一氏

(2) 自然公園法、県立自然公園条例に基づく許可等

自然環境保全のため、自然公園法、県立自然公園条例、県自然環境保全条例に基づく許可等を行いました。(単位：件)

年度	項 目 公 園 名	許 可 等				計
		工作物 新築等	土石の 採 取	土地の 形状変更	その他	
令和2 年度	南アルプス国立公園	0	0	0	0	0
	天竜奥三河国定公園	30	7	4	8	49
	中央アルプス国定公園	3	0	0	0	3
	天竜小渋水系県立公園	11	5	1	5	22
	計	44	12	5	13	74
令和3 年度	南アルプス国立公園	0	0	0	0	0
	天竜奥三河国定公園	29	8	0	1	38
	中央アルプス国定公園	3	0	1	3	7
	天竜小渋水系県立公園	5	6	0	2	13
	計	37	14	1	6	58
令和4 年度	南アルプス国立公園	1	0	0	0	1
	天竜奥三河国定公園	19	13	2	2	36
	中央アルプス国定公園	6	0	0	0	6
	天竜小渋水系県立公園	8	6(1)	1	2	17(1)
	計	34	19(1)	3	4	60(1)

注) () 内は、経由件数（環境大臣または知事許可等）であり、外数

自然環境保全条例に基づく届出等

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	届出	協定	届出	協定	届出	協定
工作物新築等	0	0	0	0	0	0
土石採取・その他	0	0	1	1	0	0
計	0	0	1	1	0	0

3 環境対策

(1) 水道水源保全地区の指定

長野県水環境保全条例に基づき 7 地区を指定し、上水道の良好な水質及び量の確保と水環境意識の高揚に努めています。

(2) 名水百選

管内には、名水百選に選定された湧水が 2 箇所あり、信州の名水・秘水に選定された湧水が 1 箇所あります。



水道水源保全地区	面積 (ha)	指定年月日
① 水荒沢水道水源保全地区	21.00	平成 6 年 2 月 28 日
② 大松沢水道水源保全地区	39.70	平成 6 年 10 月 6 日
③ 長九郎沢水道水源保全地区	66.85	平成 7 年 2 月 13 日
④ 荊野水道水源保全地区	109.70	平成 8 年 2 月 22 日
⑤ 金七沢水道水源保全地区	157.00	平成 9 年 5 月 29 日
⑥ 風吹山水道水源保全地区	15.08	平成 12 年 3 月 9 日
⑦ 岩倉水道水源保全地区	31.58	平成 12 年 7 月 27 日

4 水道対策

水道普及率（法定水道）は、令和2年度末では、98.7%で、県全体の99.0%に比べると0.3%低くなっています。

(1) 管内の水道普及率

(令和3年3月31日現在)

区分 市町村	上水道	簡易水道	専用水道	計	現在給水人口 人	行政区域内人口 人	水道普及率	法定外水道	
								飲料水供給施設	簡易給水施設
飯田市	1	1		2	95,431	96,259	99.1%		2
松川町	1			1	12,316	12,405	99.3%	1	
高森町	1	1		2	12,543	12,628	99.3%		1
阿南町		1		1	3,908	4,324	90.4%		2
阿智村	1			1	5,884	5,995	98.1%	2	2
平谷村		1		1	378	404	93.6%		1
根羽村		1		1	820	840	97.6%		
下條村		1		1	3,505	3,545	98.9%		
売木村		1		1	474	483	98.1%		
天龍村		1		1	1,034	1,114	92.8%	1	5
泰阜村		1		1	1,467	1,514	96.9%		
喬木村	1			1	5,852	5,900	99.2%	1	
豊丘村	1			1	6,407	6,443	99.4%		
大鹿村		1	1	2	789	921	85.7%		1
管内合計	6	10	1	17	150,808	152,775	98.7%	5	14
長野県計	61 (14)	124	69	254 (14)	2,002,610	2,022,222	99.0%	98	127

注1) ()内の数字は、複数の市町村にまたがる水道施設の内数

注2) 行政区域内人口：給水区域内人口及び現在給水人口

注3) 水道普及率＝（現在給水人口／行政区域内人口×100）

(2) 立入検査及び指導の状況

区分	立入件数		指導延べ件数	
	3年度	4年度	3年度	4年度
上水道	1	1	1	0
簡易水道	4	5	7	18
飲料水供給施設	0	2	0	1
簡易給水施設	6	4	0	0
合計	11	12	8	19

5 生活排水対策

生活排水の処理は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽により進められており、これらの生活排水処理施設を利用できる人口の割合を示す汚水処理人口普及率は、令和3年度末において96.8%となっています。

(1) 管内の汚水処理人口及び同普及率 (令和4年3月31日現在)

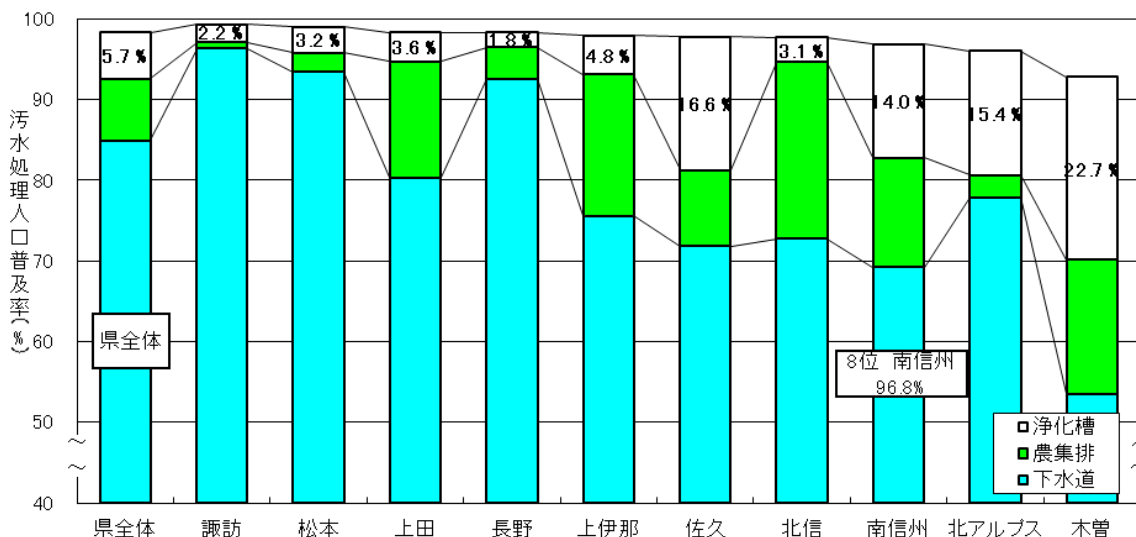
区分	人口 (人)	汚水処理人口 (人)				普及率 (%)			
		公共・ 特環 下水道	農業集 落排水 施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計	公共・ 特環 下水道	農業集 落排水 施設等	浄化槽、 コミュニティ・ プラント	計
飯田市	96,621	80,679	5,507	7,826	94,012	83.5	5.7	8.1	97.3
松川町	12,363	5,291	5,155	1,669	12,116	42.8	41.7	13.5	98.0
高森町	12,714	8,506	2,899	1,233	12,638	66.9	22.8	9.7	99.4
阿南町	4,172	0	2,240	1,431	3,671	0.0	53.7	34.3	88.0
阿智村	5,935	2,979	908	1,751	5,638	50.2	15.3	29.5	95.0
平谷村	380	0	338	33	371	0.0	89.0	8.6	97.6
根羽村	853	0	635	188	823	0.0	74.5	22.0	96.5
下條村	3,466	0	0	3,352	3,352	0.0	0.0	96.7	96.7
売木村	528	0	374	150	525	0.0	70.9	28.5	99.4
天龍村	1,124	734	0	220	954	65.3	0.0	19.6	84.9
泰阜村	1,503	0	0	1,123	1,123	0.0	0.0	74.7	74.7
喬木村	5,804	4,365	488	871	5,717	75.2	8.4	15.0	98.5
豊丘村	6,376	3,347	2,091	905	6,344	52.5	32.8	14.2	99.5
大鹿村	978	0	0	561	561	0.0	0.0	57.4	57.4
合計	152,817	105,901	20,637	21,313	147,845	69.3	13.5	13.9	96.8

注) 普及率については、四捨五入しているため合計が合わないことがある。

(2) 汚水処理人口普及率の比較

管内の汚水処理人口普及率は、10 地域振興局中 8 位となっています。

このうち、浄化槽による汚水処理率は 14.0%で、県平均の約 2.5 倍となっています。



(3) 浄化槽の立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数		うち指導件数	
	3年度	4年度	3年度	4年度
浄化槽管理者	26	74	4	4
浄化槽保守点検業者	17	15	0	0

6 公害対策

水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づく特定施設、ばい煙・粉じん発生施設の設置等について指導を行い、特定事業場の監視指導と公害に係る苦情処理に努めています。

また、化学物質管理促進法（PRTR法）に基づく化学物質（354種）の排出量削減について指導に努めるとともに、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染対策を指導しています。

(1) 水質関係

ア 規制対象事業場数 (令和5年3月31日現在)

区 分	届出事業場数	うち基準適用事業場数
水質汚濁防止法	944	227
公害防止条例	43	14
合 計	987	241

イ 立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数 (事業所数)		うち指導件数	
	3年度	4年度	3年度	4年度
水質汚濁防止法	32	31	1	6
公害防止条例	0	0	0	0

(2) 大気関係

ア 規制対象施設数 (令和5年3月31日現在)

区 分		届 出 施 設
大気汚染防止法	ばい煙	282
	粉じん	67
公害防止条例	ばい煙	1
	粉じん	174
合 計		524

イ 立入検査及び指導の状況

区 分	立入件数 (施設数)		うち指導件数	
	3年度	4年度	3年度	4年度
大気汚染防止法	18	17	0	0
公害防止条例	0	0	0	0

(3) 公害苦情等の受理件数

ア 種類別取扱件数の推移

(単位：件)

種 類 \ 年 度	30	元	2	3	4
水質汚染	3	5	2	1	1
大気汚染	0	1	3	4	0
騒音	0	0	0	0	0
悪臭	3	0	0	4	0
その他	11	8	0	0	0
合計	17	14	5	9	1

イ 発生源別取扱件数の推移

(単位：件)

発 生 源 \ 年 度	30	元	2	3	4
畜産農業・農業	1	1	1	0	0
製造業	1	1	2	5	1
建設業	3	1	0	1	0
商店・旅館・飲食店	0	2	0	0	0
一般家庭	1	4	0	1	0
その他	11	5	2	2	0
合計	17	14	5	9	1

(4) PRTR制度に基づく排出・移動量の届出状況（令和4年度）

業 種	届出事業所数
製 造 業	38
化学工業	1
燃料小売業	48
石油卸売業	1
下水道業	11
廃棄物処分業	9
計	108

注) PRTR (Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度)

有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みをいう。

(5) 土壌汚染対策法に基づく指定状況

(令和5年3月31日現在)

土壌汚染状況調査報告済み件数	3
うち汚染区域指定件数	0
土壌汚染状況調査報告猶予の確認件数	15

7 公害関係検査実施状況

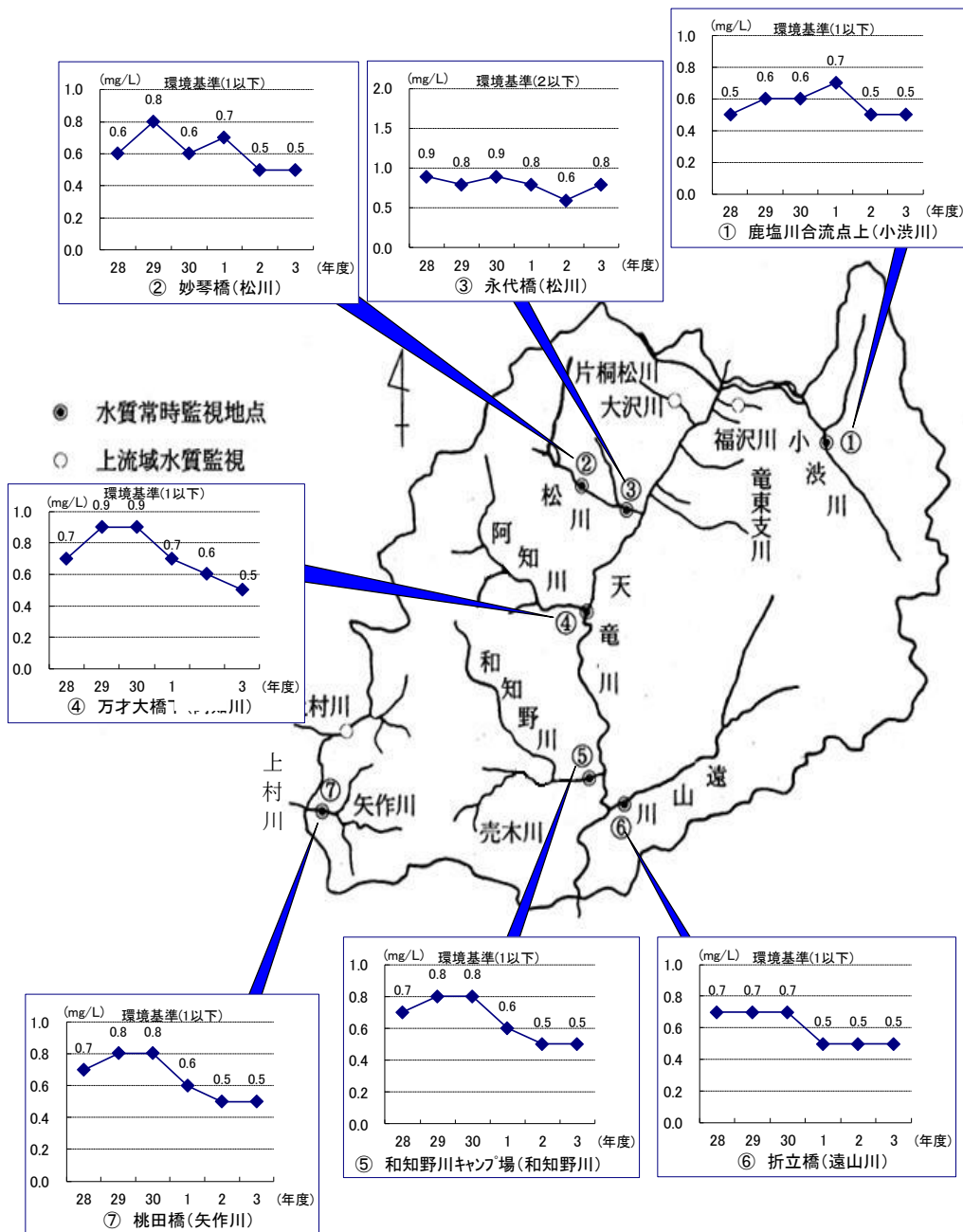
(1) 水質検査

水質汚濁防止法に基づく水質常時監視、上流域等水質監視を次のとおり実施しました。

ア 水質常時監視

県の水質測定計画に基づき、管内の7地点で水質常時監視測定を実施しています。水質は良好であり、全地点でBOD（生物化学的酸素要求量）環境基準達成しています。

管内 主要河川の水質（BOD）



注)いずれも、BODの75%値による評価

イ 公共用水域水質測定

(令和4年度)

区分	測定項目	延べ調査数	基準超過数	測定回数
生活環境項目	pH（水素イオン濃度）、DO（溶存酸素）、BOD、SS（浮遊物質）、大腸菌群数	424	62	12回／年
	全窒素、全りん、全亜鉛、ノルフェノール、LAS（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩）	112	0	4回／年
健康項目	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等、重金属、揮発性有機化合物等、農薬	540	0	4回／年

注) 生活環境項目における基準超過は pH、SS 及び大腸菌群数

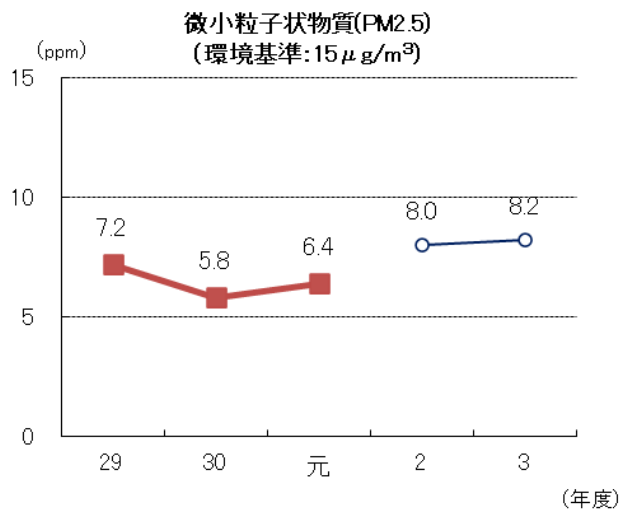
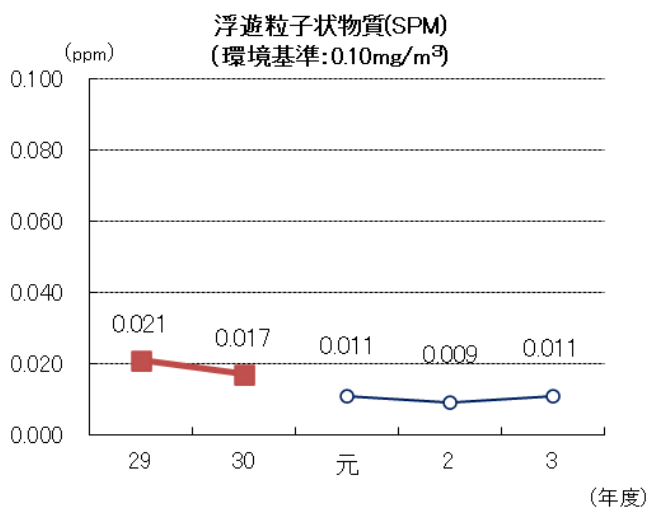
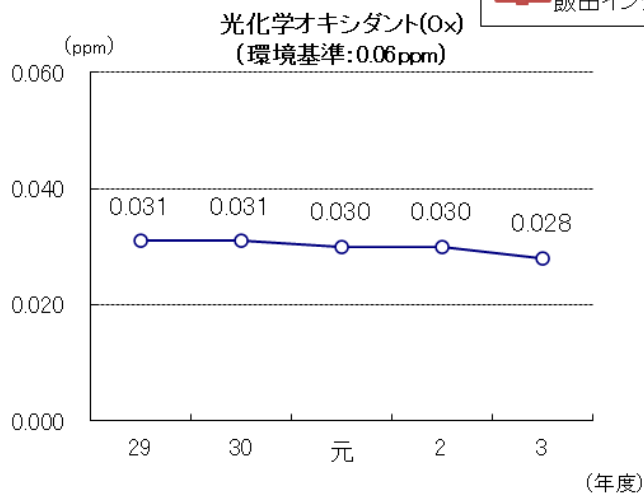
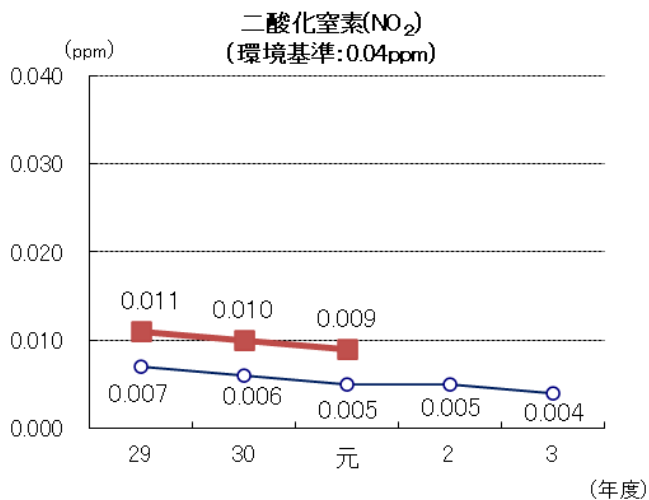
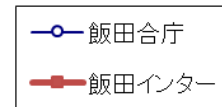
ウ 地下水水質測定

(令和4年6月・10月)

区分	測定項目	調査地点数	基準超過数	測定回数
概況調査	揮発性有機化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、重金属等	0	0	1回／年
継続監視調査	揮発性有機化合物、砒素、フッ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	14	4	1回又は2回／年

(2) 大気常時監視

県の大気測定計画に基づき、一般環境大気の測定を飯田合同庁舎測定局（道路周辺大気の測定は令和元年度まで飯田インターチェンジ測定局でも実施）で通年実施しました。主な大気物質の年平均値の推移は次のとおりです。



農地整備課



【農園観光に向けた道路の拡幅（高森町）】

県営中山間総合整備事業 高森地区 千早原中工区



【水路橋の耐震補強（飯田市）】

県営農村地域防災減災事業 竜西2期地区 宮ヶ洞水路橋



【集落道の整備（阿智村）】

県営中山間総合整備事業 花桃の里地区 向工区



【崩落した法面の保護（阿南町）】

県単農地地すべり対策事業 平久2地区

1 農業基盤整備状況

(1) 管内概況

管内の農地の約4分の3は、北部地域（飯田市の一部、松川町、高森町、喬木村、豊丘村）に分布しています。その他の地域には、地形上の制約から、まとまった面積の農地は多くありません。また、急傾斜地が占める割合が高く、県平均値を大きく上回っています。

北部地域では、天竜川右岸（竜西）地域で「竜西一貫水路」が昭和44年に、天竜川左岸（竜東）地域で「小渋川用水（竜東一貫水路）」が昭和54年に完成すると、農業生産性が飛躍的に向上しました。また、昭和49年から平成13年にかけて「伊那南部地区広域農道」が整備され、農作物等に対する輸送の効率化が図られました。

一方、西部地域（阿智村、平谷村、根羽村）や南部地域（阿南町、下條村、売木村、天龍村、泰阜村）では、平成9年からの中山間総合整備事業などにより、地域の実態に合わせた農業生産基盤、生活環境基盤の整備が進みました。

近年では、農業水利施設や地すべり防止施設の老朽化に伴う長寿命化対策、土地改良施設（水路やため池など）の耐震対策などが新たな課題となっています。

(2) 水田の整備

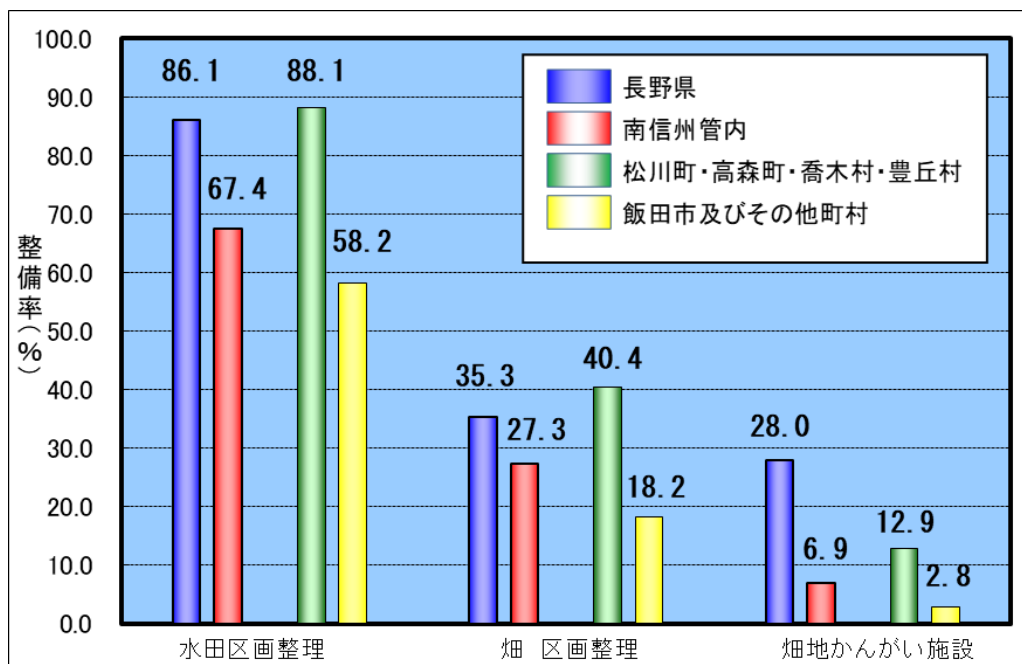
水田の整備状況は、管内全域で比較すると県平均を下回っています。しかし、北部地域では天竜川沿岸において整備が進んでいるため、県平均を上回っています。近年では、西南部の阿南町や阿智村などの比較的平坦でまとまりのある地域について、地形条件等に合わせた整備が進められています。

(3) 畑地の整備

畑の整備状況についても、北部地域の整備が進んでいます。これは、竜東一貫水路の建設とそれに関連して実施された畑地帯総合整備事業によるものです。

畑地かんがい施設は、当地域が比較的降水量が多いこと、作付される作物の関係から、整備率はあまり高くありません。このような中、飯田市以北の天竜川左岸地域にあっては竜東一貫水路の水を集中管理システムにより制御した畑地かんがいが行われている事例もあります。

農業基盤整備状況（令和5年4月現在）



(4) 農業水利施設の整備

管内の農業用排水路は、一定規模（受益面積 5 ha、中山間地域受益面積 3 ha）以上のみの総延長でも約674kmとなります。

これらの農業用排水路のうち、昭和20～40年代に築造された施設は老朽化が進み更新時期を迎えており、農業用水を安定して確保するため、施設の計画的な更新整備と長寿命化対策が必要となっています。

管内全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に、11市町村が東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されていることから、地震により破損した場合に影響が特に大きい「基幹的な農業用排水路」については、耐震対策が急務となっています。

そのため、該当施設に対して機能診断を行い、必要な補修・更新工事等を実施しています。



耐震補強が完了した胡麻目沢水路橋（竜西一貫水路）

(5) 農道の整備

農産物輸送の合理化と、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的とした基幹農道は、平成13年度に「伊那南部地区 広域農道（飯田市、松川町、高森町、豊丘村、喬木村）」が、平成21年度に「飯田北部地区 農免農道（農林漁業用揮発油税財源身替農道）」が供用開始となり、計画された11路線全てが供用されています。

このほか、ほ場内や中山間地域の農道については、既存の農道の拡幅改良や舗装を行うことにより、農作業の効率化と生活環境の改善を図っています。

■基幹農道整備状況（令和5年4月現在）

農道種別	路線数	計画延長 (km)	供用延長 (km)	整備率 (%)	関係市町村
広域農道	1	27.9	27.9	100	飯田市・松川町・高森町・喬木村・豊丘村
農免農道	6	20.8	20.8	100	飯田市・高森町・喬木村
県単農道	4	8.2	8.2	100	飯田市・松川町・高森町
計	11	56.9	56.9	100	



傷んだ路面を県営農道整備事業で改良（広域農道伊那南部2期地区）

(6) 農地防災

農政部所管（農林水産省農村振興局指定）の地すべり防止区域は管内に30箇所あります。区域内では、農地や人家等を地すべりから守るため、地すべり防止工事や地すべり防止施設の監視等を行っています。

この他、管内には多くの農業用ため池や土砂崩壊危険箇所が存在しており、決壊時に人的被害を与えるおそれが高いため池（防災重点農業用ため池）や土砂崩壊による被害が懸念される山腹水路等を優先して、早期改修に努めています。

■地すべり危険箇所(令和5年4月現在)

地すべり危険箇所 62箇所	
地すべり防止区域 30箇所	
防止工事实施中 2箇所	長寿命化対策工事实施中 13箇所

■農業用ため池、土砂崩壊危険箇所

農業用ため池	262箇所
防災重点ため池(内数)	(46箇所)
土砂崩壊危険箇所	321箇所



地すべりにより崩落した斜面へ対策工事を実施（阿南町）

(7) 農業集落排水施設の整備

農村地域の水質保全や生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設を整備しています。管内では10市町村38処理区の整備計画に対し、全ての処理区で供用が開始されています。今後は、処理施設の長寿命化対策や更新整備を行い、効率的な運営となるよう取り組んでいきます。

■農業集落排水整備事業実施状況(令和4年3月31日現在)

エリア	行政人口 R4.3.31 (人)	計画区域			接続済		
		処理 区数	整備 人口 (人)	割合 (%)	処理 区数	水洗化 人口 (人)	接続率 (%)
南信州	155,489	38	21,117	13.6	38	19,700	93.3
長野県	2,048,884	251	156,693	7.6	251	145,025	92.6

2 農業農村整備事業計画

農政部では、『第4期長野県食と農業農村振興計画』を実現させるための実行計画の一つとして、国の土地改良長期計画とも整合を図りつつ、『長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）』を策定し、施策を進めています。

整備計画では、～信州の水・土・里が織りなす 未来につづく農業・農村～を基本目標として

- 次代を担う産地を支える基盤整備の推進
- 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
- 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

を施策の基本方向にして、農業農村整備を進めています。

■南信州管内の農業農村整備事業実施状況(令和5年4月現在) (単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費
県 営 事 業	15	439,165	15	777,013
団 体 営 事 業	15	174,732	17	325,084
合 計	30	613,897	32	1,102,097

※事業費は執行額ベース、災害復旧事業は含まない(別掲)

(1) 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

農産物の生産に不可欠な農業用水の安定確保と効率的な水利用のため、農業水利施設の整備を行うとともに、適期に点検を行い、計画的な補修・補強による長寿命化対策を進めています。

■次代を担う産地を支える基盤整備の推進

(単位:千円)

区 分	事 業 名	令和4年度		令和5年度		令和5年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県 営	県営かんがい排水事業 (基幹水利施設保全型)	1	0	1	57,000	飯田市・松川町・喬木村・豊丘村 (小渋川2期)
団体営	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (水利施設整備)	2	35,000	2	100,000	飯田市(川路) 松川町(古町大井)
	農地耕作条件改善事業	2	52,144	5	118,870	飯田市(座光寺・三徳) 松川町(上片桐・大島3、4) 豊丘村(豊丘3)
計		5	87,144	8	275,870	



補修が完了した生田寺沢川サイフォン(竜東一貫水路)

(2) 安全安心で持続的な農村の基盤づくり

住みやすい農村を支える基盤整備と、災害から暮らしを守る農村の強靱化を進めています。

- ◆ 中山間地域の豊かな地域資源や立地条件を活かし、活力ある農村を形成するための農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備を行い、住み良い地域づくりを進めています。
- ◆ 防災上対策が必要な農業水利施設について、計画的な補修・補強工事を行っています。
- ◆ 防災重点農業用ため池46箇所に対して、点検・調査の支援を行うとともに、堤体の耐震化等必要な対策を講じ、農村地域の安全確保に努めています。
- ◆ 地すべり防止区域30箇所に対して、市町村の協力を得ながら日常的な点検等を行うとともに、必要な地すべり対策工事や地すべり防止施設の長寿命化対策を実施し、農村地域の安全を確保しています。
- ◆ 農村集落で発生するし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の機能保全を支援し、生活環境と水質の保全により快適な生活空間の確保を図っています。
- ◆ 土地の戸籍ともいえる地籍の明確化を進め、県土の保全及びその利用の高度化を図るため、市町村が実施する地籍調査を支援しています。

■安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

(単位：千円)

区分	事業名	令和4年度		令和5年度		令和5年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
県 営	県営中山間総合整備事業	4	318,789	3	506,098	豊丘村(豊丘) 阿智村(花桃の里) 阿南町(あなん)
	県営農村地域防災減災事業 (土地改良施設耐震対策)	1	4,775	1	47,225	松川町(古町大井)
	県営農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	1	54,869	1	25,000	阿南町(川田大つつみ)
	地すべり対策事業	5	38,798	8	135,190	飯田市(飯田1、飯田2、虎岩) 阿南町(阿南1、川田) 大鹿村(上蔵、大鹿1) 泰阜村(大畑)
	県単農地地すべり対策事業	3	21,934	1	6,500	泰阜村(大畑)
団体営	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ため池耐震点検)	1	11,924	3	46,200	飯田市(飯田市②) 高森町(高森) 阿南町(栃洞ため池)
	農業集落排水事業	5	39,243	2	16,000	飯田市(柏原) 松川町(上片桐下)
	地籍調査事業	市町村 4	35,968	市町村 4	43,660	飯田市、阿南町、天龍村、大鹿村
計		24	526,300	23	825,873	



農道の改良 (県営中山間総合整備事業 花桃の里地区)

(3) 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農村地域の資源や美しい環境を次代へ引き継ぐため、地域の取組を支援しています。

- ◆農地及び農業水利施設の機能が将来にわたり維持・保全されるよう、農家や地域住民が協働し地域ぐるみで行う活動を支援しています。
- ◆農村景観を形成している疏水（そすい：農業用水のこと）やため池、棚田などの農業資産の保全活動を支援しています。
- ◆美しい景観を残し貴重な地域資源となっている棚田は、高齢化や過疎化により地域住民の協力なくしてはその維持が困難となっているため、棚田の維持保全を行う住民活動を支援しています。

■農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

(単位：千円)

区 分	事 業 名	令和4年度		令和5年度		令和5年度実施市町村 (地区名)
		地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営	多面的機能支払交付金	市町村 12	82,697	市町村 12	【要求額】 82,350	飯田市・松川町・高森町・阿南町 阿智村・根羽村・下條村・天龍村 泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村
	ふるさと信州棚田支援事業	1	453	1	354	飯田市（よこね）
計		13	83,150	13	82,704	



よこね田んぼで開催された田植えイベント

3 農地・農業用施設災害の発生状況

管内は急峻な地形、もろい地質、多雨といった自然条件から災害を受けやすい地域です。

令和3年は、7月及び8月に発生した豪雨災害により農地、農業用施設合わせて114箇所 4億9,300万円の被害が発生しました。これは、直近5か年で令和2年に次ぐ大きな災害となりました。これらの災害について、災害復旧事業（国庫補助）として35箇所 1億124万円余が認められ、令和4年度までにすべての復旧工事が完了しました。

令和4年には、9月に発生した豪雨災害により36箇所 1億9,300万円の被害がありました。このうち11箇所 94百万円余が災害復旧事業（国庫補助）として認められており、復旧工事が進められているところです。

■令和3年発生災害復旧事業 実施状況(令和5年4月現在)

(単位：千円)

	被害		査定		令和3年度まで実施		令和4年度実施		被災市町村
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
農地	99	369,000	31	79,840	16	64,175	15	8,366	飯田市、高森町、阿南町 阿智村、根羽村、下條村 壳木村、泰阜村、喬木村 豊丘村、大鹿村
施設	15	124,000	4	21,401	2	18,350	2	2,576	
他	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	114	493,000	35	101,241	18	82,525	17	10,942	
累計進捗					88.0%		100.0%		

■令和4年発生災害復旧事業 実施状況(令和5年4月現在)

(単位：千円)

	被害		査定		令和4年度まで実施		令和5年度実施		被災市町村
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
農地	23	27,000	7	10,540	0	0	7	10,540	阿南町、根羽村 下條村、泰阜村
施設	13	166,000	4	84,254	0	0	4	84,254	
他	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	36	193,000	11	94,794	0	0	11	94,794	
累計進捗					0.0%		100.0%		



令和3年発生災害の復旧状況（下條村）

林 務 課



<安全と安心な生活を守るための治山事業>



<県営林道開設事業>



<架線による集材>

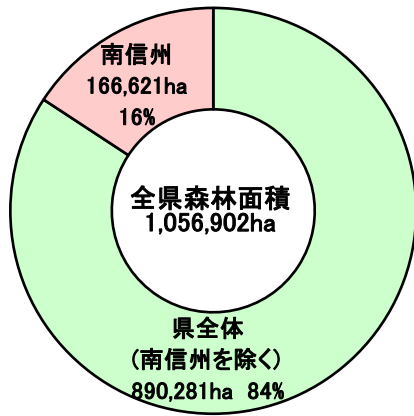


<竹の土木資材活用現地見学会 (R5.5) >

1 森林の概況

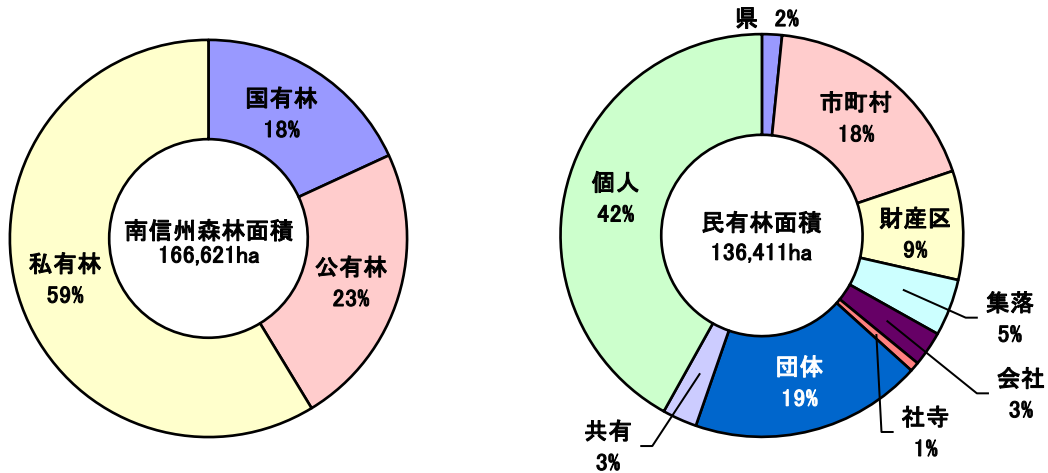
(1) 森林面積

管内の森林面積は166,621haで、長野県の全森林面積の16%を占め、森林率86%は県平均の78%を大きく上回っています。



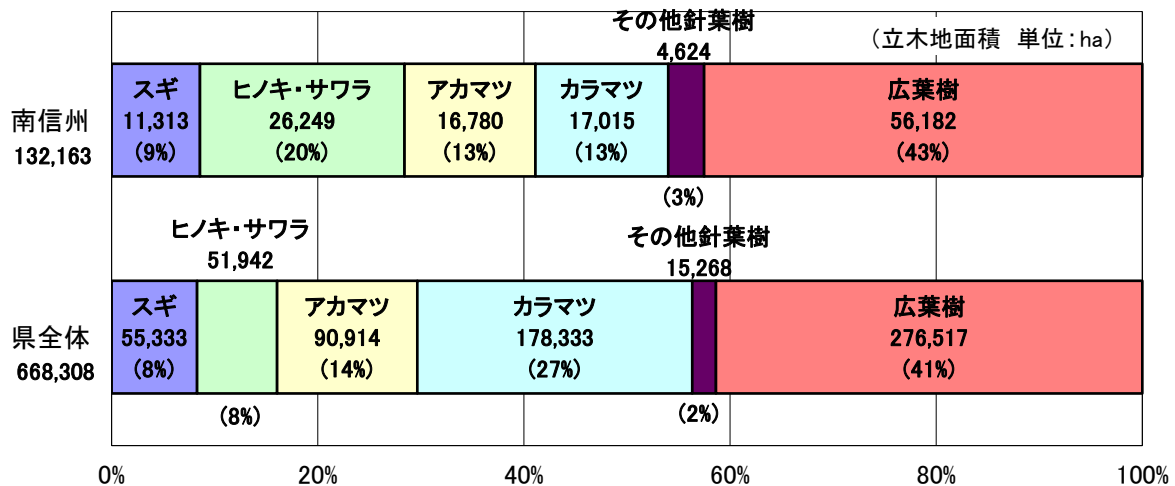
(2) 森林の所有形態

管内の森林は18%が国有林、82%を民有林が占めています。民有林のうち個人有林が最も多く42%を占め、以下団体有林、市町村有林の順となっています。



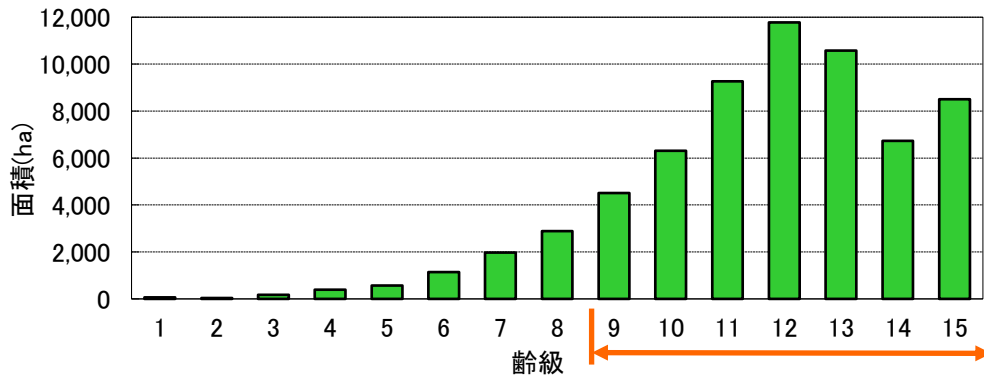
(3) 民有林の樹種別面積

管内の民有林の人工林率は48%で、県全体の民有林の人工林率49%とほぼ同じです。樹種別構成では、県全体に比べヒノキの割合が高くカラマツが低くなっています。



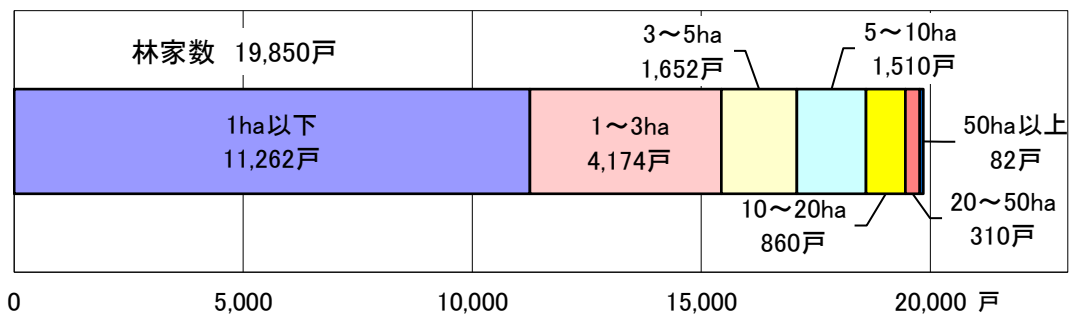
(4) 人工林の齢級構成

管内の人工林は64,921haで、そのうち41年生以上（9齢級以上）が89%を占め、利用可能な森林が増えています。このため、これまでの搬出間伐を主とした森林整備に加えて、地形等の条件が揃った場所では、計画的な主伐・再造林を進める必要があります。



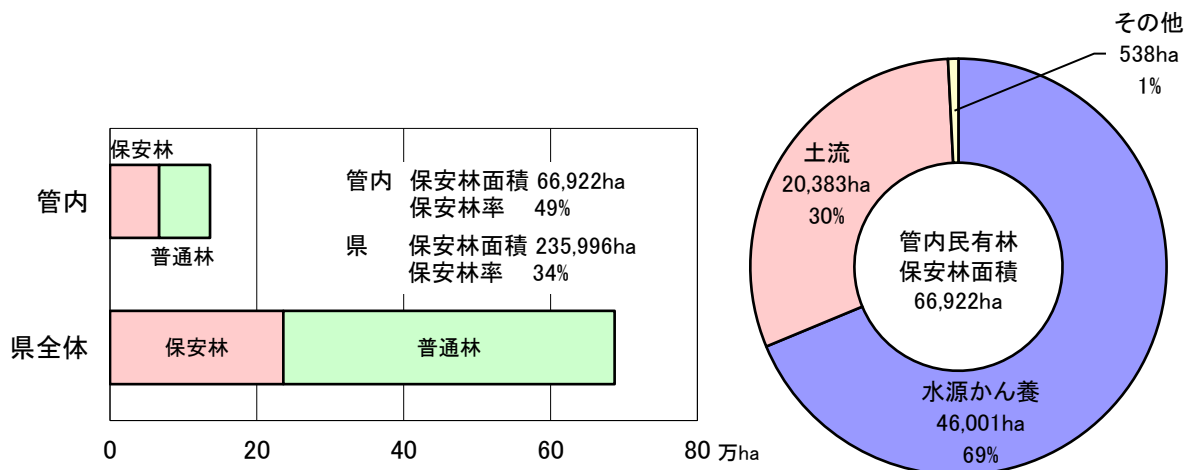
(5) 森林所有規模別の林家数

管内の森林を所有する個人有林の林家数は19,850戸で、1ha以下の林家が半数以上を占めるなど零細な林家が多い状況にあります。



(6) 保安林の整備率(指定状況)

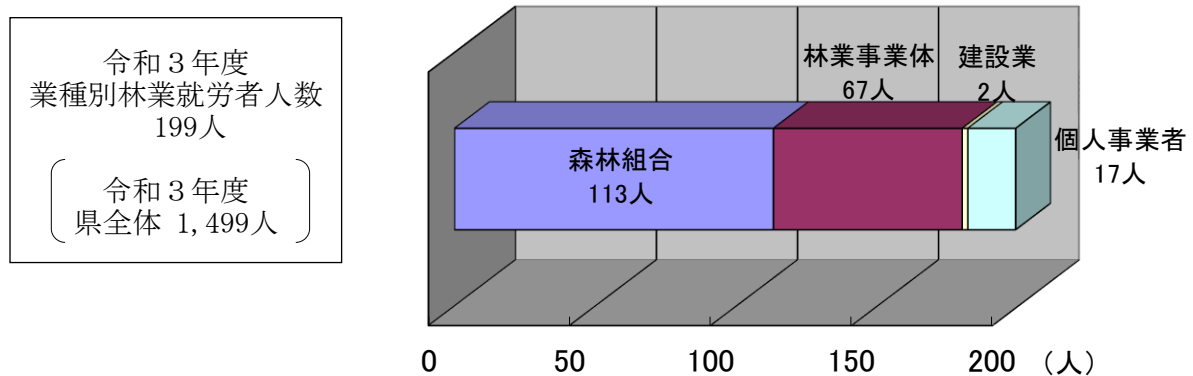
管内の民有林の保安林率は49%で、県全体の34%に比べて高くなっています。



2 林業の現況

(1) 林業従事者数(主に造林又は素材生産に従事する者)

管内の林業従事者数は199人で、内訳は森林組合、森林組合を除く林業事業体、個人事業者、建設業の順となっています。県では新規就労者確保のため、雇用対策や技術向上のための新規補助事業や、補助事業の拡充等を実施し、林業従事者の確保と育成に努めます。



(2) 高性能林業機械の保有状況

管内では、森林組合や林業事業体が令和4年度末で計28台の高性能林業機械※を保有しており、効率的な素材生産に取り組んでいます。

※高性能林業機械：複数の作業を一つの作業機で行えるようにした機械の総称



種類	台数	備考
プロセッサ	7	材の枝払い・玉切り
スイングヤーダ	8	集材（支柱：重機アーム）
ハーベスタ	3	伐倒・枝払い・玉切り・集積
タワーヤーダ	3	集材（支柱タワー装備）
フォワーダ	7	集材（グラップル付き、自走式）
計	28	



プロセッサ



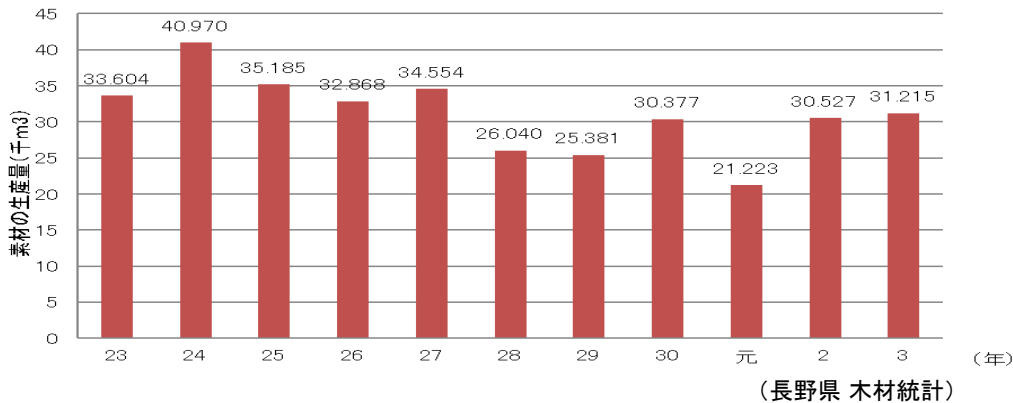
フォワーダ

(3) 素材生産量の推移

素材生産量は、平成25年以降3万3千立方メートル前後で推移し、令和元年は2万1千立方メートルでしたが、一部の事業者による小面積の主伐や国有林の増加により、令和2年以降は3万立方メートルに回復しました。

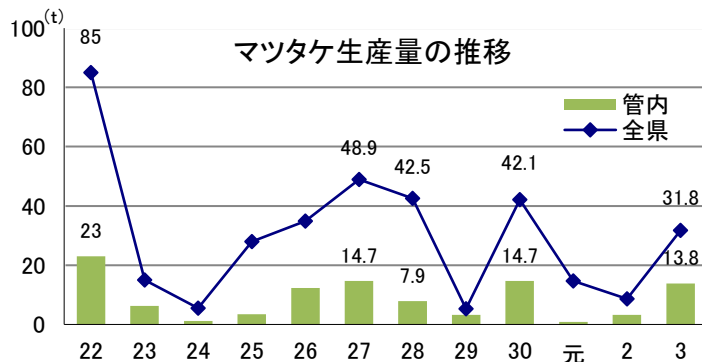
資源の成熟に伴い利用期を迎えた森林が増加していることから、林内路網や高性能林業機械の整備により、搬出間伐を進めるとともに、地域の状況を勘案のうえ主伐・再造林を促し素材生産量の増加と森林資源の平準化を図ります。

素材生産量の推移



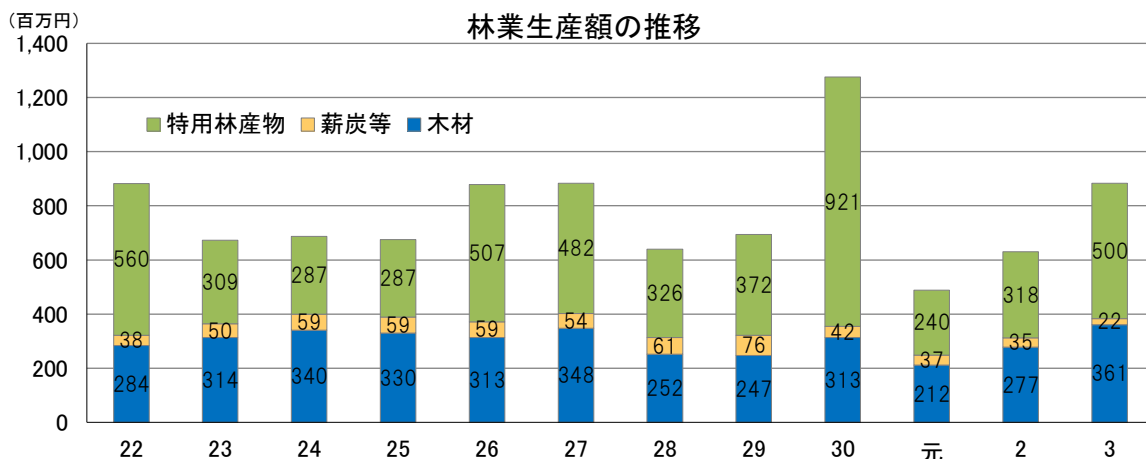
(4) 特用林産物の生産

きのこや山菜などの特用林産物の生産は、地域の振興に大きく寄与しています。南信州地域は県内有数のまつたけ産地です。令和元、2年は天候不順による不作でしたが、令和3年は豊作になりました。



(5) 林業生産額

令和3年の林業生産額は約8.8億円です。主なものはマツタケやシイタケなどの特用林産物と木材です。

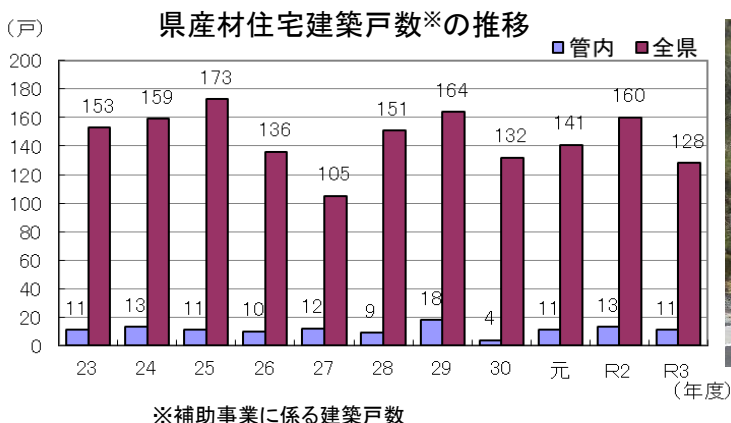


3 木材の利用

(1) 住宅や公共施設への木材利用

住宅への木材利用を進めるため、県（建設部）では「信州健康エコ住宅助成金」により県産材住宅への助成を行っています。管内における県産材住宅の建築戸数は、令和3年度は11棟でした。

公共施設については、令和3年度に約340m³の県産材が利用されました。

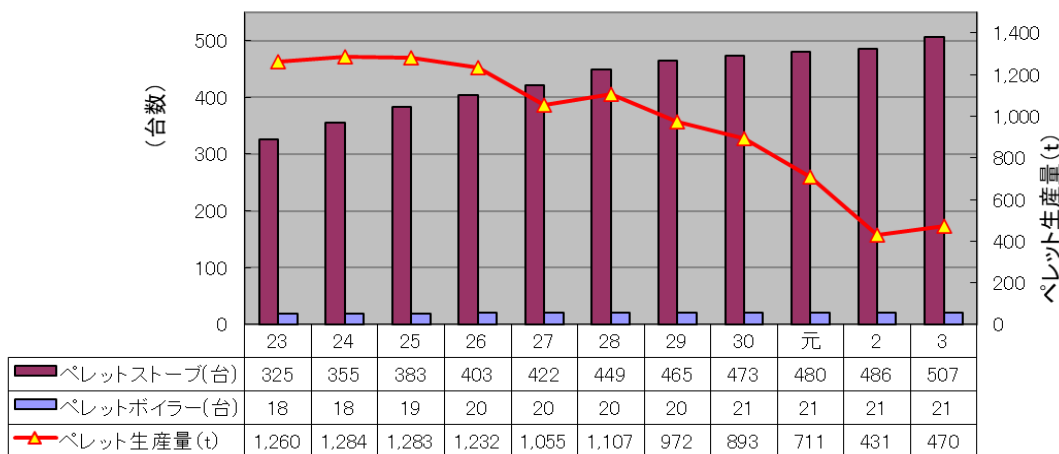


野底山森林公園のトイレ

(2) 木質バイオマスエネルギー利用

製材利用等に適さない未利用木質資源を活用するため、個人宅や公共施設のペレットストーブ、ボイラーの導入を促進するなど、管内の製造施設において生産されている木質ペレット等の木質バイオマスエネルギー利用を推進しています。

管内のペレットストーブ・ボイラー累計台数及びペレット生産量の推移



(3) 地域材の利用促進

・中核的製材加工施設の整備

飯伊森林組合では、共同製材施設「ほうりん」で柱材を中心に製材しています。また、プレカット加工施設に最新の機械を導入し、地域の製材・加工事業者と連携して地産地消の木材利用を進めています。

・森林認証の取得

森林の適切な管理と持続可能な経営を行い、生産された木材・木製品を証明して供給するため、根羽村SFM森林認証協議会と南信州森林認証協議会ではFM認証を、飯伊森林組合と根羽村森林組合はCoC認証を取得しています。

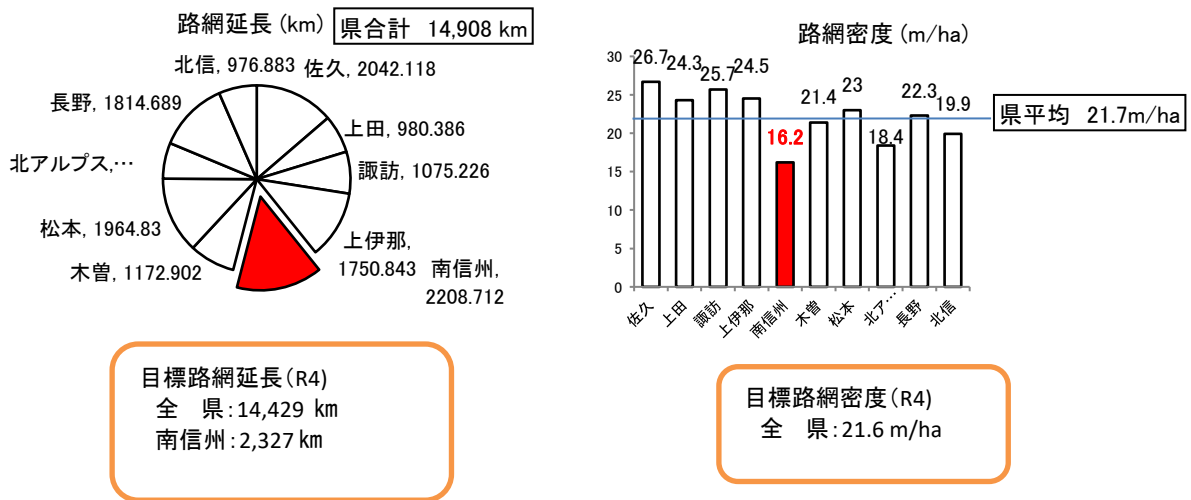
根羽村（スギ）と天龍村（ヒノキ）と川上村（カラマツ）の認証材が、東京オリンピック・パラリンピックの選手村に使用されました。その後、返却された部材は、森林認証取得意欲の醸成を図るため、レガシー（ベンチ等）として設置されています。

4 林道網整備計画と現況

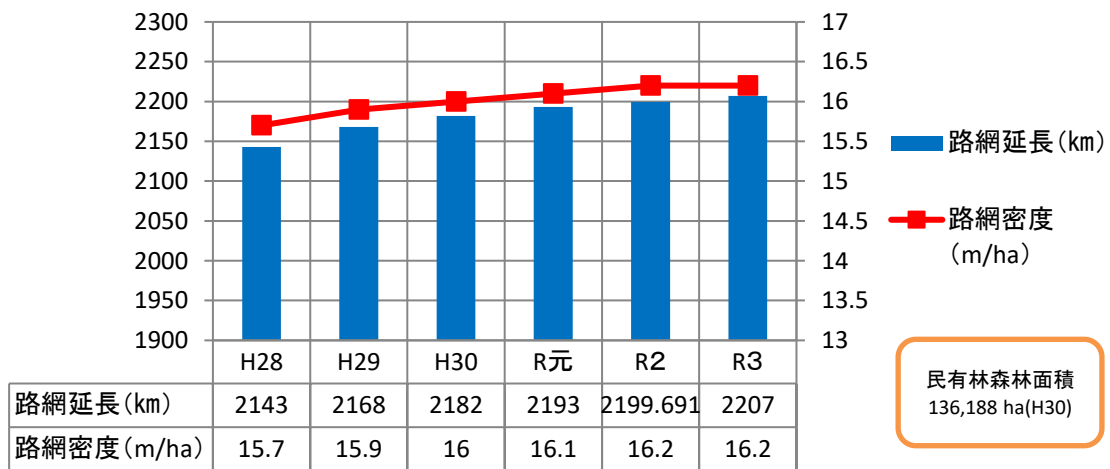
管内の林内道路（公道、林道及び作業道）の延長は2,207km、密度は16.2m/ha（令和3年度末）で、県平均密度21.7m/haに対し低い状況となっています。このうち林道は254路線 725km、林道密度は5.3m/haとなっています。

今後の路網整備にあたっては、長野県森林づくり指針に基づき、木材を効率的に搬出するための高密度路網の整備を進めていく必要があります。路網密度を令和4年度末には県全体で21.6m/haとすることを目標に取り組んでいます。

■ 地域振興局別 林内道路状況（令和3年度末）



■ 林内道路網延長及び密度の推移（南信州管内）



林内路網内訳

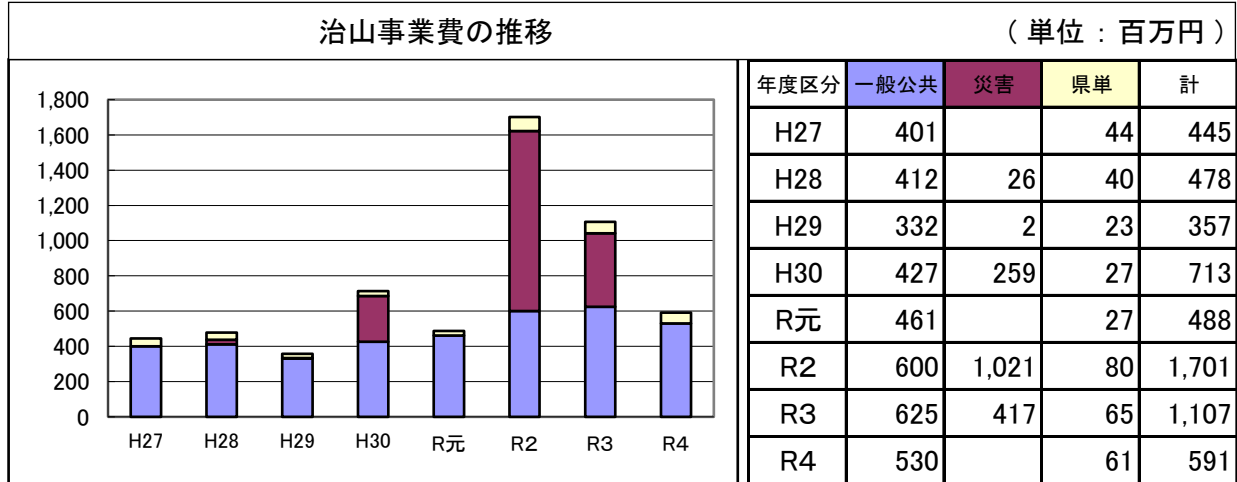
(単位: km、m/ha)

		H28	H29	H30	R元	R2	R3
路網延長		2,143	2,168	2,182	2,193	2,200	2,207
内 訳	林道等	719	722	724	725	725	725
	作業道	318	340	351	361	368	375
	林内公道	1,106	1,106	1,107	1,107	1,107	1,107
路網密度		15.7	15.9	16.0	16.1	16.2	16.2

5 治山事業の現況

(1) 治山事業の実施状況

荒廃した森林や溪流の整備と、地域住民の安全と安心な生活を守るため、治山事業を実施しています。



令和3年8月豪雨災害



(2) 山地災害危険地

管内には多くの山地災害危険地があり、今後も計画的に整備を進める必要があります。

南信州地域振興局管内における山地災害危険地 種類別・市町村別箇所数 (単位：箇所)

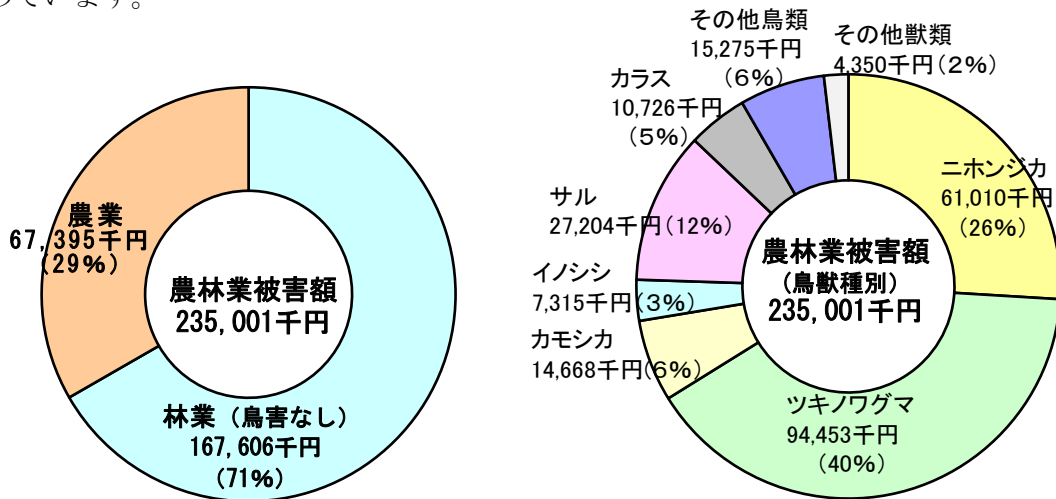
種別	山腹崩壊危険地区	崩壊土砂危険地区	地すべり危険地区	計	備考
飯田市	264	231	13	508	
松川町	35	43		78	
高森町	19	28		47	
阿南町	62	80	3	145	
阿智村	46	183	3	232	
平谷村	8	25	2	35	
根羽村	21	47		68	
下條村	22	33	2	57	
売木村	15	32		47	
天龍村	54	53	7	114	
泰阜村	52	28	2	82	
喬木村	43	56	4	103	
豊丘村	81	34		115	
大鹿村	—	—	—	—	
計	722ヶ所	873ヶ所	36ヶ所	1,631ヶ所	全県比 22%

(※ 直轄治山事業地は除く)

6 野生鳥獣害対策

(1) 野生鳥獣による被害

管内の野生鳥獣による令和3年度の農林業被害総額は、令和2年度よりもおよそ1,700万円増加し、約2億3,500万円となっています。被害額の内訳は林業が約1億6,700万円となっており、その発生原因としてはニホンジカ、ツキノワグマによる被害が過半数を占めています。

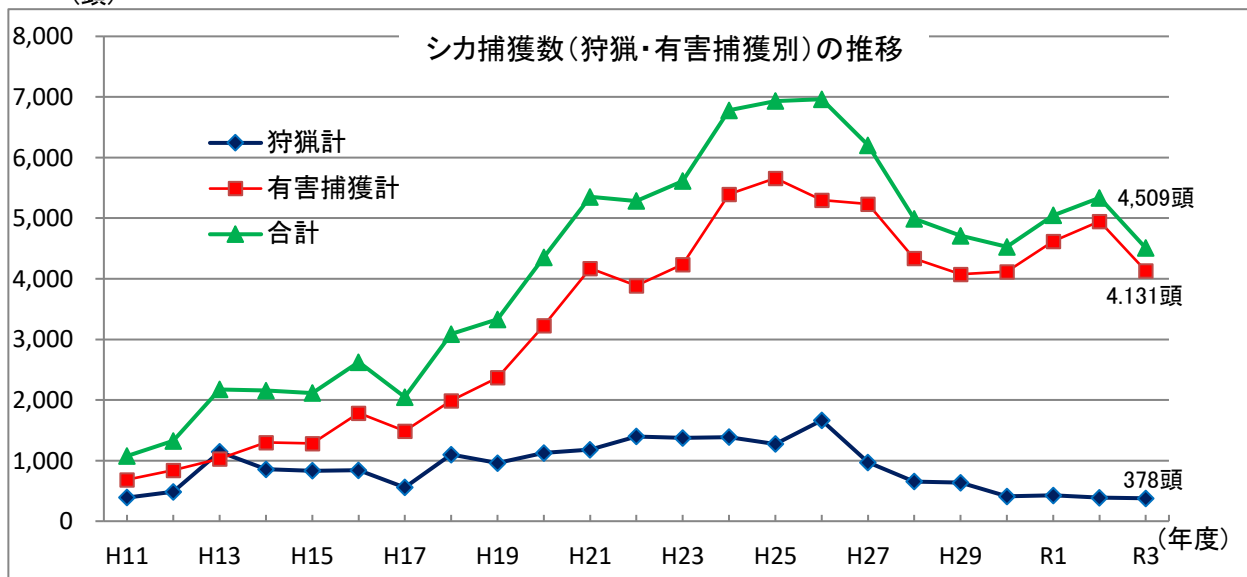


(林業被害は大型獣のみによる)

(2) 野生鳥獣の捕獲状況

捕獲や防除など野生鳥獣被害対策を関係部所と連携して進めています。特に、被害の大半を占めるニホンジカについては、猟友会などの協力を得ながら捕獲を進めています。令和3年度には捕獲実績が4,509頭と、前年から約820頭ほど捕獲数が減少しました。

(頭)



(3) 野生鳥獣の食肉加工処理

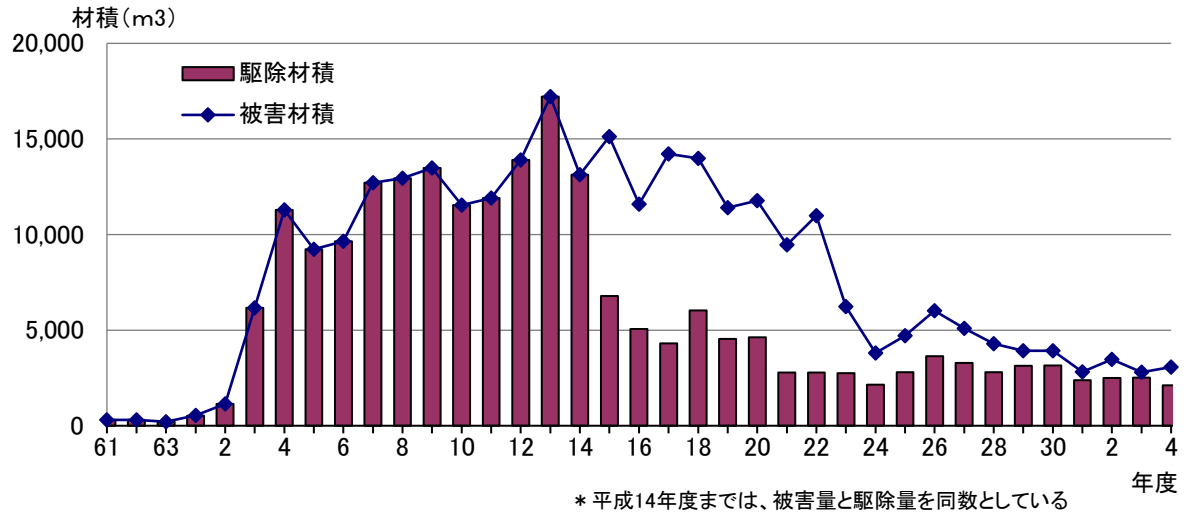
捕獲されたニホンジカの一部はジビエとして有効利用されていますが、その割合*は、県全体で2割程度にとどまっています。捕獲したシカを自然の大切な恵みとして有効に活用すべく、ジビエの振興を県として進めています。管内では、8箇所の食肉加工処理施設がジビエの生産を行っています。(*ジビエ利用頭数の割合)

野生鳥獣・食肉加工処理施設数(箇所)	
管内	県全体
8	31

7 松くい虫被害対策

(1) 松くい虫被害量

管内の松くい虫被害は昭和58年に発生し急激に増大しましたが、平成13年度をピークに被害量は減少傾向となっています。令和4年度の被害量は3,069m³、駆除材積は2,186m³と被害が微増しています。



8 森林・林業教育

管内に17団のみどりの少年団が結成され、森林・林業学習の実践が行われています。その他にも、学校や地域において森林・林業を学び体験する活動が実施されており、指導・協力を行っています。

みどりの少年団

少年団名	設立年	所在地	構成母体	構成学年
平谷みどりの少年団	S57	平谷小学校	学校	3～6年
売木みどりの少年団	S57	売木小中学校	学校	4～6年
天龍みどりの少年団	S58	天龍小学校	学校	1～6年
清内路みどりの少年団	S59	清内路小学校	学校	1～6年
阿南みどりの少年団	S63	新野小学校	学校	3～6年
上村みどりの少年団	H4	上村小学校	学校	1～6年
千代みどりの少年団	H5	千代小学校	学校	1～6年
上久堅みどりの少年団	H6	上久堅小学校	学校	4～6年
千栄みどりの少年団	H7	千栄小学校	学校	1～6年
阿智みどりの少年団	H9	阿智村	地域	4～6年
南信濃みどりの少年団	H10	和田小学校	学校	4～5年
喬木第二小学校みどりの少年団	H12	喬木第二小学校	学校	1～6年
浪合学校みどりの少年団	H13	浪合小学校	学校	4～6年
根羽みどりの少年団	H15	根羽学園	学校	小1～中3年
三穂小学校みどりの少年団	H19	三穂小学校	学校	5～6年
阿智第二小学校みどりの少年団	H22	阿智第二小学校	学校	1～6年
はなぶさ学園みどりの少年団	R3	飯田市	地域	小1～中3年
17団				



みどりの少年団交流集会



森林・林業教育の活動

9 その他

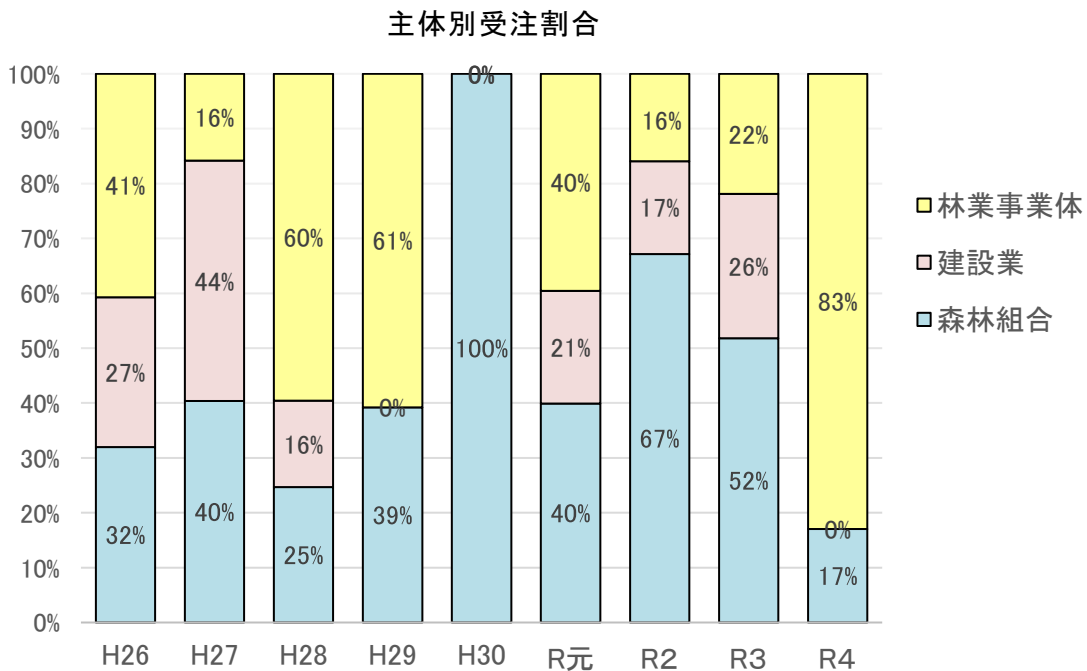
(1) 森林組合の状況

管内の森林組合は3組合で、県内4番目の組合員数を有する広域的な飯伊森林組合、根羽村1村を区域とし「根羽スギ」生産を進める根羽村森林組合、阿南町和合地区を区域とする和合森林組合と、それぞれに特徴を有しています。

森林組合名	区域	組合員(人)	役員(人)	専従職員(人)	組合員所有森林面積(ha)
飯伊	飯田市、下伊那郡(阿南町和合、根羽村を除く)	9,611	29	58	78,602
根羽村	根羽村	482	15	7	7,537
和合	阿南町和合	191	8	4	2,514
計		10,284	52	69	88,653

(2) 森林整備業務の実施主体別受注割合

地域振興局で発注する森林整備業務には、治山事業、県営林事業等があります。以前は森林組合が中心となって森林整備業務を担っていましたが、近年では建設業や林業事業体といった様々な企業も受注しています。



商工観光課



J R 飯田線秘境駅号
おもてなしイベント



南信州産のシードル



伝統的工芸品「水引」



花桃の里（阿智村）

1 工業

(1) 工業の状況

従業員4人以上の事業所数は459所、従業者数は15,649人となっています。製造品出荷額等は3,338億円となっています。

製造品出荷額等の市町村別の割合では、飯田市が全体の61.5%を占めています。

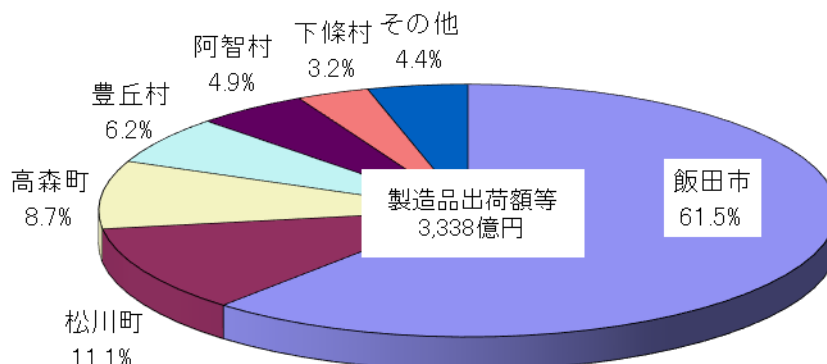
(単位：所、人、万円)

市町村名	平成30年			令和元年			令和2年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
飯田市	262 (97.0)	8,742 (99.3)	22,900,737 (102.9)	253 (96.6)	8,878 (101.6)	21,758,961 (95.0)	285 (112.6)	9,261 (104.3)	20,526,128 (94.3)
松川町	49 (106.5)	1,937 (107.8)	3,957,298 (116.5)	48 (98.0)	1,913 (98.8)	3,566,009 (90.1)	50 (104.2)	1,851 (96.8)	3,719,276 (104.3)
高森町	33 (91.7)	1,055 (96.4)	2,107,782 (106.0)	39 (118.2)	1,219 (115.5)	2,181,864 (103.5)	41 (105.1)	1,272 (104.3)	2,905,470 (133.2)
阿南町	9 (100.0)	351 (102.9)	377,104 (93.4)	9 (100.0)	362 (103.1)	349,385 (92.6)	9 (100.0)	386 (106.6)	502,640 (143.9)
阿智村	21 (95.5)	981 (100.9)	1,878,505 (110.4)	20 (95.2)	983 (100.2)	1,769,289 (94.2)	23 (115.0)	830 (84.4)	1,644,344 (92.9)
平谷村	—	—	—	—	—	—	—	—	—
根羽村	4 (100.0)	89 (85.6)	102,108 (88.0)	4 (100.0)	87 (97.8)	95,389 (93.4)	4 (100.0)	86 (98.9)	87,223 (91.4)
下條村	9 (100.0)	480 (95.6)	1,486,137 (98.8)	7 (77.8)	464 (96.7)	2,076,961 (139.8)	6 (85.7)	434 (93.5)	1,064,907 (51.3)
売木村	1 (100.0)	29 (100.0)	X	1 (100.0)	14 (48.3)	X	2 (200.0)	32 (228.6)	X
天龍村	—	—	—	1 (—)	4 (—)	X	1 (100.0)	4 (100.0)	X
泰阜村	2 (100.0)	103 (121.2)	X	2 (100.0)	97 (94.2)	X	2 (100.0)	96 (99.0)	X
喬木村	15 (115.4)	497 (104.0)	631,225 (98.1)	14 (93.3)	471 (94.8)	604,793 (95.8)	12 (85.7)	450 (95.5)	619,761 (102.5)
豊丘村	24 (109.1)	1,109 (106.7)	2,594,146 (109.0)	23 (95.8)	1,066 (96.1)	2,546,010 (98.1)	20 (87.0)	916 (85.9)	2,054,207 (80.7)
大鹿村	6 (100.0)	71 (97.3)	102,656 (94.8)	5 (83.3)	42 (59.2)	48,877 (47.6)	4 (80.0)	31 (73.8)	40,552 (83.0)
郡計	173 (101.8)	6,702 (102.9)	13,474,747 (108.2)	173 (100.0)	6,722 (100.3)	13,438,397 (99.7)	174 (100.6)	6,388 (95.0)	12,853,015 (95.6)
合計	435 (98.9)	15,444 (100.8)	36,375,484 (104.8)	426 (97.9)	15,600 (101.0)	35,197,358 (96.8)	459 (107.7)	15,649 (100.3)	33,379,143 (94.8)

(注) 下段()は対前年比

(出典：長野県工業統計調査(2019年、2020年)、令和3年経済センサス-活動調査)
 ※工業統計と経済センサスは集計対象範囲が異なるため、単純比較不可

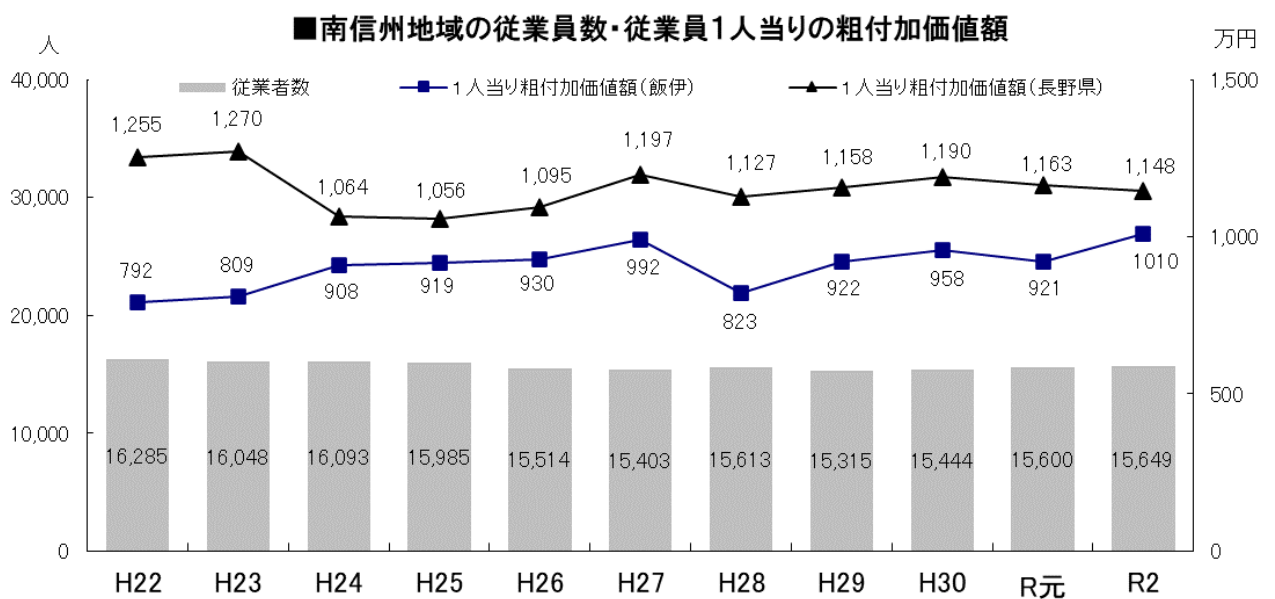
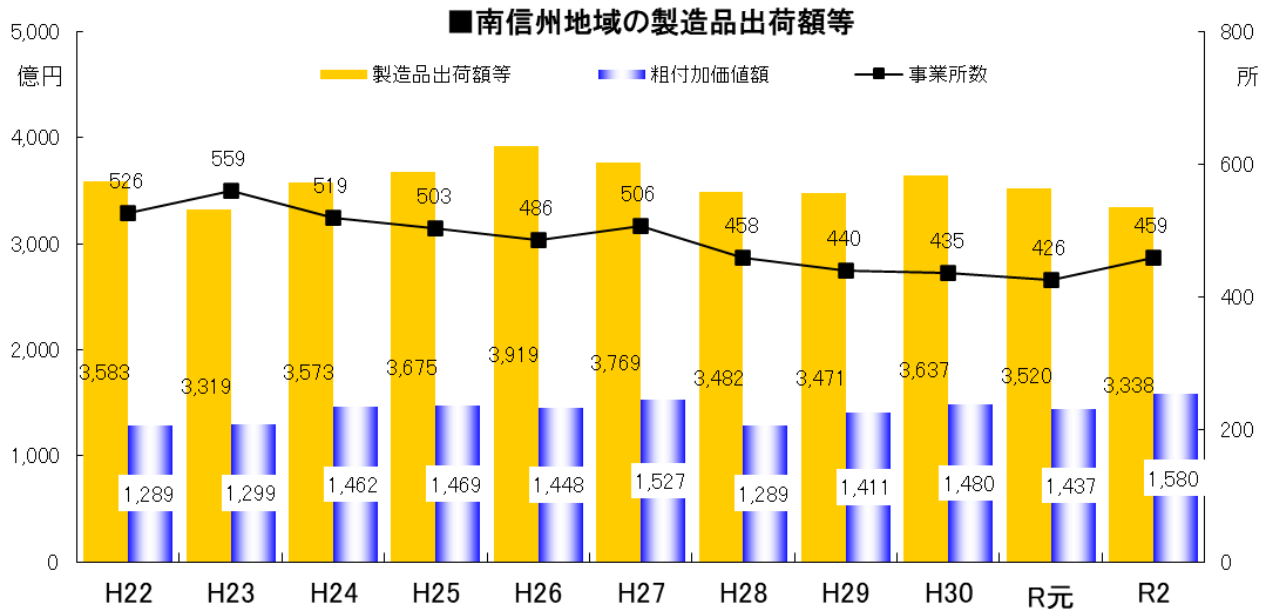
製造品出荷額等の市町村別割合(令和2年)



(2) 管内製造品出荷額等の推移等

平成27年以降減少傾向だった管内製造品出荷額等は、平成30年に増加に転じたものの、令和元年以降は再び減少に転じています。

また、従業員1人当たりの粗付加価値額は、県平均に比べ140万円程下回っていますが、その格差は少なくなっています。



(出典：長野県工業統計調査、経済センサス - 活動調査)

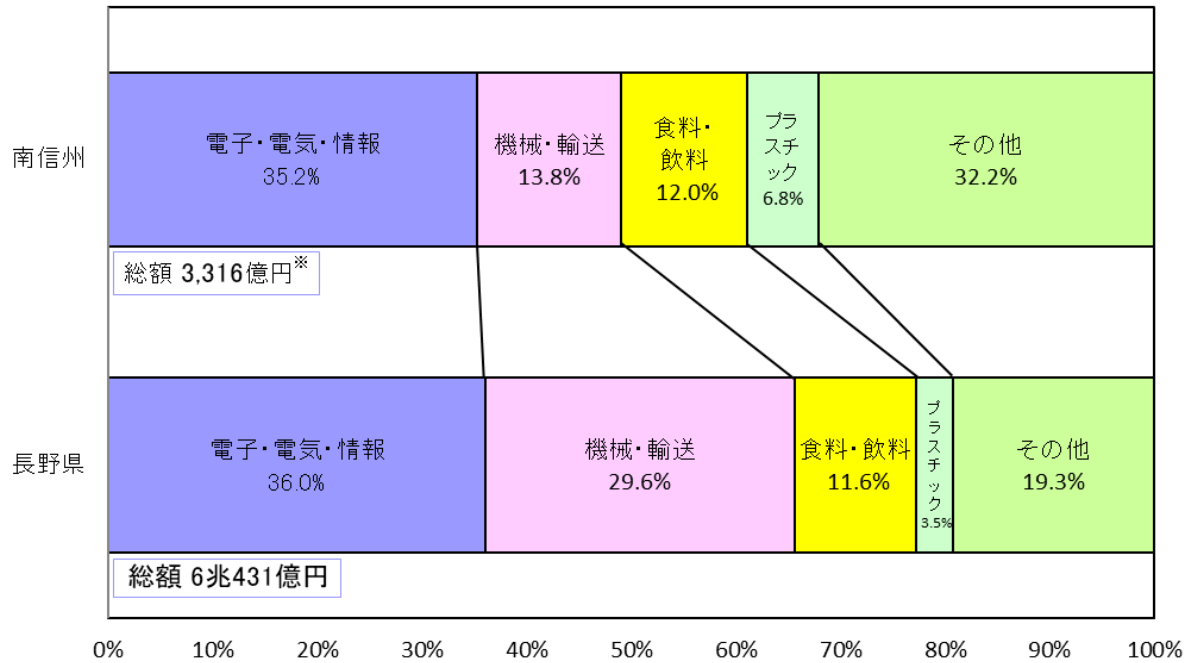
※工業統計と経済センサス (R2年度) は集計対象範囲が異なるため、単純比較不可

(3) 製造品出荷額等の業種別の割合、地場産業の特色

加工組立型業種の電子・電気・情報、機械・輸送で全体の49%を占めています。

また、当地域の水引・凍豆腐・半生菓子等の特色ある地場産業は、国内で高いシェアを占めています。

■ 製造品出荷額等の業種別割合



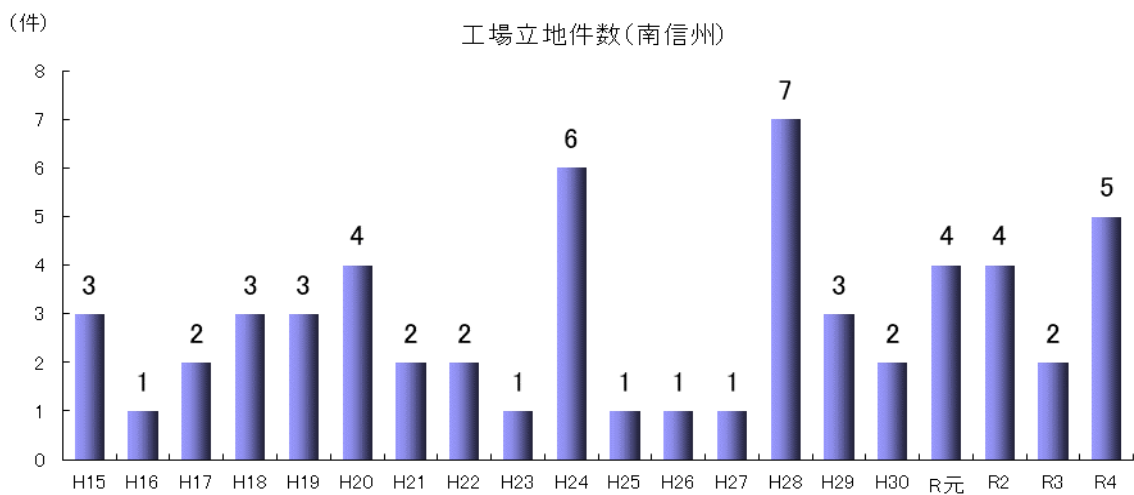
※総額のうち秘匿値となっているものは業種別割合に含めていません。

(出典：経済センサス - 活動調査)

(4) 工場立地件数の推移

立地件数は、平成 28 年に県内で最も多い 7 件の立地がありましたが、令和 4 年は 5 件でした。平成 29 年から 5 年間の立地件数は 15 件で、全県の 9.3%を占めています。

(出典：工場立地動向調査 (R4 年分は速報値)、1,000 m²以上の工場用地取得件数)



地域別工場立地件数 (H29～R3(5年間))

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	計
件数	20	15	29	33	15	2	28	3	15	1	161
割合 (%)	12.4	9.3	18.0	20.5	9.3	1.2	17.4	1.9	9.3	0.6	100.0

(5) 航空宇宙産業の集積に向けた取組状況

航空宇宙産業に参入する南信州地域企業は、令和3年3月時点で36社となっており、全県の35%を占めています。県では平成28年6月に「航空機産業振興ビジョン」を策定しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要の急減や国産ジェット旅客機事業の事実上の凍結などにより、航空機市場の環境が大きく変化していることから、「長野県における航空機産業振興の当面の対応方針」を令和2年11月に開催した長野県航空機産業推進会議において決定しました。今後は、国等とも連携しながら関係機関が一丸となって取り組むことにより、エス・バード（旧飯田工業高校の跡地、飯田市座光寺）を中核施設とした「アジアの航空機システム拠点」の形成を実現していきます。

① 県産業労働部の取組（主に南信州地域に関するもの）

- 旧飯田工業高校の施設を県から南信州広域連合に無償譲渡（平成29年度）
- 航空機産業環境試験機器の整備を補助
着氷試験機、防爆試験機、燃焼・耐火性試験機
高速温度変化試験装置、高周波振動試験装置
（平成28年度～令和2年度）
- 県工業技術総合センター航空機産業支援サテライトを拠点内に開設（平成29年度から）
- 航空機産業システム産業振興拠点マネージャーの設置（令和3年度から）



▲エス・バードに展示されている実験機

② (公財) 南信州・飯田産業センターの主な取組

- エス・バードの建物及び外構工事を実施(平成28年度から)
- エス・バードの管理を開始（平成31年1月から）
- 業界団体「飯田航空宇宙プロジェクト」、
共同受注チーム「エアロスペース飯田」事務局を担当
- 航空機産業環境試験機器（前掲）の管理
- 航空宇宙産業クラスター拠点工場の管理
（飯田市松尾、平成26年度から）



▲着氷試験機

航空宇宙部品の一貫生産体制を構築するために、特殊工程（熱処理、表面処理、非破壊検査）を担える企業に有償貸与（熱処理棟と表面処理棟の2棟）

入居機関：多摩川パーツマニュファクチャリング(株)
飯田工業技術試験研究所



▲防爆試験機

③ 信州大学の主な取組

- 信州大学航空機システム共同研究講座の開設（平成29年度から）
令和4年度は特任教授2名、助教授4名、大学院生16名が在籍し、研究開発プロジェクトを実施

④ 地域振興局の主な取組

- 地域未来投資促進法による南信州地域基本計画の地域特性として航空宇宙関連産業を位置付け、航空機関連の地域経済牽引事業を5件承認（企業の税制優遇措置あり）

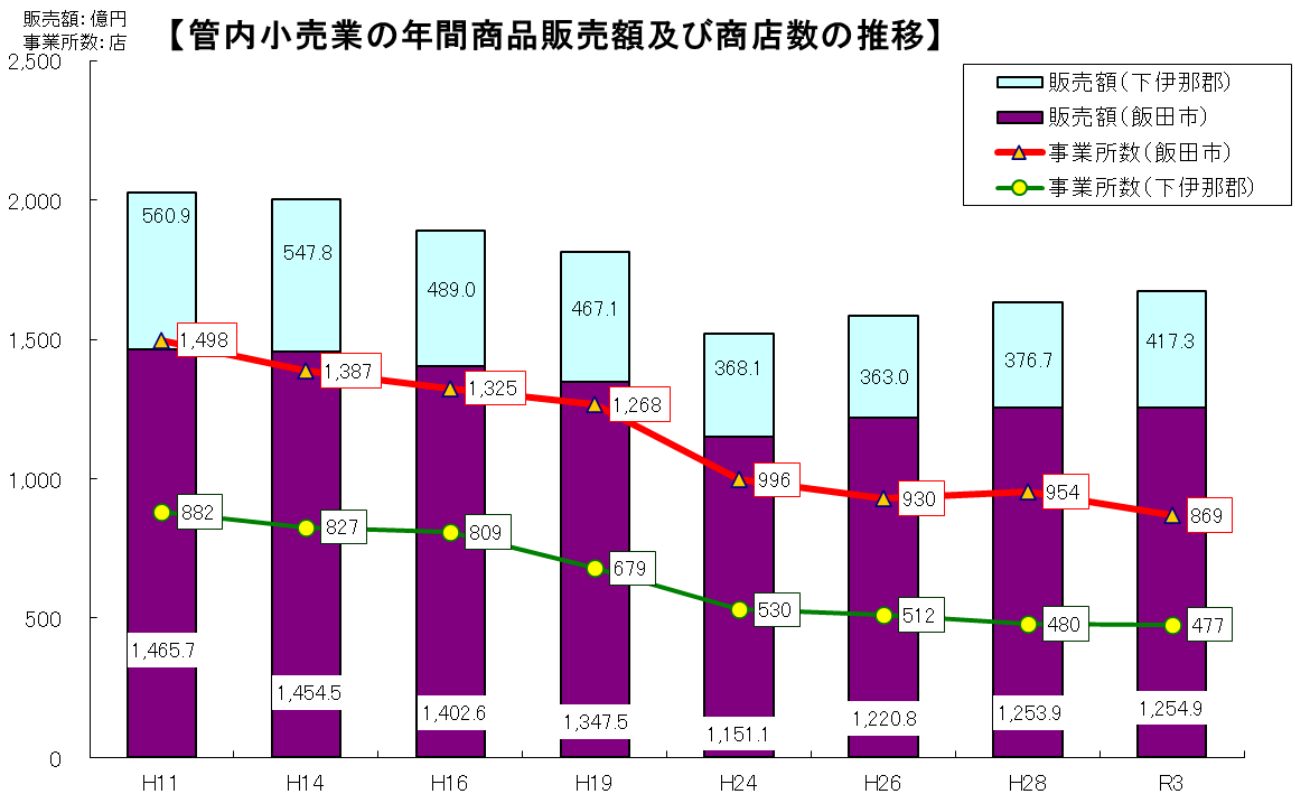
2 商業

(1) 商業の状況

管内では飯田市を中心に販売活動が展開されています。郊外ロードサイド型店舗による商業集積もあり、市・町村問わず中心市街地の小売店販売に大きな影響を及ぼしています。

管内の小売業年間商品販売額は、平成 11 年以降、減少傾向が続いていましたが、平成 26 年以降はやや持ち直しています。

また、事業所数は、平成 28 年に飯田市で持ち直しましたが、令和 3 年では再び減少し、管内全体では平成 11 年以降減少傾向が続いています。



(2) 大規模小売店舗

店舗面積1,000平方メートル超の小売店舗のことを指し、管内では令和5年4月1日時点で38店舗が届出をしています。

大規模小売店舗の立地の手続等については、「大規模小売店舗立地法（※）」で定められています。

※大規模小売店舗立地法について

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めた法律です。（長野県HPより）

【管内の大規模小売店舗数と売場面積】

エリア	大規模小売店舗数	大規模小売店舗売場面積合計	(参考)面積シェア (経済センサスペース (※2))
飯田市	27	91,127	70.0%
下伊那郡(※1)	11	33,485	73.0%
合計	38	124,612	70.8%

※1 下伊那郡の内訳は、松川町3、高森町5、阿智村1、喬木村1、豊丘村1

※2 令和3年度経済センサス活動調査(総務省、約5年ごと)発表の小売業売場面積に占める、令和3年時点 大規模小売店舗の売場面積の割合を記載したもの。
厳密な比較ではないが、概略をつかむための参考数値として記載。

(3) 管内商工団体の状況

管内の商工会は、広域連携又は合併・統合を行い、効率的な運営に努めています。

また、飯田市内の商工会については、平成 21 年 4 月に飯田商工会議所に統合し、1 市町村 1 商工団体となっています。

～ H18.3.31	H18.4.1 ～	H21.4.1 ～	～ R5.3.31	R4小規模補助金額
			松川町商工会 (359)	17,850千円
			大鹿村商工会 (55)	7,130千円
			高森町商工会 (334)	17,134千円
			喬木村商工会 (142)	11,561千円
			豊丘村商工会 (156)	10,204千円
			阿南町商工会 (160)	13,504千円
			売木村商工会 (28)	13,456千円
			天龍村商工会 (62)	
浪合村商工会 阿智村商工会	阿智村商工会		阿智村商工会 (304)	41,983千円
	清内路村商工会			
			平谷村商工会 (34)	
			根羽村商工会 (54)	
			下條村商工会 (131)	9,030千円
			泰阜村商工会 (62)	7,351千円
飯田商工会議所 飯田市鼎商工会 飯田市上郷商工会	上村商工会 南信農村商工会	遠山郷商工会	飯田商工会議所 (2,744)	81,826千円

※ ()内は会員数(R5.3.31時点)

3 制度資金

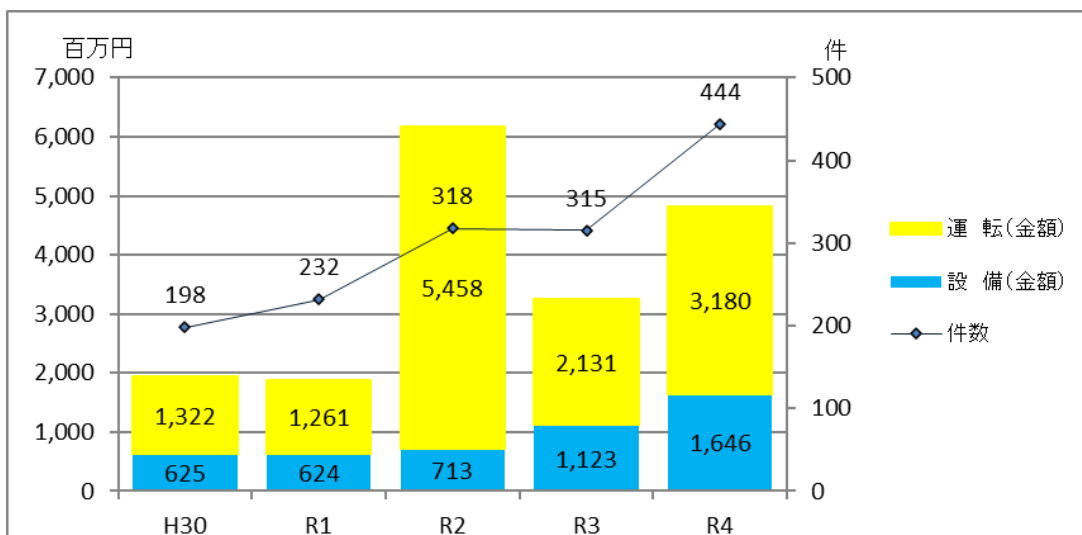
中小企業が事業経営に必要とする資金を円滑に調達するために、県が金融機関に対して資金を預託し、金融機関を通じて低利融資を行う制度です。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が悪化した事業者向けに経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）を新設しており、令和4年度におけるあっせん金額は全体の約7割を占めています。

【管内における県制度資金のあっせん状況】

(単位：件・千円)

資金名		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小規模企業発展資金	設備	5	13,020	4	14,330	6	22,550	7	19,730	6	38,870
	運転	7	24,800	23	66,890	7	16,120	2	3,540	3	17,000
経営健全化支援資金	経営安定対策	5	48,820	8	135,200	2	36,600	5	41,400	3	21,400
	対策	33	584,870	33	616,900	8	103,080	9	250,000	9	84,250
	特別経営	3	25,520	2	4,980	0	0	0	0	2	27,240
	安定対策	14	355,500	20	156,300	12	344,930	11	182,560	2	66,000
	防災・安全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	新型コロナウイルス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州創生推進資金	創業支援向け	48	209,957	49	197,220	40	236,690	46	272,750	57	354,630
	設備	70	187,883	58	156,840	48	142,720	60	182,620	47	216,610
	事業承継向け	2	22,000	3	32,820	3	73,240	1	7,400	2	155,000
	設備	2	35,000	6	53,800	0	0	3	18,000	3	90,000
	IT産業向け	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	設備	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	事業展開	4	24,170	6	153,730	3	69,680	3	92,000	8	159,060
	向け	2	19,500	0	0	0	0	1	5,000	1	10,000
	地域活性化	0	0	1	8,500	1	13,000	4	127,370	3	92,000
	向け	0	0	0	0	1	7,000	0	0	0	0
	企業立地	1	200,000	0	0	0	0	0	0	1	10,950
	向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	次世代産業	6	66,420	2	26,440	1	8,800	0	0	2	47,000
向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海外展開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
向け	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新事業活性化資金	省エネ・節電	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	設備	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
経営改善サポート資金	設備	1	15,000	5	50,290	0	0	0	0	1	15,000
	運転	7	114,240	12	210,320	0	0	0	0	4	79,700
合計		198	1,946,700	232	1,884,560	318	6,170,630	315	3,254,410	444	4,825,630
	設備	75	624,907	80	623,510	69	712,920	109	1,123,320	149	1,645,940
	運転	135	1,321,793	152	1,261,050	249	5,457,710	206	2,131,090	295	3,179,690

【あっせん件数、金額の推移】



4 観光

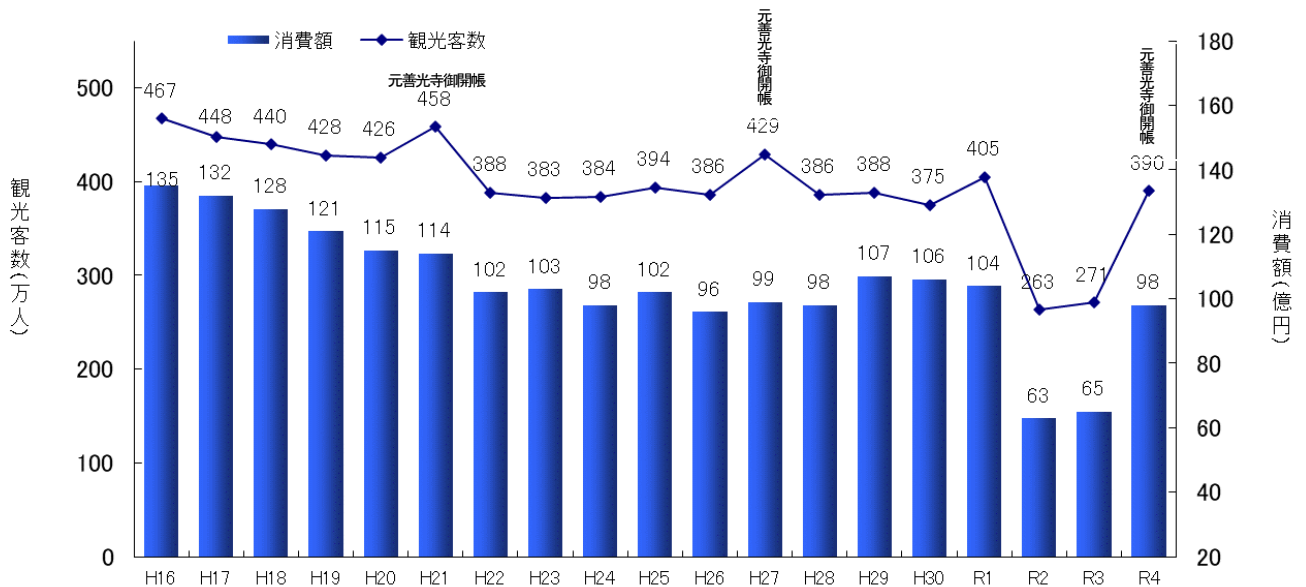
(1) 南信州の観光客数、観光消費額の推移

南信州地域は、県内で最も温暖な地域であり、中央アルプスと南アルプスに挟まれた山あいの秘境、季節の花や温泉などのほか、自然環境と豊かな農産物に恵まれています。

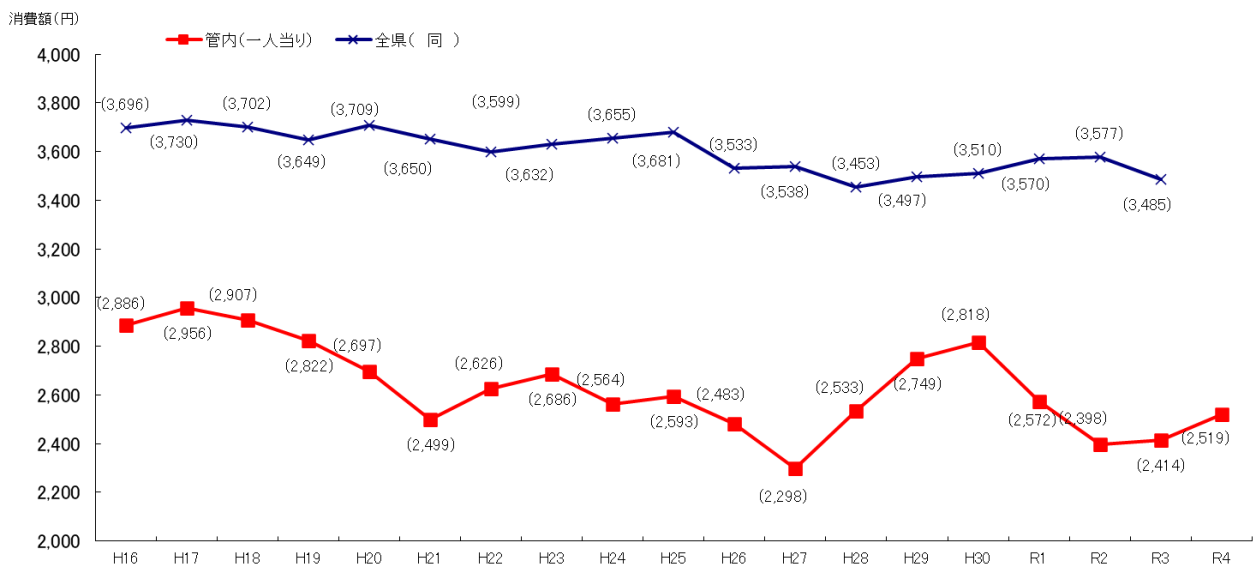
歴史的に東西文化が交わった要所で、数百年受け継がれてきた民俗芸能や祭りが多数残る地域でもあり、これらの資源を活かした観光振興に力を入れています。

観光客は、平成 22 年以降はほぼ横ばい、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和 2 年及び 3 年は大幅な減少となりましたが、令和 4 年は感染症流行前の水準まで回復しています。また、南信州地域は、小規模分散型の観光地が多く、中京・東海方面を中心とした県外客が 6 割、日帰り客が 8 割を占める通過型になっており、一人当り観光消費額は県平均に比べ少なくなっています。

【観光客数・観光消費額】



【一人当り観光消費額の推移】



長野県観光地利用者統計調査 (R 4 速報値のため全県数値なし)

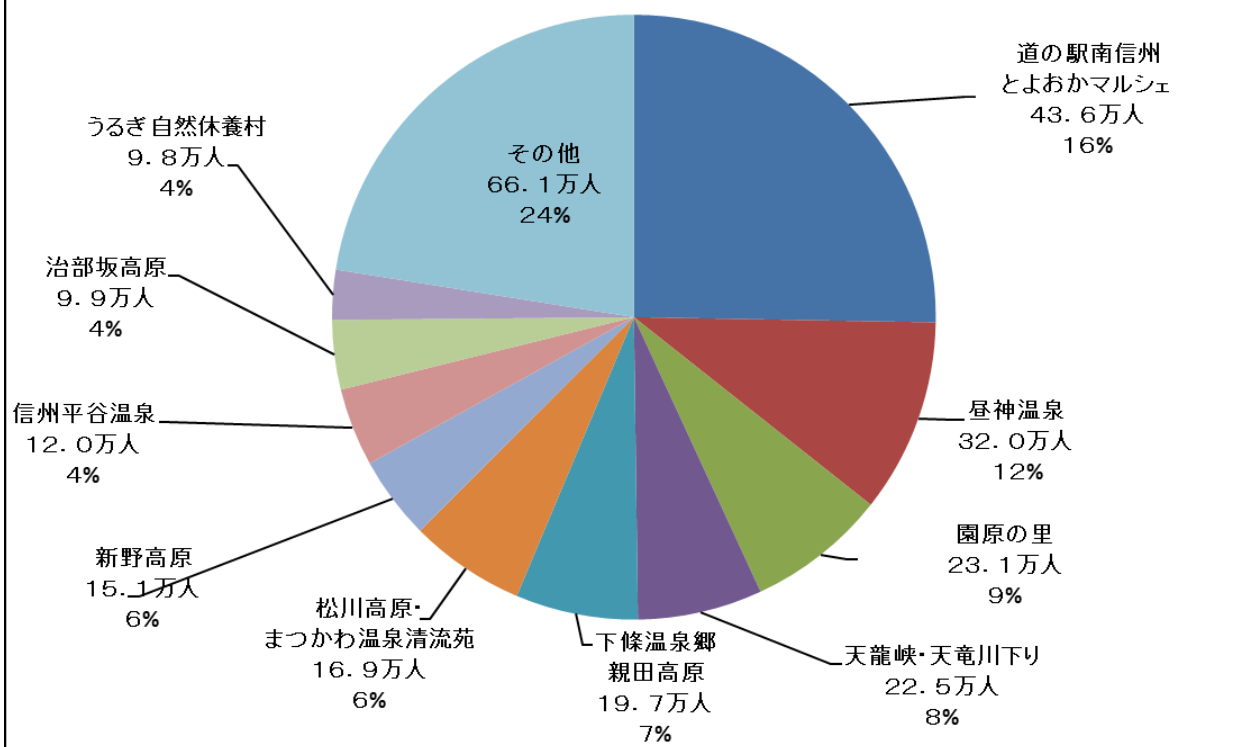
(2) 観光地別利用者延べ数・消費額 (令和4年観光地利用者統計調査 速報値)

(調査期間：令和4年1月～令和4年12月)

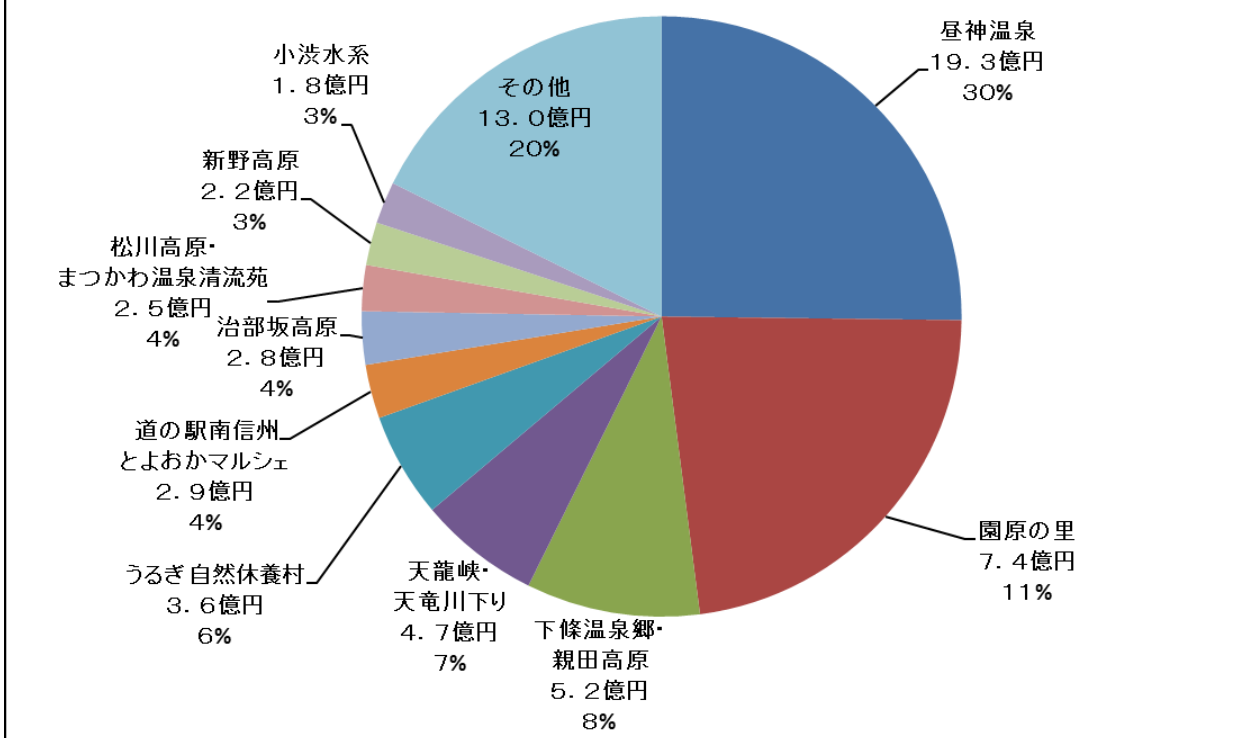
市町村名	観光地名	延利用者数(百人)						消費額 (千円)	前年比	
		県内	県外	日帰り	宿泊	合計	前年合計			
飯田市	天龍峡・天竜川下り	362	2,047	2,285	124	2,409	2,251	107.0%	555,116	117.5%
	大平高原	27	46	50	23	73	66	110.6%	11,400	120.6%
	妙琴原高原	196	23	205	14	219	162	135.2%	8,200	138.5%
	猿庫の泉	42	14	56	0	56	109	51.4%	1,680	51.4%
	元善光寺	652	1,953	2,605	0	2,605	377	691.0%	99,150	876.7%
	野底山森林公園	570	71	578	63	641	336	190.8%	50,900	185.6%
	山本・水晶山	103	117	111	109	220	207	106.3%	63,988	93.5%
	しらびそ高原	0	254	180	74	254	142	178.9%	66,100	177.2%
	下栗の里	0	122	96	26	122	131	93.1%	19,020	114.6%
	南アルプス	6	54	54	6	60	46	130.4%	6,000	50.0%
遠山温泉郷	0	86	0	86	86	243	35.4%	52,460	78.1%	
	小計	1,958	4,787	6,220	525	6,745	4,070	165.7%	934,014	127.7%
松川町	松川高原・まつかわ温泉清流苑	1,219	410	1,417	212	1,629	1,691	96.3%	280,872	111.9%
	くだもの狩り農園(信州松川くだもの観光協会)	39	33	72	0	72	35	205.7%	10,183	168.2%
	小計	1,258	443	1,489	212	1,701	1,726	98.6%	291,055	113.2%
高森町	不動滝	5	0	5	0	5	28	17.9%	0	-
	湯ヶ洞	973	55	959	69	1,028	489	210.2%	124,537	241.0%
	小計	978	55	964	69	1,033	517	199.8%	124,537	241.0%
阿南町	新野高原	585	1,146	1,639	92	1,731	1,510	114.6%	226,870	103.7%
	富草・阿南温泉	247	200	397	50	447	558	80.1%	70,360	82.5%
	和知野川二瀬キャンプ場	17	167	14	170	184	110	167.3%	12,600	169.8%
	小計	849	1,513	2,050	312	2,362	2,178	108.4%	309,830	99.5%
阿智村	清内路	34	436	192	278	470	382	123.0%	109,550	126.9%
	富士見台高原	6	90	78	18	96	86	111.6%	20,100	112.9%
	屋神温泉	406	3,635	1,661	2,380	4,041	3,201	126.2%	2,472,950	128.2%
	長岳寺・満蒙開拓平和記念館	118	99	217	0	217	206	105.3%	21,700	105.3%
	園原の里	575	2,332	2,763	144	2,907	2,306	126.1%	919,100	124.4%
	治部坂高原	108	930	740	298	1,038	988	105.1%	285,080	102.1%
	あららぎ高原	171	252	191	232	423	338	125.1%	211,500	125.1%
小計	1,418	7,774	5,842	3,350	9,192	7,507	122.4%	4,039,980	124.7%	
平谷村	平谷高原	93	333	394	32	426	360	118.3%	189,600	114.5%
	信州平谷温泉	233	1,211	1,364	80	1,444	1,204	119.9%	158,920	136.3%
	小計	326	1,544	1,758	112	1,870	1,564	119.6%	348,520	123.5%
根羽村	茶臼山高原	10	47	25	32	57	40	142.5%	4,650	193.8%
	根羽川漁場	4	16	20	0	20	18	111.1%	2,650	-
	丸山高原	26	45	71	0	71	84	84.5%	53,290	88.8%
	赤坂高原	405	224	609	20	629	668	94.2%	90,430	87.2%
	小計	445	332	725	52	777	810	95.9%	151,020	90.9%
下條村	下條温泉郷・親田高原	765	1,787	2,206	346	2,552	1,968	129.7%	642,300	122.4%
売木村	うるぎ自然休養村	289	622	603	308	911	976	93.3%	221,967	61.7%
天龍村	和知野川キャンプ場	27	41	8	60	68	62	109.7%	4,855	207.3%
	天龍温泉おきよめの湯	98	387	485	0	485	405	119.8%	59,682	125.8%
	小計	125	428	493	60	553	467	118.4%	64,537	129.6%
泰阜村	万古溪谷	11	22	11	22	33	31	106.5%	0	-
	あいパークやすおか	95	23	118	0	118	69	171.0%	1,332	229.7%
	小計	106	45	129	22	151	100	151.0%	1,332	229.7%
喬木村	矢筈公園	3	12	3	12	15	23	65.2%	630	27.4%
	九十九谷森林公園	80	48	128	0	128	0	-	2,560	-
	小計	83	60	131	12	143	23	621.7%	3,190	138.7%
	とよおか旅時間	85	162	247	0	247	51	484.3%	85,600	663.7%
	道の駅南信州とよおかマルシェ	8,383	1,465	9,848	0	9,848	4,357	226.0%	2,234,680	759.4%
	小計	8,468	1,627	10,095	0	10,095	4,408	229.0%	2,320,280	755.4%
大鹿村	南アルプス	73	175	60	188	248	144	172.2%	121,260	171.3%
	小洪水系	402	229	283	348	631	616	102.4%	242,650	134.1%
	小計	475	404	343	536	879	760	115.7%	363,910	144.6%
	合計	17,543	21,421	33,048	5,916	38,964	27,074	143.9%	9,816,472	150.2%

(3) 観光地利用者延数・観光消費額（令和4年観光地利用者統計調査 速報値）

令和4年延利用者数【速報値】 TOP10



令和4年観光消費額【速報値】 TOP10



(4) リニア新時代に向けた南信州広域観光の推進

リニア中央新幹線や三遠南信自動車の開通を見据えた広域観光の推進のため、関係団体や関係機関と連携した観光客の安全対策の推進事業や、J R 東海や地元観光事業者、市町村と連携した情報発信を行いました。

また、上伊那・南信州・木曽地域が連携し、周遊滞在型観光コンテンツづくりに向け、地域を越えた取組を実施しました。

① 南信州地域広域観光の推進

○J R 東海と連携し、急行「飯田線秘境駅号」や「さわやかウォーキング」とタイアップした地元特産品の販売や観光PRなどのおもてなしイベントを開催しました。

地元の観光関係者や特産販売事業者、沿線市町村にも出展いただき、延べ2,500人以上もの方に参加いただきました。

【J R 平岡駅でのおもてなしイベント】



○南信州地域を代表する観光コンテンツである「天竜川の川下り舟」を観光客の皆様安心して楽しんでいただくため、関係機関と連携して安全点検を実施しました。

他都道府県での観光船事故を踏まえ、運航体制やコース内の危険箇所・救助体制等について、警察署や広域消防本部、労働基準監督署等の関係機関も参加し、多様な視点から検討・意見交換を行いました。

【川下り舟の安全点検の様子】



② 地域を越えた広域観光の推進

○リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、3地域の観光関係者(DMO、観光協会、行政機関)で組織する伊那路・木曽路広域観光連携会議において、周遊滞在型モデルコースの検討や欧米豪出身者を対象としたモニターツアーを実施しました。

農業農村支援センター



「柿すだれ」(市田柿の皮を剥き吊るし干し)



きゅうり(野菜生産額第1位品目)



みなみ信州を代表する花、ダリア



県内唯一の生体共進会

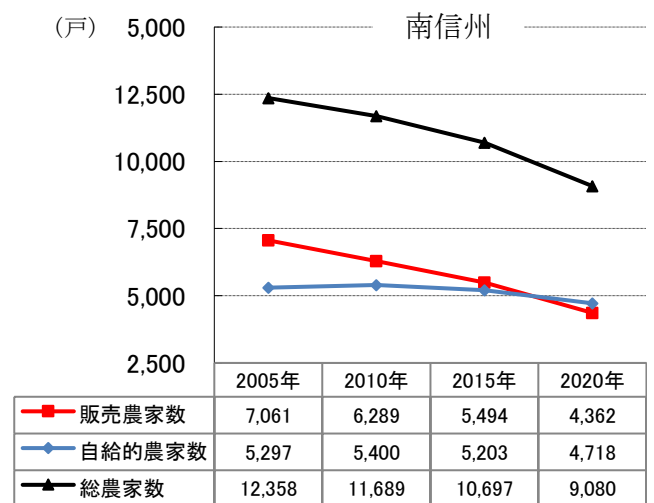
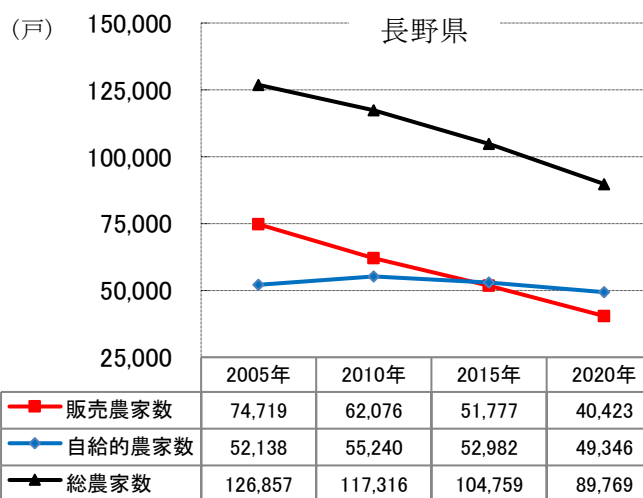
農業の概要

県内では最も温暖な気候に恵まれた地域で、りんご、なし、干し柿等の果樹、きゅうり等の野菜、花き、菌茸、肉用牛、養豚等を主体とした経営が、また、山間地域は茶、伝統野菜等が栽培されており、標高差や地勢を活かした多様な農業が営まれています。

1 農家戸数

管内の農家戸数は令和2年2月1日現在9,080戸（うち販売農家戸数4,362戸）で、総世帯数58,314戸の16%を占めており、販売農家率は48.0%で県平均の45.0%を若干上回っています。

【農家数の推移】



出典：農林業センサス、総世帯数は毎月人口異動調査

注〔販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額50万円未満の農家〕

2 農業経営体数及び経営耕地面積

管内の経営耕地は3,765ha、そのうち借入耕地は929haで経営耕地に占める割合は25%と県平均の43%よりも低くなっています。農業経営体数は4,620、1経営体当たり経営耕地面積は81aで、県平均の148aを大きく下回っています。

【農業経営体数及び経営耕地面積の状況(令和2年)】

区分	経営耕地面積 (ha)	うち		農業経営体数	1経営体当たり 経営耕地面積 (a)
		借入耕地面積 (ha)	割合 (%)		
南信州	3,765	929	25	4,620	81.49
長野県	63,345	27,343	43	42,777	148.08

出典：農林業センサス

(注) 数値は四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

3 担い手の確保・育成

長野県食と農業農村振興計画に基づき、新規就農者の確保・育成を進めています。

南信州地域では、ほぼ毎年20人を超える新規就農があります。新規就農の傾向としては、Uターン就農が主体で、続いて新規参入、新規学卒となっています。

市町村・JAを主体として新規就農希望の受け入れ態勢の整備や就農相談会等が行われているのに併せて、新規就農者の経営安定と定着化を図るための支援を実施しています。

【新規就農者数の推移(平成31年～令和5年3月末現在)】

(単位：人)

年度	45歳未満の新規就農者数				45歳以上の 新規就農者	合計
	新規学卒	Uターン	新規参入	小計		
令和2年度	0	12	12	24	15	39
令和3年度	2	25	8	35	8	43
令和4年度	0	10	8	18	9	27

注1 第3期 食と農業農村振興計画及び農業経営基盤強化促進法上の青年農業者は45歳未満

【新規就農者育成総合対策(R4～)のうち経営発展への支援及び資金面の支援の状況】

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、また新たに経営を開始する者に経営開始資金の交付及び経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援しています。

事業内容

区分	事業内容	事業主体
経営発展支援事業	就農後の経営発展のために機械・施設等の導入を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援(補助対象事業費上限1000万円) ※「経営開始資金」の交付対象者は、補助対象事業費上限500万円	市町村
就農準備資金 (就農前)	農業大学校、先進農家等で研修を受ける場合、研修期間中12.5万円/月(年間150万円)を最長2年間交付	県
経営開始資金 (就農後)	経営開始時に49歳以下の認定新規就農者について、12.5万円/月(年間150万円)を最長3年間交付。	市町村

農業次世代人材投資事業等 南信州管内交付額累計※：759,217千円

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		5年計 (H30～R4年度)	
	交付対象者 (人)	交付額 (千円)	交付対象者 (人)	交付額 (千円)	交付対象者 (人)	交付額 (千円)	交付対象者 (人)	交付額 (千円)	交付対象者 (人)	交付額 (千円)	交付対象者 (人)	交付額 (千円)
準備型	6	8,500	7	10,125	9	16,875	3	5,125	4	7,375	29	48,000
経営開始型	単身	交付額 (千円)	単身	交付額 (千円)	単身	交付額 (千円)	単身	交付額 (千円)	単身	交付額 (千円)	単身	交付額 (千円)
	夫婦		夫婦		夫婦		夫婦		夫婦		夫婦	
	33	57,750	33	54,620	33	53,448	36	66,220	45	68,967	180	301,005
合計	39名	66,250	40名	64,745	42名	70,323	39名	71,345	49名	76,342	209名	349,005
	5組		5組		3組		4組		3組		20組	

注1 累計※は平成24年度からの合計金額

注2 令和4年度～新規就農者育成総合対策 平成29年度～農業次世代人材投資事業、平成24年度～青年就農給付金

【新規就農里親研修事業の実施状況】

就農希望者の就農準備から就農直後の経営の不安定な段階において、農業者が就農希望者を直接指導することで、農業技術や知識習得の支援だけでなく、農地・住宅の確保や地域への溶け込みを円滑にしてもらう事業で、平成15年度から実施しています。

令和2年度からは、県農業大学校研修部の事業に位置付けられました。

令和5年3月までの実施状況

(単位：人)

研修実施者 (合計)	内 訳			
	就農中	就農後離農者	研修中	研修中止者
85	61	10	3	11

令和5年度の研修実施状況

- 飯田市 令和5年4月から令和7年3月まで 2人

研修修了後の就農地（令和5年3月末）

(単位：人)

飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	喬木村	豊丘村	郡外	合計
30	2	9	3	4	2	3	7	1	61

里親農業者の状況（令和5年度）

(単位：人)

飯田市	松川町	高森町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	喬木村	豊丘村	合計
14	3	2	5	1	1	2	1	1	30

4 農産物産出額

令和3年産の農産物算出額は、前年比103%の235億円で、構成比は果樹、畜産、野菜、米穀類、きのこ、花きの順になっています。

○ 果 樹

初夏の「うめ」から「もも」「なし」「りんご」、晩秋の「かき」まで、1年を通してのシリーズ化と、なし「南水」や「市田柿」、ぶどうの無核大粒品種等の生産拡大及び品質の向上を図っています。

なお、「市田柿」については、平成28年7月に地理的表示(GI)保護制度に登録されたことを契機に、HACCPに沿った衛生管理も始まるなど更なるブランド構築及び輸出拡大に取り組んでいます。

○ 畜 産

肉用牛の地域内の一貫体制の強化や受精卵の確保、高品質乳の生産体制の整備を図っています。

○ 野 菜

野菜指定産地制度に基づく指定野菜（夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋ピーマン、春レタス）や、特定野菜（アスパラガス）を中心に生産振興を図っています。

また、地域固有の食文化として、「ていざなす」や「源助蕪菜」など多くの「伝統野菜」が栽培されており、これらの継承と活用による地域振興に取り組んでいます。

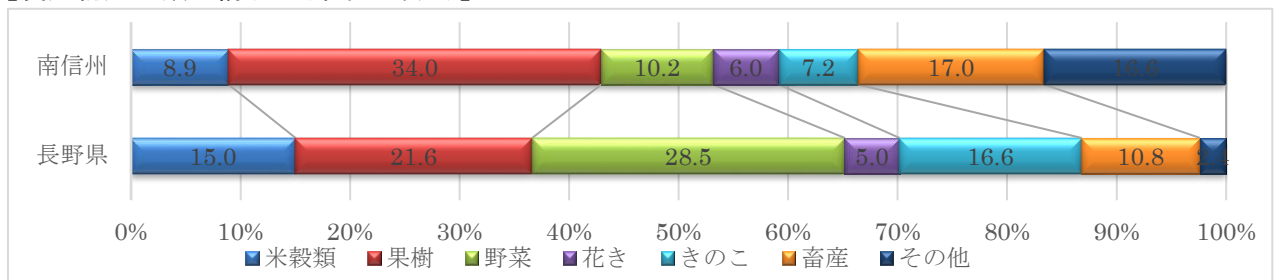
【令和3年産農産物産出額】

(単位：億円、%)

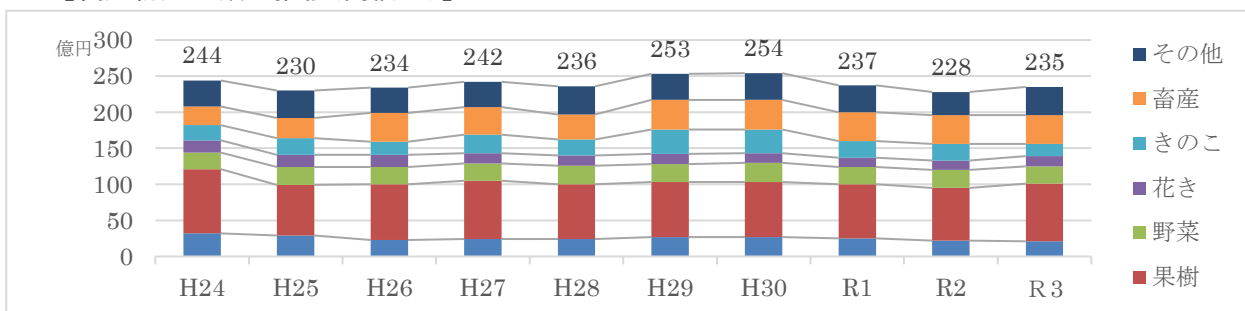
区 分	作付面積 (ha)	南信州				長野県	
		R3実績	前年比	構成比	県シェア	R3実績	構成比
果樹	2,046	80	109.6	34.0	13.1	609	21.6
畜産		40	100.0	17.0	13.2	303	10.8
野菜	760	24	96.0	10.2	3.0	803	28.5
米穀類	1,784	21	95.5	8.9	5.0	422	15.0
きのこ		17	73.9	7.2	3.6	469	16.6
花き	68	14	107.7	6.0	9.9	142	5.0
その他		39	121.9	16.6	56.5	69	2.4
合計	4,658	235	103.1	100.0	8.3	2,817	100.0

(南信州地域振興局推計(R3)。数値は四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。)

【農産物産出額の構成比(令和3年産)】



【農産物産出額の推移(南信州)】



○ 信州の伝統野菜

本県の地域の風土と食文化の中で受け継がれてきた昔ながらの貴重な伝統野菜を継承していくため、平成18年に「信州伝統野菜認定制度」が創設されました。一定の基準を満たすものを「信州の伝統野菜」として選定し、伝承地で継続的に栽培されている伝統野菜及び生産者グループに対して「伝承地栽培認定」を行い、伝統野菜の継承発展と地域振興を図っています。県内に占める南信州地域の伝統野菜の割合は高く、南信州は伝統野菜生産が盛んな地域です。

【「信州の伝統野菜」伝承地栽培認定野菜認定数】

	選定数（種類）	認定数（種類）
南信州	27（33%）	15（29%）
長野県	83	52

（ ）内は全県値に占める割合（園芸畜産課調べ(R4.4.1)）

選定野菜：長野県内で栽培されている野菜のうち、「来歴」「食文化」「品種特性」の3項目について一定の基準を満たしたものの。

認定野菜：選定された「信州の伝統野菜」のうち、生産団体が組織され、伝承地で継続的に栽培されているもの。

【南信州の「信州の伝統野菜」伝承地栽培認定野菜】

作物名	認定野菜	栽培地
漬け菜	源助蕪菜・飯田かぶ菜	泰阜村・豊丘村
にんにく	下條にんにく	下條村
	赤石紅にんにく	喬木村
なす	鈴ヶ沢なす	阿南町
	ていざなす	天龍村
	志げ子なす	喬木村
きゅうり	鈴ヶ沢うり	阿南町
	清内路きゅうり	阿智村
かぼちゃ	清内路かぼちゃ	阿智村
じゃがいも	下栗芋（下栗二度芋）	飯田市上村
	清内路黄いも	阿智村
だいこん	親田辛味大根	下條村
かぶ	赤根大根（清内路かぶ）	阿智村
ねぎ	千代ネギ	飯田市
とうがらし	大鹿唐辛子	大鹿村

（南信州農業農村支援センター調べ(R4.4.1)）

○ 農産物加工・6次産業化

県下における「農産物加工発祥の地」と言われるように、加工による高付加価値化の取組や6次産業化の取組も盛んな地域です。

【6次産業総合化事業計画の認定状況】

	認定数（種類）
南信州	13
長野県	100

（農産物マーケティング室調べ（R4.3））

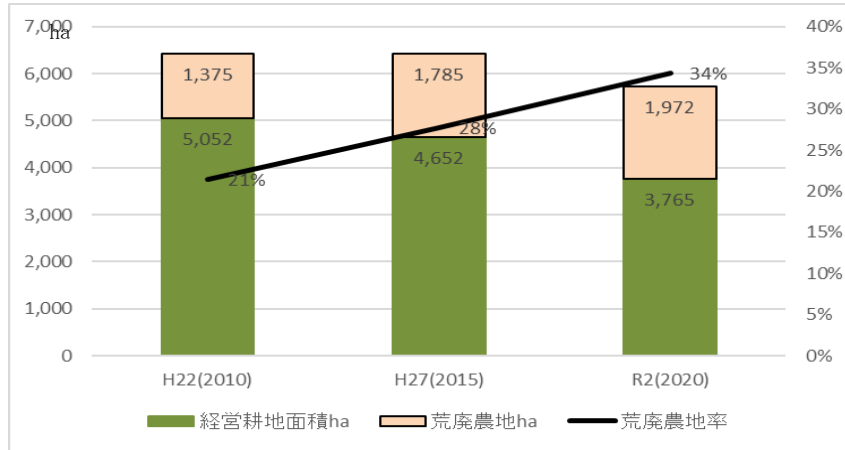
※主な業種

ワイン・シードル醸造、にんにく加工、農業生産・飲食提供、ドライフルーツ・干し野菜・蒸し野菜製造、市田柿加工、食肉加工、菓子製造、トウモロコシ加工、ジャム・スープ製造、コーンスープ・トマトソース製造他

5 荒廃農地

担い手不足や高齢化等により、荒廃農地面積(耕作放棄地)は増加傾向にあり、令和2年度当管内の荒廃農地面積は1,972ha、荒廃農地率は34%です。

【経営耕地と荒廃農地の推移(南信州地域)】



経営耕地面積：農林業センサス

荒廃農地：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (R2、H27)、耕作放棄地全体調査 (H22)

6 中山間地域等直接支払制度の取組状況

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国、県及び市町村により支援を行う事業で、平成12年度にスタートし、平成27年度に開始した第4期対策からは法律に基づく恒久制度へ移行し、令和2年度から第5期対策が始まりました。市町村と集落との協定に基づき、活動の種類に応じた交付単価を取組面積に乗じた交付金が各集落へ交付されています。

【中山間直接支払の取組農地面積】

	第1期対策 (H12~16)	第2期対策 (H17~21)	第3期対策 (H22~26)	第4期対策 (H27~R元)	第5期対策 (R2~6)
南信州管内 (14市町村)	1,178 ha	993 ha	1,039 ha	895 ha	860 ha

(各期対策最終年度の交付実績。第5期は令和4年度実績。)

